

記 事 解 禁
2月14日(火)記者会見後

令和5年2月8日
臨時部長会議
財政部財政課

令和5年度当初予算（案）

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～



令和5年2月
長野市

【目次】

	ページ
令和5年度当初予算編成の基本的な考え方	1
1 予算の規模	2
2 一般会計の特徴	2
3 令和5年度 一般会計歳入予算	4
4 令和5年度 一般会計歳出予算（目的別）	6
5 令和5年度 一般会計歳出予算（性質別）	8
6 市債の残高及び財政調整基金の取崩	10
7 令和5年度 会計別予算	11
8 未来へのチャレンジ施策	
① 子育て・教育・若者の活躍	12
地域人材育成プロジェクト	17
② 新産業創造へのチャレンジ	18
③ 2050ゼロカーボンへのチャレンジ	21
④ 地域経済・農業振興	22
⑤ スポーツ振興	26
⑥ 移住推進・関係人口の創出	28
9 喫緊の課題対応（東日本台風災害復興関連・ 物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策）	29
10 公共施設長寿命化の推進	32
11 分野別横断テーマの事業概要	33
テーマ1 誰もが活き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現	34
テーマ2 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現	46
テーマ3 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現	56
12 市民1人当たりの予算額	60
13 令和5年度 使用料・手数料の改定	62
14 市税等の推移	74
（参考）令和5年度 会計別予算一覧表 ほか	78

令和5年度当初予算編成の基本的な考え方

幸せ実感都市「ながの」

～“オールながの”で未来を創造しよう～

- 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現
- 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現
- 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

第五次長野市総合計画後期基本計画
(計画期間:令和4年度～8年度)

長野市を取り巻く状況

- 人口減少・少子高齢化が進む中で持続可能な行財政運営の実現
⇒ 経済基盤の底上げによる税収確保、行政DXの推進等による市政運営の効率化
- 新型コロナウイルス感染症への対応
⇒ コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展、感染法上の取扱いの見直し
- 原油価格・物価高騰への対応
⇒ 世界情勢が見通せない中での迅速な対応
- 令和元年東日本台風災害への対応
⇒ 復旧事業が終了し、本格的な復興へ

国の動向

- 令和5年度予算案
「歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算」(国の重点分野:安全保障、こども政策、デジ田、GX)

令和5年度予算は、
「市民の幸せ実感や本市の新しい価値の創造に繋がることを目指し、
新たなチャレンジに挑み、市民に変化の兆しを感じ取れる予算とすること」
を基本方針として編成

長野市

- ・行政課題を解決するためのチャレンジ
- ・様々な分野でチャレンジする人を応援



市民

- ・変化の兆しを実感
- ・新たなチャレンジに向かう意欲の醸成

★ 子育て・教育・若者の活躍

- ・出産・子育て応援交付金【新規】
- ・地域人材育成プロジェクト(信州大学×長野市)【新規】
- ・教育支援センター(SaSaLAND)設置【新規】
- ・ながの若者チャレンジ応援【新規】

★ 地域経済・農業振興

- ・中小企業デジタル活用支援【新規】
- ・インバウンド旅行プロダクト造成【拡大】
- ・Eバイク・アクティビティ旅【新規】
- ・市街地再開発【新規】
- ・ワイン用ぶどう産地形成【新規・拡大】

★ 新産業創造

- ・スマートシティ推進【拡大】
- ・起業家創出【拡大】
- ・スタートアップ企業成長支援【拡大】
- ・行政DX推進【拡大】

★ スポーツの力

- ・総合型地域スポーツクラブ育成支援【新規】
- ・地域密着型プロスポーツチーム連携強化【新規】
- ・アリーナ高機能化による地域活性化【新規】

未来へのチャレンジ

令和5年度 当初予算の概要

1 予算の規模 2,779.1億円 (対前年度△8.7億円、△0.3%)

≫ 一般会計	1,611.0億円	(対前年度 △11.7億円、△0.7%) (過去4番目)
≫ 特別会計 (8会計)	785.9億円	(対前年度 + 2.0億円、+0.3%)
≫ 企業会計 (4会計)	382.2億円	(対前年度 + 1.0億円、+0.3%)

2 一般会計の特徴

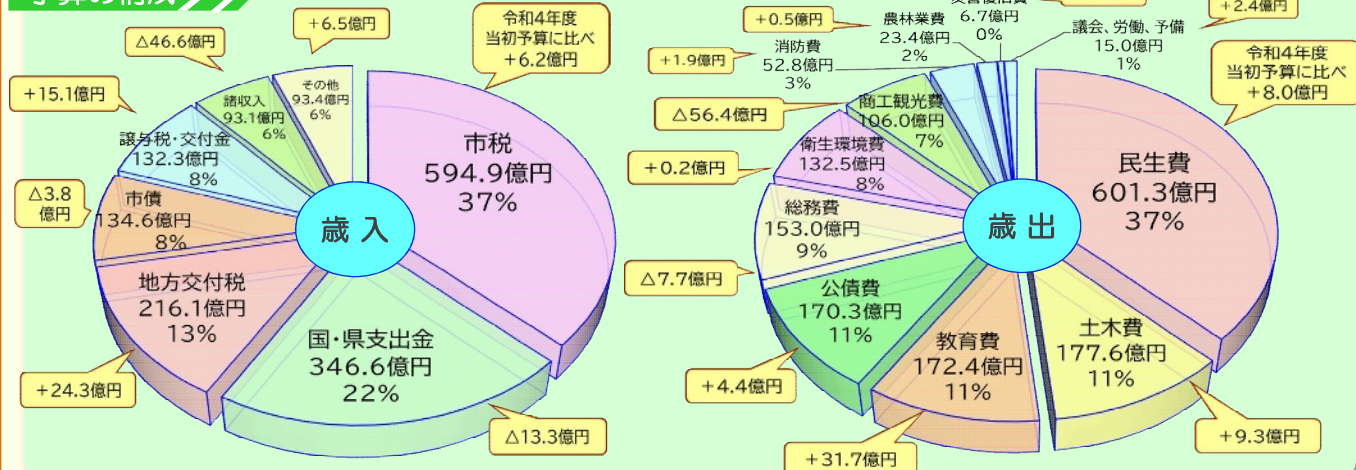
- ◇歳入では、基幹収入である市税について、緩やかな景気回復に伴い、平成20年度予算以来15年ぶりリーマンショック以前の水準まで税収が回復する見込み。
- ◇歳出では、人口減少・少子高齢化を背景に伸び続けている社会保障関係経費を確保した上で、誰もが健康で幸せを実感できるまちを目指し、未来へのチャレンジを具現化した予算を編成。
- ◇令和5年度予算の基本方針を踏まえ、未来の担い手を支える子育て・教育・若者の活躍に対する各種施策をはじめ、未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造やゼロカーボンへのチャレンジ、地域の未来を豊かにする地域経済の成長や農業振興、さらには、スポーツの力で未来のまちをつくるスポーツ振興、移住推進・関係人口の創出のほか、令和元年東日本台風災害からの復興、物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策、公共施設の長寿命化対策を着実に実施するための経費などに予算を重点配分。
- ◇健全財政維持を前提に、市債残高(借金)を前年度から減少させ、あわせて必要最小限の財政調整基金(貯金)の取崩しを実施。

POINT

- ★ 未来の担い手を支える『子育て・教育・若者の活躍』 156.6億円 (対前年度 +6.0億円)
- ★ 未来の経済基盤を確かなものにする『新産業創造へのチャレンジ』 6.6億円 (対前年度 +2.8億円)
 - 長野市から未来の脱炭素を創る『ゼロカーボンへのチャレンジ』 0.7億円 (対前年度 +0.4億円)
- ★ 地域の未来を豊かにする『地域経済・農業振興』 87.6億円 (対前年度 +2.4億円)
- ★ 『スポーツの力』で未来をつくるまちNAGANO 27.3億円 (対前年度 +22.6億円)
 - 長野市で未来を拓く『移住推進・関係人口の創出』 11.0億円 (対前年度 +1.1億円)
 - 令和元年東日本台風災害からの復興 7.8億円 (対前年度 △1.9億円)
 - 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策 62.9億円 (対前年度 △58.4億円)
 - 公共施設の長寿命化対策 59.5億円 (対前年度 +23.7億円)
 - 社会保障関係経費(扶助費等)の確保 499.6億円 (対前年度 +5.2億円)
- 市債の残高及び財政調整基金の取崩

市債(借金)の残高	1,451.3億円	(対前年度 △31.1億円)
財政調整基金(貯金)の取崩	27.8億円	(対前年度 +3.1億円)

予算の構成



未来へのチャレンジ施策

【289.8億円】（対前年度+35.3億円）

★未来の担い手を支える『子育て・教育・若者の活躍』

【156.6億円】

（主な事業）

【新規】出産・子育て応援交付金	2.8億円	【新規】ながの若者チャレンジ応援	0.1億円
【拡大】放課後子ども総合プラン推進	11.8億円	【新規】地域人材育成プロジェクト（大学との連携）	0.2億円
【拡大】子育てショートステイ・トワイライトステイ	0.5億円	・ナガノスーパーサイエンスプロジェクト	
【新規】教育支援センター(SaSaLAND)設置	1.0億円	・高等教育機関スタートアップ創出 など	
【拡大】中学校英語4技能検定実施	0.2億円	【新規】大学整備基金積立金	1.0億円

★未来の経済基盤を確かなものにする『新産業創造へのチャレンジ』

【6.6億円】

【拡大】スマートシティ推進	1.4億円	【拡大】スタートアップ企業成長支援	0.2億円
【拡大】起業家創出	0.2億円	【拡大】行政DX推進(福祉医療受給者証電子申請等)	4.5億円

長野から未来の脱炭素を創る『ゼロカーボンへのチャレンジ』

【0.7億円】

【新規】自治体新電力創設	0.2億円	【新規】EV車充電設備設置・EV車導入モデル	0.1億円
【新規】温暖化対策推進補助金	0.2億円	【新規】地域再生可能エネルギー導入計画策定	0.1億円

★地域の未来を豊かにする『地域経済・農業振興』

【87.6億円】

【新規】中小企業デジタル活用支援	0.2億円	【拡大】農業機械化補助金	0.4億円
【拡大】インバウンド旅行プロダクト造成	0.2億円	【新規】ワイン用ぶどう産地形成	0.5億円
【新規】ながので楽しむ「EPAイク・アクトイェ旅」	0.3億円	【継続】スマート農業推進	0.2億円
【新規】長野駅前B-1地区市街地再開発	0.3億円	【継続】農業者育成	0.8億円

★『スポーツの力』で未来をつくるまちNAGANO

【27.3億円】

【新規】総合型地域スポーツクラブ育成支援	0.1億円	【新規】1998長野オリンピック・パラリンピック	
【新規】地域密着型プロスポーツチーム連携強化	0.3億円	冬季競技大会開催25周年記念事業	0.2億円
【新規】アリーナ高機能化による地域活性化	1.0億円	【拡大】国スポ・全障スポ大会施設整備	11.5億円

長野で未来を拓く『移住推進・関係人口の創出』

【11.0億円】

【拡大】移住支援金	0.5億円	【新規】結婚新生活支援	0.3億円
【新規】空き家でお試し移住	0.1億円	【新規】地域連携ICカード導入	0.6億円

災害復興、物価高騰・新型コロナ、公共施設長寿命化対策【130.2億円】（対前年度△36.6億円）

令和元年東日本台風災害からの復興

【7.8億円】

（主な事業）

(仮称)豊野防災交流センター整備	5.2億円	復興道路((仮称)長沼東西線、長沼135号線)整備	0.5億円
長沼地区河川防災ステーション等整備	0.7億円	被災地移住補助金(被災6地区への移住)	0.2億円

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策

【62.9億円】

学校給食食材費公費負担(物価高騰対策)	0.6億円	高齢者施設等感染症対策	0.1億円
入院医療費公費負担、行政検査ほか	9.3億円	学校保健・社会教育施設等感染症対策	0.1億円
保育所等感染症対策	0.9億円	感染症関連資金融資(預託金)	48.0億円

公共施設長寿命化対策

【59.5億円】

小中学校施設	21施設	19.2億円	加茂小、広徳中等	体育施設	12施設	14.1億円	エムウェーブ等
市営住宅	9施設	4.8億円	返目団地等	庁舎及び支所	16施設	7.0億円	茅井総合市民センター等
福祉施設	4施設	1.3億円	氷鉦老人福祉センター等	その他	12施設	13.1億円	長野駅東口地下駐車場等

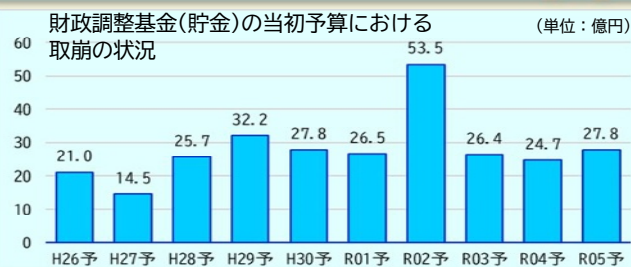
社会保障関係経費の確保等

【499.6億円】（対前年度+5.2億円）

（主な事業）

【継続】障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	97.1億円	【新規】長野赤十字病院建設等支援	0.5億円
【継続】福祉医療費	21.7億円	【新規】人工透析患者通院費助成	0.1億円

市債の残高及び財政調整基金の取崩



(単位:億円)

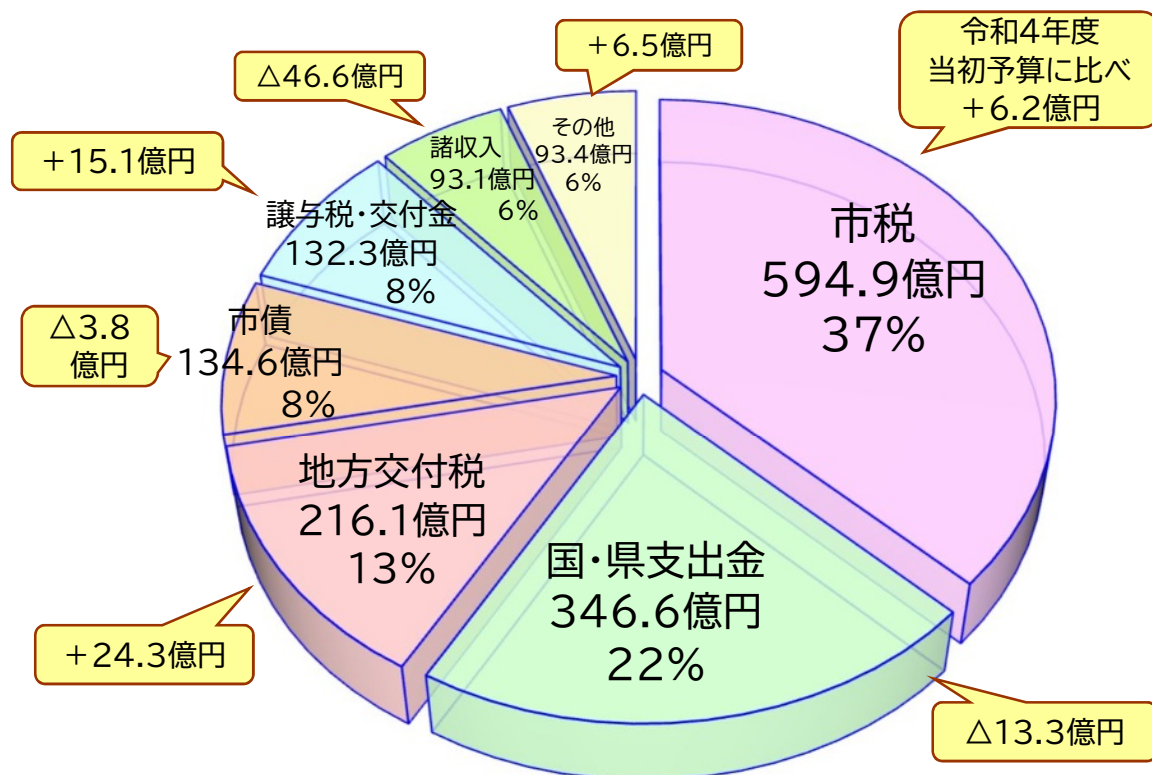
款	令和5年度		令和4年度		比較		主な増減 ()は、対令和4年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 市 税	594.9	36.9	588.7	36.3	+ 6.2	+ 1.0	・個人市民税の増 212.8(+ 2.5) ・法人市民税の減 56.2(Δ 2.7) ・固定資産税・都市計画税の増 269.8(+ 5.7)
2 地 方 譲 与 税	14.1	0.9	13.7	0.9	+ 0.4	+ 2.8	
3 利 子 割 交 付 金	0.2	0.0	0.4	0.0	Δ 0.2	Δ 54.8	
4 配 当 割 交 付 金	2.0	0.1	1.8	0.1	+ 0.2	+ 11.5	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1.6	0.1	2.4	0.1	Δ 0.8	Δ 33.9	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	97.1	6.0	84.8	5.2	+ 12.4	+ 14.6	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.5	0.0	0.4	0.0	+ 0.1	+ 16.3	
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	0.9	0.1	1.2	0.1	Δ 0.2	Δ 19.3	・法人事業税交付金の増 10.8(+ 3.0) ・地方特例交付金の増 4.1(+ 0.6) ・新型ｺﾛﾅｰﾝ地方税減収補填特別交付金の減 0.4(Δ 0.3)
9 地 方 特 例 交 付 金・ 法 人 事 業 税 交 付 金	15.2	0.9	11.9	0.7	+ 3.3	+ 27.6	
10 地 方 交 付 税	216.1	13.4	191.7	11.8	+ 24.3	+ 12.7	・普通交付税の増 196.1(+ 24.3)
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.7	0.0	0.7	0.0	+ 0.0	+ 0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8.0	0.5	7.7	0.5	+ 0.2	+ 2.6	・地方創生臨時交付金の減 2.3(Δ 11.8) ・新型ｺﾛﾅｰﾝ接種体制確保事業補助金及び ・新型ｺﾛﾅｰﾝ接種対策費負担金の減 1.7(Δ 10.3)
13 使 用 料 及 び 手 数 料	26.1	1.6	27.0	1.7	Δ 0.9	Δ 3.3	・都市構造再編集集中支援事業費補助金の皆増 (国体施設整備) 2.6(+ 2.6)
14 国 庫 支 出 金	240.7	14.9	253.6	15.6	Δ 12.9	Δ 5.1	・参議院議員及び県知事選挙事務委託金の皆減 0.0(Δ 2.2) ・新型ｺﾛﾅｰﾝ感染症緊急包括支援交付金の増 1.6(+ 1.3)
15 県 支 出 金	105.9	6.6	106.3	6.6	Δ 0.4	Δ 0.4	・県道拡幅に伴う長野共同高等職業訓練校敷地 売払収入の皆増 2.5(+ 2.5)
16 財 産 収 入	8.8	0.6	5.7	0.4	+ 3.2	+ 55.8	・地域振興基金繰入金の増 2.0(+ 0.8) ・職員退職手当基金繰入金の皆減 0.0(Δ 4.1) ・財政調整基金繰入金の増 27.8(+ 3.1)
17 寄 附 金	16.0	1.0	13.2	0.8	+ 2.8	+ 21.0	・ﾌﾟﾚｰﾑ付き商品券販売収入の皆減 0.0(Δ 25.0)
18 繰 入 金	33.5	2.1	32.3	2.0	+ 1.2	+ 3.8	・中小企業振興資金貸付預託金元利収入の減 72.0(Δ 18.0)
19 繰 越 金	1.0	0.1	1.0	0.1	+ 0.0	+ 0.0	
20 諸 収 入	93.1	5.8	139.8	8.6	Δ 46.6	Δ 33.4	・体育施設整備債の増 12.8(+ 12.2) ・河川水路整備事業債の増 11.1(+ 6.3) ・公民館建設事業債の増 6.8(+ 4.8) ・老人福祉施設整備債の増 4.6(+ 4.3) ・臨時財政対策債の減 28.0(Δ 32.2)
21 市 債	134.6	8.4	138.4	8.5	Δ 3.8	Δ 2.7	
合 計	1,611.0	100.0	1,622.7	100.0	Δ 11.7	Δ 0.7	

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。



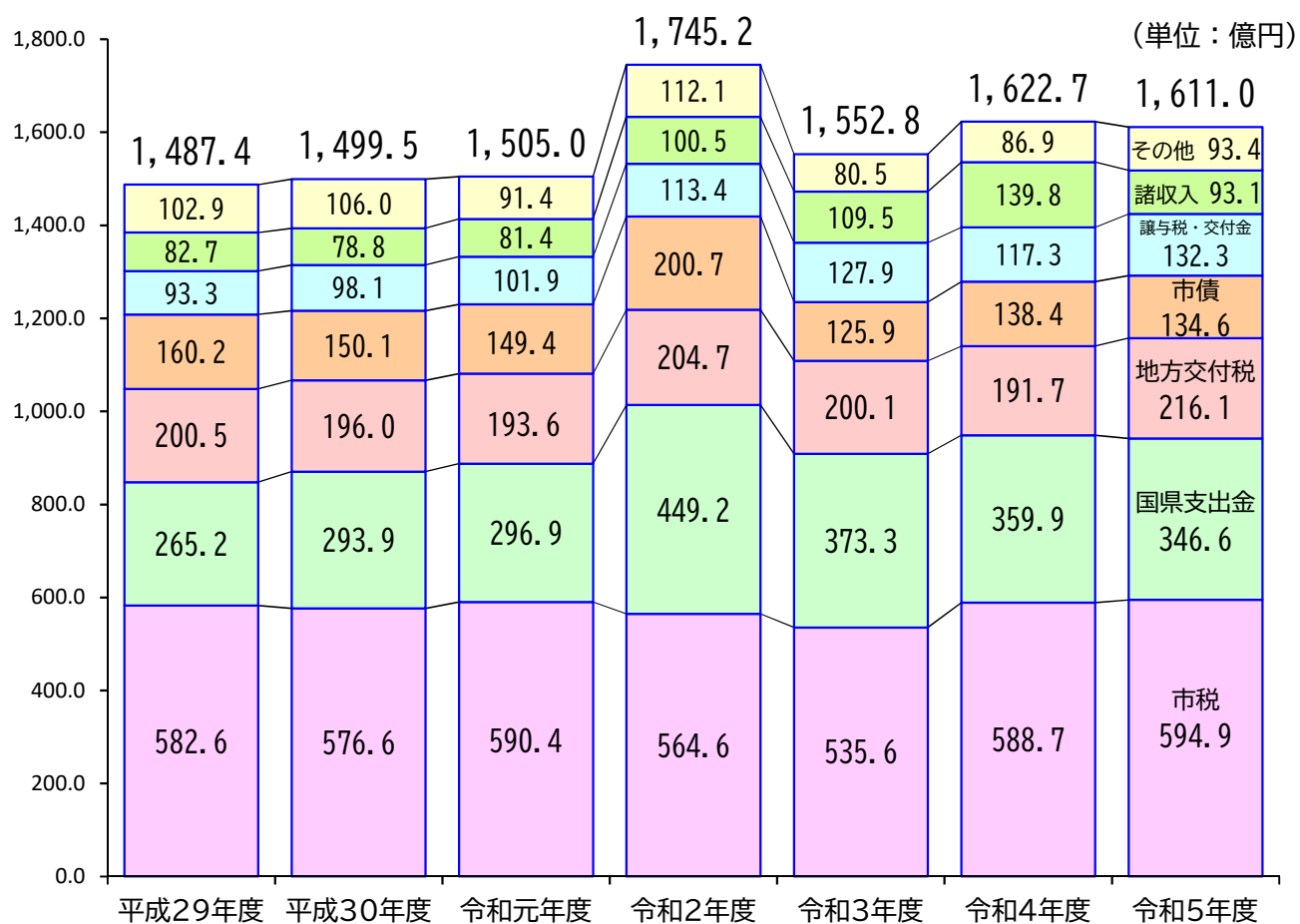
歳入予算の状況 1,611.0億円（対前年度△11.7億円、0.7%減）



※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金



歳入予算の推移



（単位：億円）

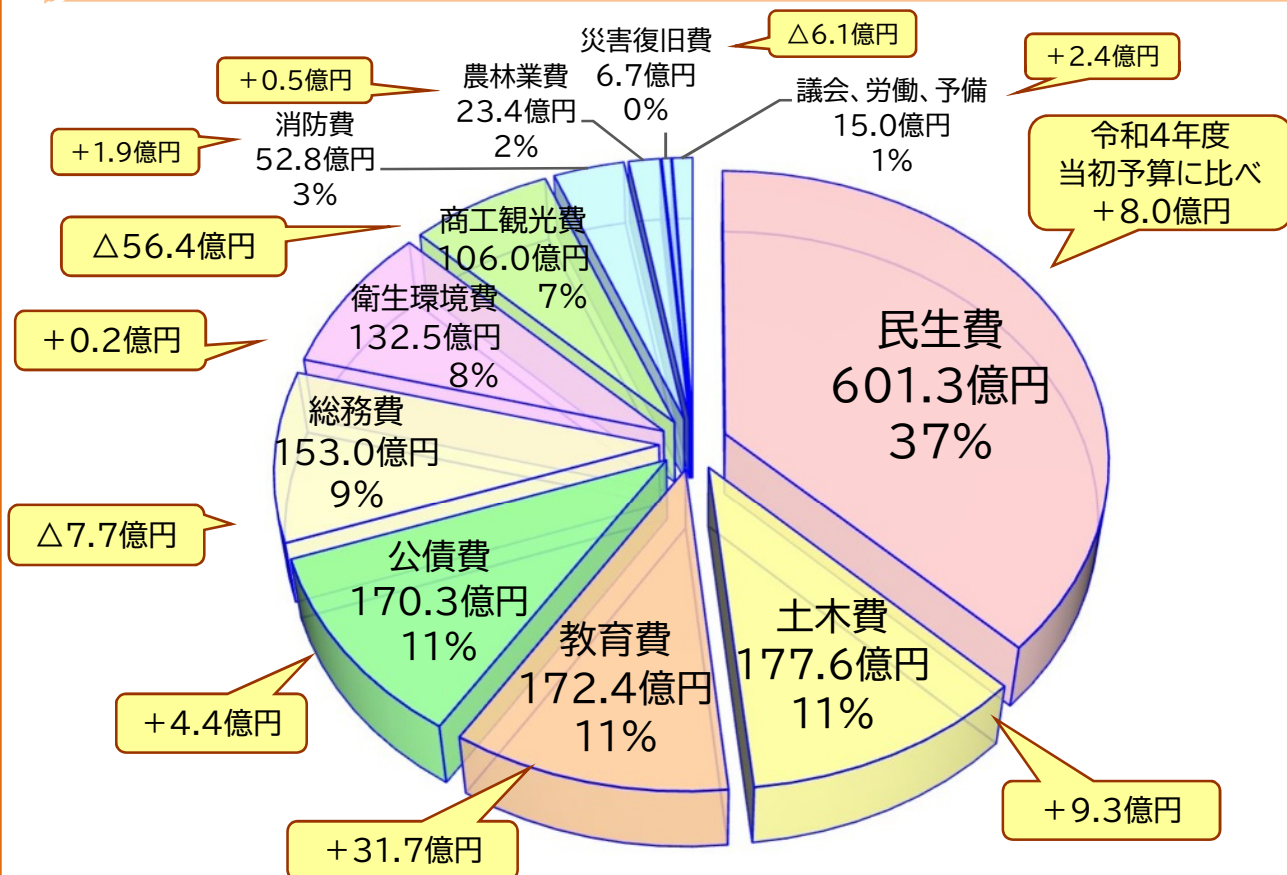
款	令和5年度		令和4年度		比較		主な増減 （ ）は、対令和4年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 議会費	7.2	0.4	7.2	0.4	△ 0.0	△ 0.5	・職員退職手当の減 8.5(△12.1) ・情報通信施設老朽化対策事業の増 6.6(+ 6.3)
2 総務費	153.0	9.5	160.7	9.9	△ 7.7	△ 4.8	・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 97.1(+ 2.8) ・出産・子育て応援交付金の皆増 2.7(+ 2.7) ・後期高齢者療養給付費負担金の増 40.8(+ 1.9)
3 民生費	601.3	37.3	593.3	36.6	+ 8.0	+ 1.3	・長野広域連合負担金の増 20.8(+ 4.6) ・新型コロナウイルス感染症対策一般事務の増 7.4(+ 3.5) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業の減 1.7(△10.3)
4 衛生環境費	132.5	8.2	132.3	8.2	+ 0.2	+ 0.2	・勤労青少年ホーム改修の増 2.1(+ 1.8) ・ワリワリ施設整備補助金の皆増 0.5(+ 0.5) ・農業機械化補助金の増 0.4(+ 0.2)
5 労働費	5.8	0.4	3.3	0.2	+ 2.4	+ 72.9	・新型コロナウイルス感染症対策(商品券等)の皆減 0.0(△38.3) ・中小企業振興資金融資の減 72.0(△18.0) ・スマートシティ推進事業の皆増 1.4(+ 1.4)
6 農林業費	23.4	1.5	22.9	1.4	+ 0.5	+ 2.2	・駐車場事業特別会計繰出金(長寿命化改修)の皆増 3.9(+ 3.9) ・橋りょう安全点検管理の増 6.7(+ 3.2) ・住宅管理運営の増 4.6(+ 1.9)
7 商工観光費	106.0	6.6	162.4	10.0	△ 56.4	△ 34.7	・消防車両(はしご車等)整備の増 3.7(+ 2.3)
8 土木費	177.6	11.0	168.3	10.4	+ 9.3	+ 5.5	・国民体育大会・全国障害者体育大会施設整備の増 11.5(+11.2) ・社会体育館長寿命化改修の増 8.3(+ 7.7) ・(仮称)豊野防災交流センター整備の増 5.2(+ 4.4)
9 消防費	52.8	3.3	50.9	3.1	+ 1.9	+ 3.7	・長沼保育園災害施設復旧の減 0.1(△ 4.4)
10 教育費	172.4	10.7	140.7	8.7	+ 31.7	+ 22.5	・令和元年東日本台風災害等の災害復旧事業債に係る元利償還金の増 6.5(+ 5.2)
11 災害復旧費	6.7	0.4	12.8	0.8	△ 6.1	△ 47.6	
12 公債費	170.3	10.6	165.9	10.2	+ 4.4	+ 2.7	
13 予備費	2.0	0.1	2.0	0.1	+ 0.0	+ 0.0	
合 計	1,611.0	100.0	1,622.7	100.0	△ 11.7	△ 0.7	

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

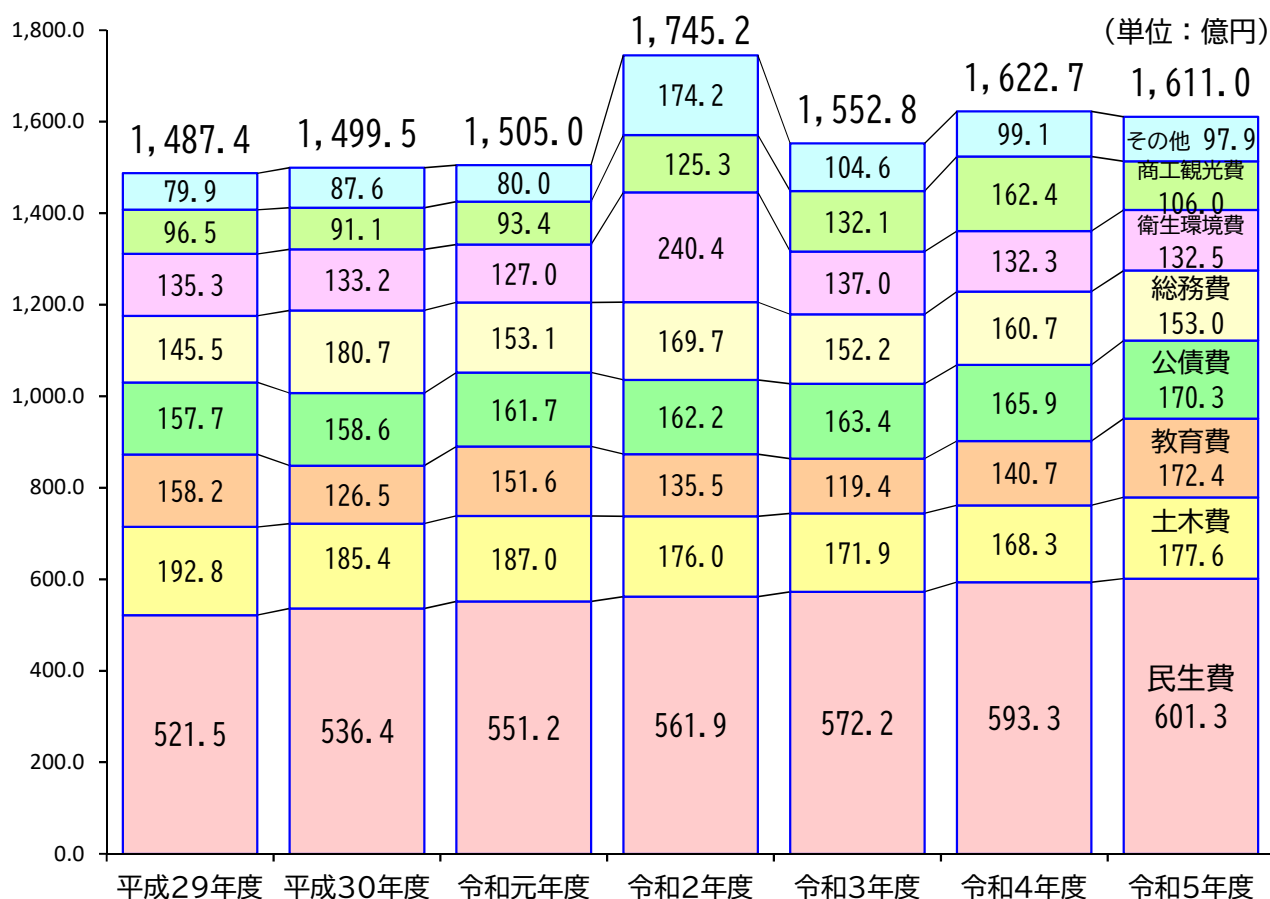
(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。



歳出予算の状況 1,611.0億円（対前年度△11.7億円、0.7%減）



歳出予算の推移



※ その他＝議会費、労働費、農林業費、消防費、災害復旧費、予備費

（単位：億円）

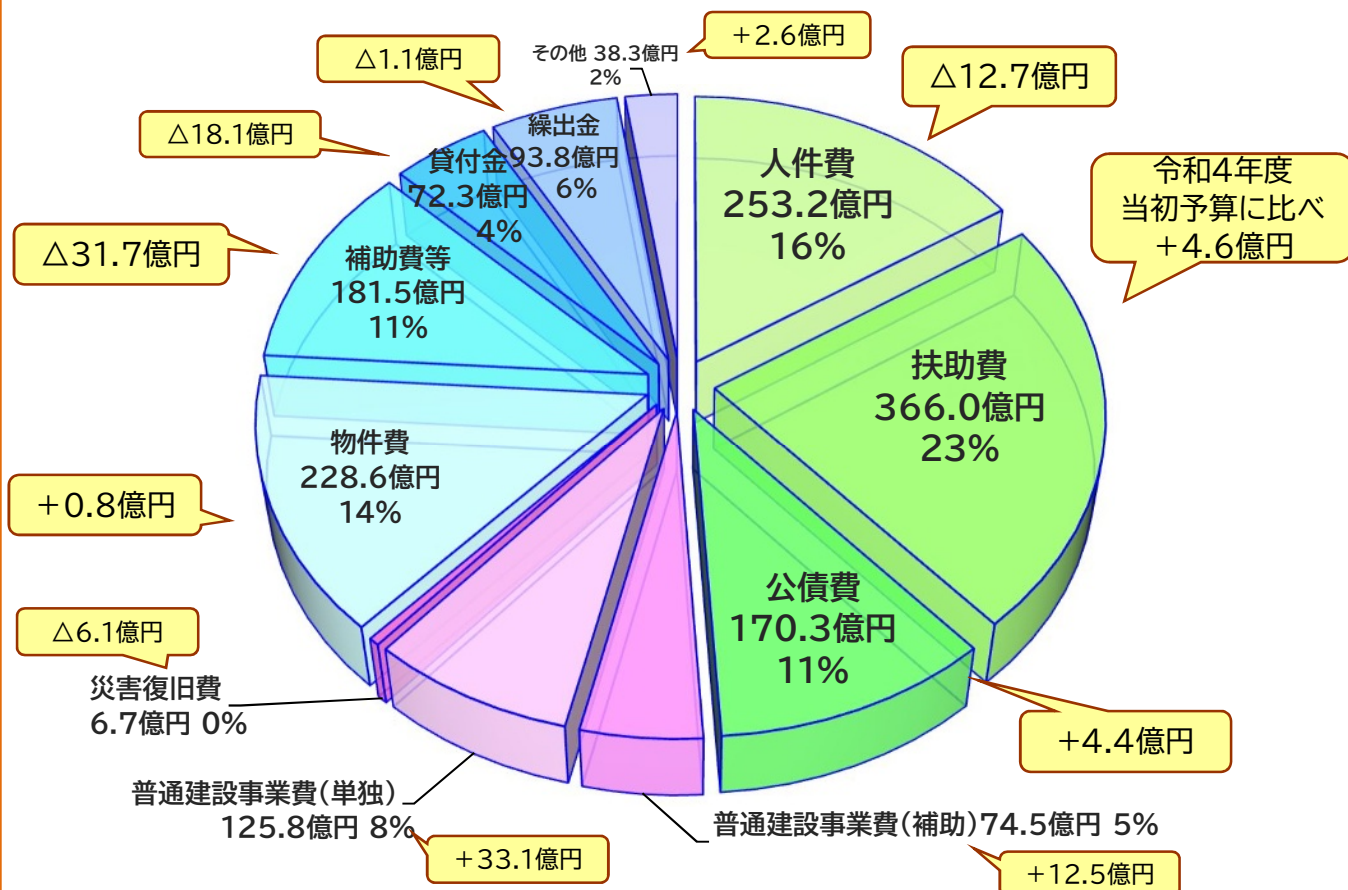
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減 （ ）は、対令和4年度当初予算増減額
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義 務 的 経 費	人 件 費	253.2	15.7	265.9	16.4	△ 12.7	△ 4.8	・職員退職手当の減 8.5(△12.1)
	扶 助 費	366.0	22.7	361.4	22.3	+ 4.6	+ 1.3	・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 97.1(+ 2.8) ・出産・子育て応援交付金の皆増 2.7(+ 2.7)
	公 債 費	170.3	10.6	165.9	10.2	+ 4.4	+ 2.7	
	計	789.5	49.0	793.2	48.9	△ 3.7	△ 0.5	・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会 施設整備の皆増 10.1(+ 10.1) ・橋りょう安全点検管理(橋りょう修繕)の増 6.7(+ 3.2) ・情報通信施設老朽化対策の皆増2.7(+ 2.7) ・若穂スマートインターフェッジ整備の皆増 1.9(+ 1.9)
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	200.3	12.4	154.7	9.5	+ 45.6	+ 29.5	・社会体育館長寿命化改修の増 8.3(+ 7.9) ・長野広域連合負担金の増 11.5(+ 4.4) ・(仮称)豊野防災交流センター整備の増 5.2(+ 4.4) ・駐車場事業特別会計繰出金(長寿命化改修)の皆増 3.9(+ 3.9) ・消防車両整備の皆増 3.4(+ 3.4)
	補 助 事 業	74.5	4.6	62.0	3.8	+ 12.5	+ 20.2	・長沼保育園災害施設復旧の減 0.1(△ 4.4)
	単 独 事 業	125.8	7.8	92.7	5.7	+ 33.1	+ 35.7	・需用費(光熱費等)の増 37.2(+ 3.7) ・委託料(新型コロナウイルスワクチン接種委託等)の減 151.7(△ 5.1)
	災 害 復 旧 費	6.7	0.4	12.8	0.8	△ 6.1	△ 47.6	・プレミアム付き商品券事業の皆減 0.0(△30.0) ・飲食押し店プラチナチケット事業の皆減 0.0(△ 2.4) ・善光寺御開帳関連事業の皆減 0.0(△ 3.4) ・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増 40.8(+ 1.9)
そ の 他	計	207.0	12.8	167.5	10.3	+ 39.5	+ 23.6	・中小企業振興資金融資の減 72.0(△18.0) ・国民健康保険特別会計繰出金の減 257.0(△ 1.7) ・介護保険特別会計繰出金の増 55.1(+ 0.7)
	物 件 費	228.6	14.2	227.8	14.0	+ 0.8	+ 0.3	
	補 助 費 等	181.5	11.3	213.2	13.1	△ 31.7	△ 14.9	
	貸 付 金	72.3	4.5	90.4	5.6	△ 18.1	△ 20.0	
	繰 出 金	93.8	5.8	94.9	5.9	△ 1.1	△ 1.2	
	そ の 他	38.3	2.4	35.7	2.2	+ 2.6	+ 7.2	
計		614.5	38.2	662.0	40.8	△ 47.5	△ 7.2	
合 計		1,611.0	100.0	1,622.7	100.0	△ 11.7	△ 0.7	

（注）各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

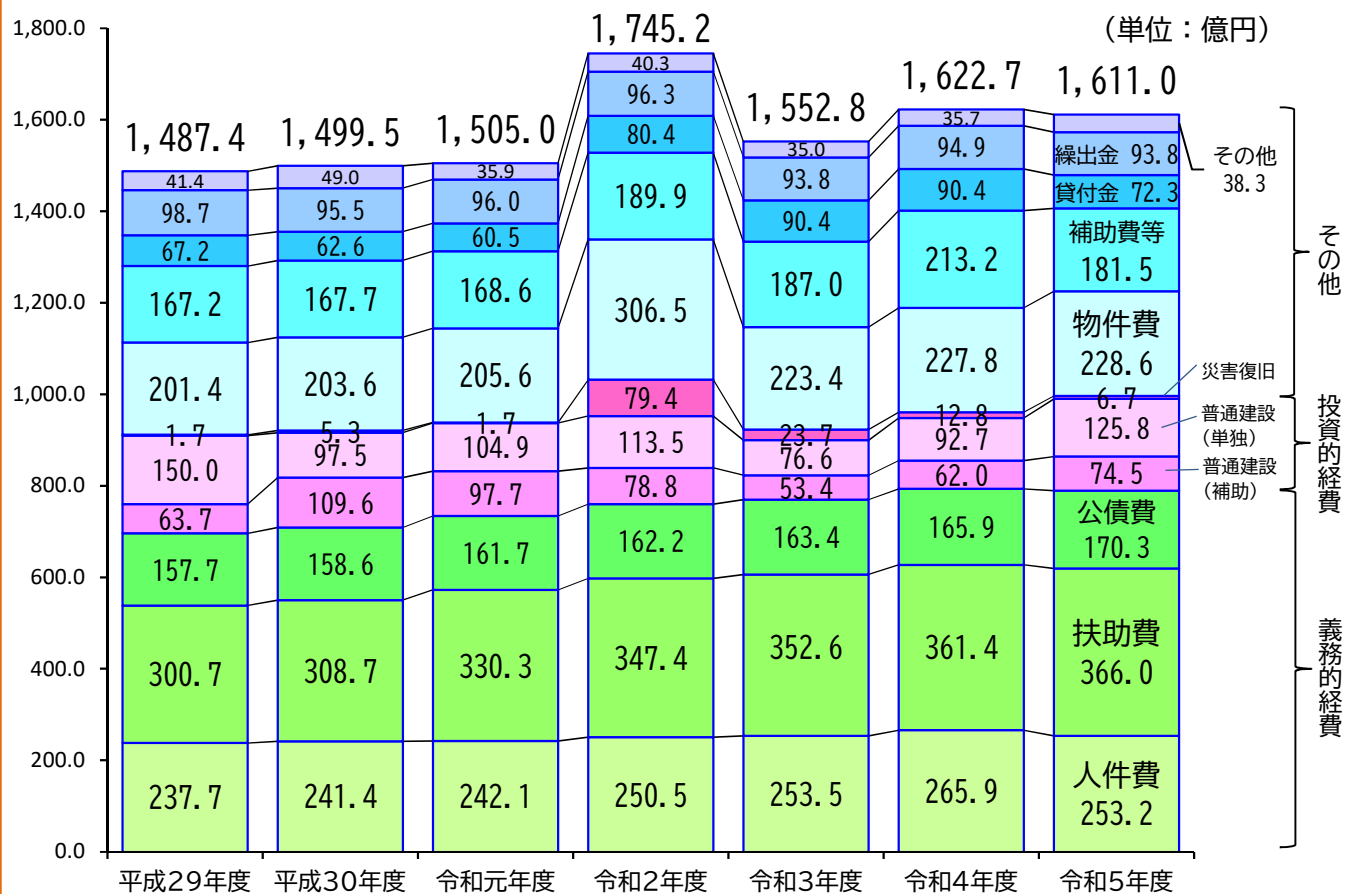
（注）増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。



性質別予算の状況 1,611.0億円（対前年度△11.7億円、0.7%減）



性質別予算の推移

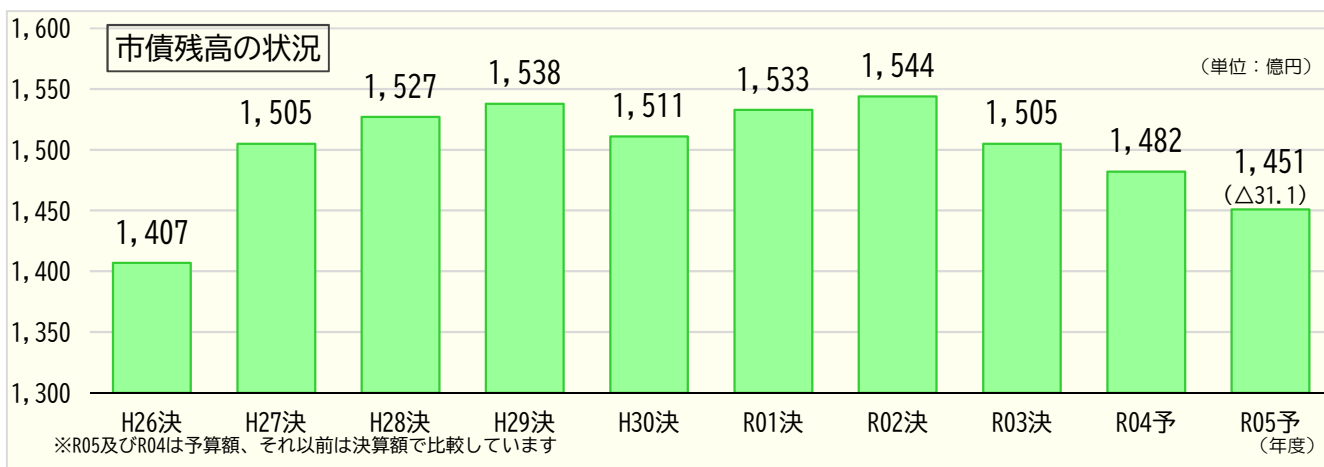


1 市債(借金)の残高

過去の市債借入に係る令和5年度の返済額を上回らないよう、新たな市債借入を必要最小限に抑制したことから、令和5年度末残高（1,451.3億円）は前年度と比べ31.1億円減少しました。

このうち72.4%が今後の返済時に地方交付税措置されるため、本市の実質負担額は400.1億円と見込んでおります。

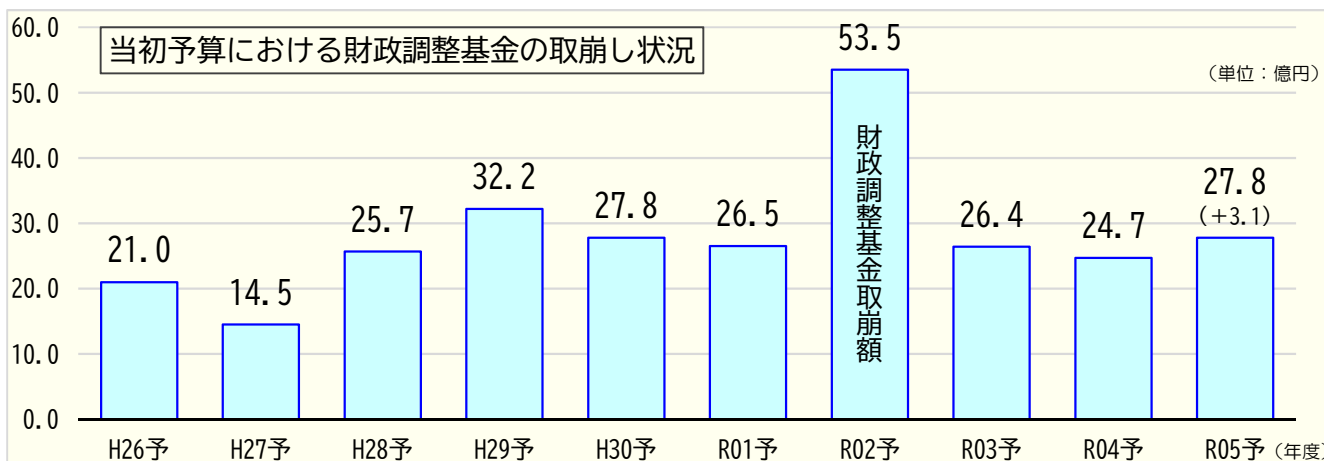
今後も、数世代にわたってそのサービスを楽しむ市民にも負担をいただく建設工事等、世代間の公平の調整という観点に適した事業への市債発行をしつつ、その発行を必要最小限にとどめるとともに、元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債を活用し後年度の財政負担の軽減を図ります。



2 財政調整基金(貯金)の取崩

公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の長寿命化改修の本格的実施、原油価格、物価高騰に伴う光熱費等の支出増及び令和元年東日本台風災害時の復旧事業に要した災害復旧事業債償還の本格化などに対応するため、令和5年度におきましては、財政調整基金から前年度比3.1億円増の27.8億円を取り崩すこととしました。

今後も引き続き、歳出事業においてワイズスペンディングの徹底を図り、あわせて、国・県からの財政支援を最大限に活用するなど歳入確保に努めます。



(単位:億円)

会 計 別		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比 較		主な増減 ()は、対令和4年度当初予算増減額
				増減額	増減率(%)	
一 般 会 計		1,611.0	1,622.7	△ 11.7	△ 0.7	・商工観光費の減 106.0(△56.4) ・教育費の増 172.4(+31.7) ・土木費の増 177.6(+9.3)
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	339.9	338.9	+ 1.0	+ 0.3	・保険給付費の増 (+ 3.0) ・国民健康保険事業費納付金の減 (△ 1.8)
	2 駐車場事業特別会計	5.3	1.2	+ 4.1	+ 328.6	・長寿命化改修工事の増 (+ 4.2)
	3 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	0.4	0.4	+ 0.1	+ 26.1	
	4 介護保険特別会計	361.8	355.4	+ 6.4	+ 1.8	・保険給付費の増 (+ 7.0)
	5 授産施設特別会計	0.7	0.7	+ 0.0	△ 5.9	
	6 鬼無里大岡観光施設事 業特別会計	0.7	0.6	+ 0.1	+ 20.8	
	7 後期高齢者医療特別会 計	58.0	55.0	+ 3.0	+ 5.4	・後期高齢者医療広域連合納付金の増 (+ 3.0)
	8 病院事業債管理特別会 計	19.2	31.7	△ 12.5	△ 39.5	・市民病院再整備に係る貸付事業の減 (△12.8)
	9 公共料金等集合支払特 別会計	[21.8]	[18.0]	[+ 3.9]	+ 21.6	・電気、都市ガス料金支払の増 (+ 3.9)
小 計		785.9	783.9	+ 2.0	+ 0.3	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	0.7	3.4	△ 2.7	△ 80.4	・売却予定地の減 (△ 1.4)
	2 水道事業会計	129.3	128.2	+ 1.2	+ 0.9	・動力費の増に伴う維持管理費の増(+ 3.5)
	3 下水道事業会計	249.7	246.9	+ 2.8	+ 1.1	・動力費の増に伴う維持管理費の増(+ 4.8)
	4 戸隠観光施設事業会計	2.4	2.7	△ 0.2	△ 9.0	
小 計		382.2	381.2	+ 1.0	+ 0.3	
(特別会計・企業会計) 合 計		1,168.1	1,165.1	+ 3.0	+ 0.3	
総 計		2,779.1	2,787.8	△ 8.7	△ 0.3	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため[]外書きとする。

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

1

長野市の未来の担い手を支える

子育て・教育・若者の活躍

156.6億円（+6.0億円）

少子化が進む中においても、「子どもを大切にすまちな長野」を目指し、健やかな成長を支援するための子育て環境の整備及び多様な児童・生徒に対応した教育機会の充実を図ります。

また、若手経営者を対象にした実践講座やまちづくりのための活動拠点整備及び活動プログラムを実施することで、若者が集い、チャレンジできるまちを目指します。

子育て支援

【新規】

（ 保健所健康課・こども政策課 ）

1 出産・子育て応援交付金

281,031千円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援と経済的支援（「出産・子育て応援ギフト」）を一体として実施する「出産・子育て応援交付金」を創設します。

・伴走型相談支援

妊娠届時の面談

妊娠8か月の
アンケート・面談

出産後全戸訪問面談

・出産・子育て
応援ギフト
(計10万円支給)

面談実施後、
5万円支給



訪問面談実施後、
5万円支給

【新規】

（ 保健所健康課 ）

2 妊婦に対する初回産科受診料支援

1,000千円

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を支援します。

- ・対象者 住民税非課税世帯等の妊婦
- ・内容 初回産科受診料の補助 上限 10,000円

【拡大】

（ 保健所健康課 ）

3 産後ケア

17,617千円

出産後の育児不安等により特に保健指導が必要な産婦に対し、母体の管理や育児手技指導を行い、育児不安の軽減や産後うつ、虐待防止に取り組んでいます。

これまでの宿泊型・通所型に加え、新たに訪問型を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。また、利用者の負担軽減のため、新たに利用料の減免を実施します。

- ・実施機関 宿泊型 10機関、通所型 7機関、訪問型 4機関
- ・宿泊型の利用に対し、上限2,500円の利用料減免
- ・非課税世帯の利用者に対し、上限5,000円の利用料減免

【新規】

（ 保健所健康課 ）

4 新生児聴覚検査

12,320千円

新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を行うことで音声・言語発達等への影響を最小限に抑えるため、検査費用の助成を実施します。

- ・産科医療機関等で実施する聴覚検査に対し、5,000円を上限に公費負担（再検査が必要な場合は2回目まで公費負担を実施）

【拡大】

(保育・幼稚園課)

5 病児保育（運営支援）

34,801千円

病気または病気回復期の保育を必要とする児童を病院等に併設された専用施設で保育する「病児保育事業」について、令和5年度から新たに長野市民病院での運営に対し支援することで、安心して子育てができる環境を構築します。

- ・長野赤十字病院「ゆりかご」
- ・篠ノ井総合病院「あいあい」
- ・長野松代総合病院「バオバブのおうち」
- ・長野市民病院（令和5年度新規開設・名称未定）

【拡大】

(保育・幼稚園課)

6 保育士等キャリアアップ

1,382千円

公立・民間保育士の研修を充実させることで、必要な知識と保育技術の向上を図ります。特に、支援を必要とする児童などへの対応や感染症への理解など、地域全体の保育の質の向上により、子ども・子育て支援の充実と子どもにやさしいまちを目指します。

キャリアアップ研修項目

- ・乳児保育
- ・幼児教育
- ・障害児保育
- ・保健衛生、安全対策
- ・保護者支援、子育て支援
- ・マネジメント
- 等

【拡大】

(こども政策課)

7 放課後子ども総合プラン推進

1,183,247千円

全ての子どもの健やかな成長を支援するための活動の振興に寄与することを目的に、令和5年2月に一般財団法人ながのこども財団を設立しました。

放課後子ども総合プラン事業について、市が積極的にマネジメントできる運営体制を構築するため、令和6年度から財団に委託します。

- ・令和5年度拡大事業 財団に対する運営補助

放課後子ども総合プラン事業の4つの目指す姿

- ・個々の児童に応じた（適した）支援
- ・小学校、関係機関との更なる連携
- ・多様な体験・学びの提供
- ・サービスを維持・向上できる運営体制

ながの子育て
応援キャラクター

サイマル



【新規】

(子育て家庭福祉課)

8 ヤングケアラー支援

8,787千円

本来、大人が担うべきケアの責任を負うことで、学習や遊びの機会を失っている子どもたち（ヤングケアラー）についての認知度向上を図り、社会全体で支える機運を醸成するとともに、当事者である子どもやその家庭に対し必要な支援につなげていきます。

- ・市民への意識啓発、社会的認知度向上のための研修会開催
- ・SNSやパンフレット配布による広報啓発活動
- ・相談・支援の窓口となるコーディネーター2名の配置



【拡大】

(子育て家庭福祉課)

9 子育てショートステイ・トワイライトステイ

46,497千円

病気や育児疲れ、仕事等の都合により、児童の養育が困難となった場合に施設等で一定期間養育・保護を実施する子育て短期支援事業について、施設や人員不足により要望に応えられない状況を改善するため、施設整備費用の補助及び短期支援専従職員の配置に対する支援を実施します。

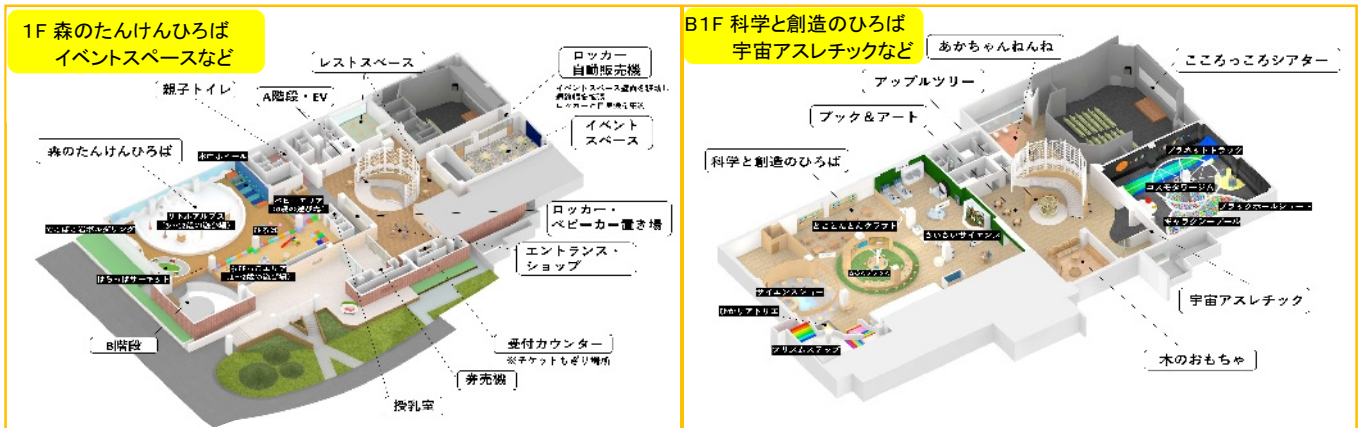
※ショートステイ…概ね7日以内 トワイライトステイ…平日の夜間又は休日

- ・施設整備への補助
- ・子育て短期支援専従職員配置への補助
（対象施設：社会福祉法人湖会「松代福祉寮」、特定非営利活動法人「にっこりひろば」、社会福祉法人守幼会「雷鳥ホーム」）

(公園緑地課)

1,039,704千円

- ・令和5年度 改修工事（繰越事業）
- ・令和6年度 リニューアルオープン予定



※リニューアルイメージ

【新規】

(学校教育課)

地域人材育成プロジェクト

104,871千円

また、信州大学との連携により、多様な活動の提案や保護者向けの講演及び指導員等への助言などの取り組みを実施します。

- ・令和5年度 校舎改修工事
信州大学との連携による運営協議会設置
現地見学会の開催、通室生の募集など
- ・令和6年度 4月開室予定



先進事例：川崎市子ども夢パーク「フリースペースえん」の様子

【拡大】

(学校教育課)

12 スクールソーシャルワーカー（SSW）活用

9,465千円

不登校や様々な課題を抱える児童生徒を取り巻く環境の改善を図る福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー（SSW）の活動時間を拡大し、不登校児童生徒の支援の充実及び未然防止・早期対応を図ります。

- ・全小中学校で実施しているスクリーニング会議※にSSWを派遣
- ・関係機関とのネットワーク構築や連携及び調整
- ・保護者や教職員等に対する支援や助言、情報提供を実施

※スクリーニング会議…すべての児童生徒の状況を確認し、必要に応じて支援の方向性を決定する会議

【拡大】

(学校教育課)

13 中学校英語4技能検定実施

16,006千円

本市における英語教育ビジョンの目標である「英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を活用できる子どもの育成」に向け、英語4技能検定を全市立中学校24校（第3学年）で実施します。

- ・令和4年度 2校 → 令和5年度 24校



【新規】

(学校教育課)

14 ナガノスーパーサイエンスプロジェクト

地域人材育成プロジェクト

5,064千円

企業や高等教育機関、地域と連携して、教育課程にとらわれないワクワクするような講座開催などにより、子どもたちの豊かな発想や専門性を育み、科学の分野で活躍できる人材育成を目指します。

- 参加型講座（次世代スーパーサイエンティストの育成）
信州大学との連携により科学への関心が高いサイエンスキッズを対象に開催
- 授業の拡充（科学の楽しさを感じる理科学習の充実）
理科教育センター学習の充実
- 教師の力量の向上（サイエンスティーチャーの養成）
理科教育に関する教職員研修の充実



若者の活躍

【新規】

(企画課)

15 ながの若者チャレンジ応援

7,000千円

若者にまちづくり活動プログラムに参加してもらうことで、地域をより知ってもらい、地域への愛着の醸成や将来的な地元定着・ふるさと回帰につながることを目指します。

- ・若者が自由に集まれるサードプレイスを、もんぜんぷら座内に整備し、その拠点での若者の活動を支援します。
- ・若者に「まち」や「地域の人」に興味をもってもらうきっかけ作りとして様々な企業・団体が提供するまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」を実施します。



【新規】

(企画課)

16 大学整備基金積立金

100,004千円

大学の整備等に必要な資金を積み立て、地域内の多様な教育・文化水準の向上を図るとともに、地域経済の発展に広がりを持たせ、若年層の市内への定着により人口を確保し、持続可能な地域社会の形成を実現します。

【新規】

(新産業創造推進局)

17 高等教育機関スタートアップ創出

地域人材育成プロジェクト

10,000千円

市内の大学生、大学院生及び高等専門学校生を対象に、起業家精神を育むとともに、ビジネスモデル開発につながるプログラム（起業家育成教育）を市内高等教育機関等と連携して実施し、スタートアップを次々に輩出するエコシステムの形成を目指します。

【拡大】

(商工労働課)

18 UFO長野「共創塾」（経営実践講座）

地域人材育成プロジェクト

3,550千円

中小企業の若手経営者を対象に、経営革新に向けた基礎的な知識や技術の習得により、自社の発展・継続のための戦略的な思考と能力を醸成するとともに、異業種の企業との交流を通じた新たな価値を創造します。

- ・事業内容 若手経営者を対象にした多様な講師を招いた経営実践講座
実践講座 6回、記念講演 1回

- ・コンセプト 「すぐに役立つ！
明日から会社が変わる講座」

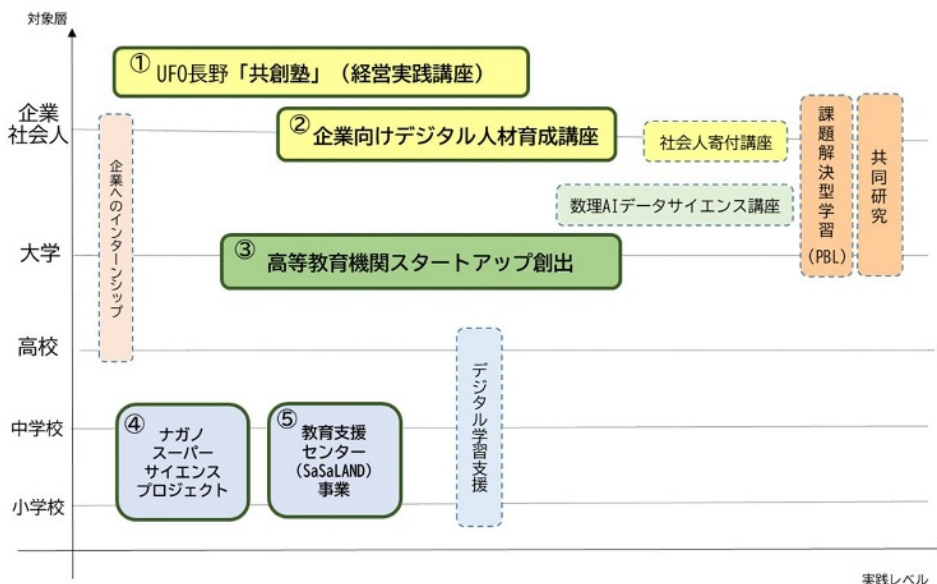
地域人材育成プロジェクト（信州大学×長野市 連携事業）

1,951万4,000円

長野圏域の成長を担う人材の定着及び圏域内産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、産学官（商工会議所、信州大学をはじめとする高等教育機関、長野市）が一体となり、以下の事業に取り組むことで地域人材の確保と育成を目指します。

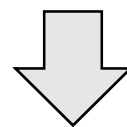
【拡充】 ①UF0長野「共創塾」（経営実践講座） 3,550千円 <商工労働課>	【新規】 ②企業向けデジタル人材育成講座 900千円 <商工労働課>
企業の若手経営者を対象に、経営革新に向けた基礎的な知識や技術等の習得を目指す講座を開催	中小企業の従業員を対象に、企業のデジタル化・DXを支援するため、信州大学工学部等と連携によりICTに関する講座を開設
【新規】 ③高等教育機関スタートアップ創出 10,000千円 <新産業創造推進局>	
大学生を対象に、市内高等教育機関と連携し、スタートアップ創出のための講座を開催	
【新規】 ④ナガノスーパーサイエンスプロジェクト 5,064千円 <学校教育課>	【新規】 ⑤教育支援センター（SaSaLAND）事業 令和6年4月開室予定（施設整備等の事業費は令和5年度予算に別途計上） <学校教育課>
- 子どもたちの豊かな発想や専門性を育むため、高等教育機関等と連携し講座やイベントを開催 - 理科教育の授業拡充と教職員研修を充実	- 七二会小学校笹平分校を教育支援センター（中間教室）として整備 - 信州大学と連携し児童生徒や保護者への支援を検討

【プロジェクトの発展イメージ】

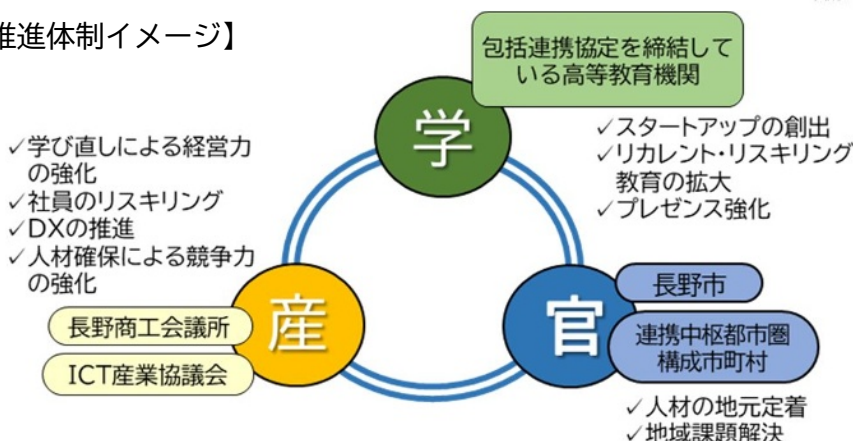


【プロジェクトの特徴】

- ◆ 小学生から企業・社会人の各ステージにおいて、産学官の連携による世代横断型の人材育成
- ◆ デジタル化等の社会環境変化への対応支援
- ◆ 将来的には、長野圏域全体の地域人材育成の取り組みに発展



【推進体制イメージ】



【期待される効果】

- ✓ 市内企業の経営力強化
- ✓ 人材の育成と地元定着
- ✓ デジタル教育の充実
- ✓ スタートアップエコシステムの形成
- ✓ DXの推進

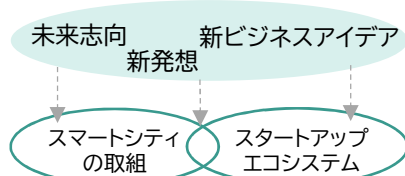
先端技術を活用した未来志向の新産業の創出を目指して、その基軸となるスマートシティの取組と、全国から若者が集まってアイデアを社会実装し、新産業の担い手となる起業家が次々に生まれる仕組み（スタートアップ・エコシステム）の構築にチャレンジします。

長野市が目指す新産業創造のイメージ

事業が生まれる環境づくり

関連企業の集積・雇用拡大

次世代産業の成長・確立



先端技術を用いたアイデアや
事業が次々に生まれる



担い手が集まる



日本・世界に通用する産業を長野市から

（新産業創造推進局）

1. スマートシティ推進事業

135,183千円（62,944千円増）

- ◆ 先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産業創出に向けた産学官金による連携の促進を目指します。

新産業創造調査・研究【新規】

75,000千円

- デジタルインフラ構築検討
 - ・ スマートシティNAGANOの実現に必要なデータ連携基盤の構築に向けた調査・研究
- 新産業創造
 - ・ 新産業創出に向けた戦略テーマに関する調査・研究、実証

戦略テーマ

フードテック

フードロスの削減など

宇宙利用産業

衛星データの活用など

バイオマス産業

バイオマス資源の新たな活用方法など

- ・ 新産業の“芽”となり得る分野の調査・研究
- スマートシティ
 - ・ デジタル技術の社会実装に向けた調査・研究、実証など

「NAGANOスマートシティコミッション」負担金【拡大】

54,240千円

- 実証事業
 - ・ スマートシティ関連プロジェクトの実証を支援（実証事業費を増額）
- ビジネスプランコンテスト
 - ・ 新たな発想・アイデアを持つ起業家などを呼び込み、実証を支援
- ワーキンググループ活動、勉強会、インターンシップメンバー制度
 - ・ 産学官金の連携によるオープンイノベーションの仕組みの構築に向けたワークショップなどの実施
 - ・ Z世代など若者のアイデアの取り込み



その他

5,943千円

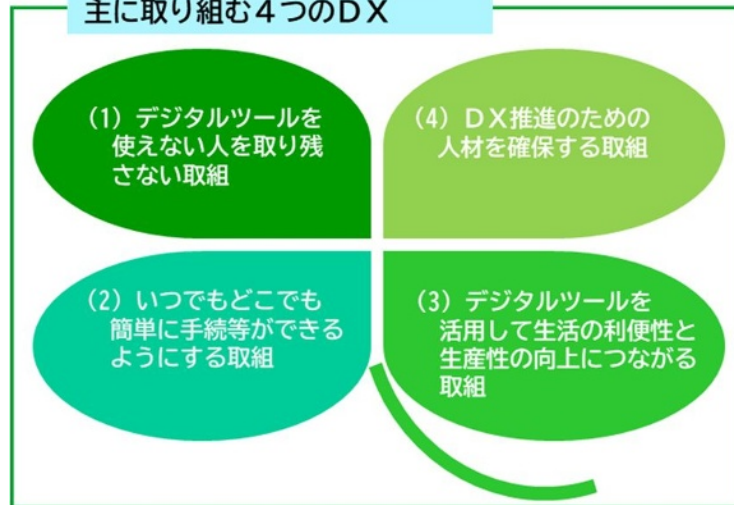
- 外部専門人材活用
 - ・ スポット支援により外部専門人材の知見を活用 他

2. その他のスマートシティ関連事業

457,057千円（200,884千円増）

～ デジタルで 変える「ながの」と 変わる未来 ～

主に取り組む4つのDX



(1) デジタルツールを使えない人を取り残さない取組

6,050千円

①スマートフォン教室 6,050千円

14地区でスマホ教室を開催

(2) いつでもどこでも簡単に手続等ができるようにする取組

46,532千円

②スポーツ施設等Web予約再構築 5,500千円

市有施設のWeb予約の一元化調査

③福祉医療受給者証電子申請導入 4,080千円

子どもの福祉医療費受給者証の手続き簡素化
(福祉政策課)

④キャッシュレス推進調査 5,500千円

マルチペイメント端末拡充調査

⑤オンライン決済導入 2,410千円

オンライン申請に伴う決済機能導入

⑥電子契約導入と調達業務デジタル 21,824千円

契約～支払までデジタル運用計画策定ほか

(3) デジタルツールを活用して生活の利便性と生産性の向上につながる取組

361,893千円

⑦中山間地域ワンデマンド交通システム導入 10,078千円

AIシステムによる利便性の向上・運行の効率化
(交通政策課)

⑧スマート農業推進 15,920千円

IoTを活用したデータ駆動型農業の実証事業ほか
(農業政策課)

⑨中小企業デジタル活用支援 20,000千円

DX・デジタル化の導入を支援
(商工労働課)

⑩小規模事業者DX推進 21,088千円

DX推進の総合的な支援プラットフォームを構築
(商工労働課)

(4) DX推進のための人材を確保する取組

42,582千円

⑪IT人材活用・育成 18,100千円

IT人材を育成し、市内企業への就職を支援
(新産業創造推進局)

⑫高校生向けICT人材育成 1,160千円

市内IT企業の業務内容等を知る講座を開催
(商工労働課)

※この他、デジタルの活用により市民の利便性向上や地域振興を目指す取組の実施に向けて、国の「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」に応募しています。採択された場合には、別途予算措置を行います。

3. 長野スタートアップ・エコシステム形成推進事業 “NAGANO STARTUP FIELD”

69,507千円 (17,035千円増)

- ◆ 若者が失敗を恐れずに、新たなことに何度でもチャレンジできる風土を築くことを目指します。
- ◆ 全国から若者が集まり、アイデアを実装し、起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)を実現させ、ここに来ればチャンスややりがいに出会える、“クリエイティブシティ・ナガノ”を目指します。

起業家創出【拡大】

21,380千円

副業・兼業や正規雇用等多様な手段で起業家志望の者を外部から誘致したり、市内高等教育機関の学生から起業家が生まれる支援を行います。

■ 起業家創出プログラム

- ・ 市内中小企業の経営者の協力の下、アイデアのブラッシュアップ等を行いながら地元との関係性を構築し、市内での起業につながる支援を首都圏在住者等に実施

■ 企業への起業家候補人材受入促進(新規)

- ・ 起業家のロールモデルにつながる外部人材活用の取組を経営者等に紹介

■ 高等教育機関スタートアップ創出事業(地域人材育成プロジェクト再掲)(新規)

スタートアップ起業支援

28,410千円

■ スタートアップ起業支援事業

- ・ スタートアップを理解するセミナーを行ったり、アイデアピッチ等を行う他、事業構想段階から起業・成長までの支援を実施

スタートアップ企業成長支援【拡大】

19,717千円

財政基盤が不安定な起業後間もないスタートアップ企業の起業家に対し、オフィス家賃や人材確保に要する経費等の支援を行い、着実な成長につなげます。

■ スタートアップ調査研究・経営支援等補助金(新規)

- ・ スタートアップ事業開発に係る調査研究・経営支援や試作品開発等に要する経費を支援

■ スタートアップ外部人材活用促進補助金(新規)

- ・ スタートアップ事業を推進するための外部人材の確保に要する経費を支援

■ スタートアップ企業オフィス家賃支援補助金

- ・ スタートアップ企業が新事業を行うための場所の確保に要する経費を支援

NAGANO STARTUP FIELD 事業全体図

意識醸成から成長段階に至るまで
切れ目なく支援を実施

起業意識
醸成

事業構想

起 業

成 長

起業家創出プログラム

高等教育機関
スタートアップ創出事業

スタートアップ起業支援事業

スタートアップ
調査研究・経営支援等補助金

スタートアップ
外部人材活用促進補助金

スタートアップ企業
オフィス家賃支援補助金

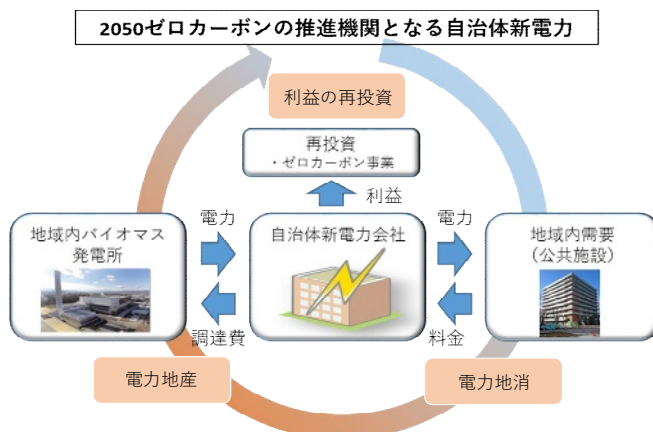
バイオマスを始めとする再生可能エネルギーの導入推進、地域のレジリエンス、そして市民・民間での取組強化を3本柱とする「ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業」を展開し、「脱炭素社会の構築」に向けチャレンジします。

1 再生可能エネルギー導入

31,552千円

【新規】自治体新電力創設事業（20,400千円）

2050ゼロカーボンの実現、バイオマス産業都市推進のため、原動力となる官民出資による自治体新電力会社を設立。地域のバイオマス発電から調達した電力を公共施設等に供給することで、①CO₂排出削減、②電力の地産地消による資金の地域外流出防止、③市場価格の影響を受けにくい安定電源の確保、④電力販売・収益の再投資によるゼロカーボン事業推進を図ります。



【新規】地域再生可能エネルギー導入計画策定事業（10,000千円）

主力電源化が求められている地域再生可能エネルギーについて、その導入に必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想を策定。この構想を具体化することにより、自治体新電力を核とした脱炭素先行地域の指定獲得を目指します。

【拡大】バイオマス産業都市推進事業（1,152千円）

市内事業者バイオマス研究開発補助金を交付するなど、バイオマス産業都市構想の具現化を図ります。

2 ゼロカーボン推進

30,762千円

【新規】温暖化対策推進補助金（20,000千円）

家庭・事業所からの二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応力強化に資する設備等の導入を支援します。（令和5年度から令和7年度まで（EV、FCVは令和6年度まで））

補助対象 ・EV（電気自動車）150千円／台 ・FCV（燃料電池車）300千円／台
 ・蓄電池 50千円／基 ・V2H充放電設備 60千円／基

【新規】電気自動車（EV）充電器設置モデル事業（10,523千円）

【新規】庁用車電気自動車（EV）導入モデル事業（239千円）

市有施設におけるEV充電設備モデル事業により、第一庁舎敷地内にEV充電器を1基設置。利用実態を踏まえた適切な充電器の配置等を検討します。

庁用車へのEV導入の可能性を検証するため、試験的に1台を導入しメーカーと連携したCO₂排出量の削減効果等の実証実験を行います。



地域の未来を豊かにする 地域経済・農業振興

87.6億円（+2.4億円）

地域経済の成長・農業振興に向け、令和5年度は、DX・デジタル化にチャレンジする中小企業の支援に加え、農業におけるスマート農業を推進し「生産性の向上」を目指すとともに、地域を担う「人材の育成・確保」を推し進めます。また、「地域資源を活用」した新たな観光コンテンツの開発により、インバウンドをはじめとした観光客を誘客し、地域経済の活性化を図るとともに、ワイン特区の認定を起爆剤とした農業振興を推進します。

生産性の向上

【新規】

（ 商工労働課 ）

1 中小企業デジタル活用支援

20,000千円

人口減少などの社会経済情勢の変化に対応し、デジタル活用による生産性向上を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）及び、その前提となるデジタル化を支援します。

- ・ 中小企業DXモデル支援事業補助金
DX推進計画等の実現に必要な経費の一部を補助
補助率 1 / 2 上限額500万円（最大）
- ・ 小規模事業者デジタル化支援事業補助金
デジタル化に必要な経費の一部を補助
補助率 1 / 2 上限額10万円または20万円

【拡大】

（ 商工労働課 ）

2 小規模事業者DX推進

21,088千円

DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチングなどの機能を持つ総合的な支援プラットフォームを構築します。

- ・ 支援プラットフォームのイメージ

①認知・動機付け	} デジタル化
②正しい知識の取得、	
③デジタル化の実践、	
④DXに向けた戦略デザイン	} DX
⑤DXの実践	

 などを総合的に支援



令和4年度DXセミナーの様子

【拡大】

（ 商工労働課 ）

3 (仮称)新技術等共同研究開発補助金

10,000千円

市内に集積する情報通信産業の競争力を強化するため、ものづくり研究開発補助金の対象に情報通信分野を追加し、ソフトウェア開発を含む新たな製品開発につながる共同研究を支援します。

- ・ 補助率 2/3以内 上限額200万円

人材の育成・確保

(新産業創造推進局)

4 ICT人材活用・育成

18,100千円

市内ICT産業の一層の集積を図り、スマートシティの推進及び地域経済の活性化につなげるため、専門的なIT人材を育成し、市内企業への就職を支援します。

- ・ICT専門スキル習得プログラム
- ・経営者向けDX啓発セミナー
- ・高度ICT技術者雇用促進事業補助金 補助率1/2 上限額50万円

(商工労働課)

5 長野地域UJIターン就職促進

11,320千円

長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)の事務局として、長野地域へのUJIターン就職を促進します。

- ・ナガノのシゴト博の開催
- ・就職情報サイト「おしごとながの」の運営

地域資源の活用

【新規】

(商工労働課)

6 (仮称)団体向けイベント等開催補助金

10,000千円

まちの活力と賑わいの創出、また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域・経済活動や地域交流を活性化するため、市民が広く参加できるイベントの開催を支援します。

- ・補助率 1/2以内、または、上限額200万円のいずれかの低い方

【拡大】

(観光振興課)

7 世界からNaganoへ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成

18,735千円

インバウンド需要の回復を見据え、市内で宿泊を伴う旅行ツアーを造成するとともに、トップセールスによる積極的な誘客活動を展開します。また、旅行会社等を対象に本市への送客事業に対する支援金を交付し、観光消費を促します。

- ・ツアー造成 10コース(予定)
- ・支援金 1人1泊あたり 5,000円(予定)



【新規】

(観光振興課)

8 ながので楽しむ「Eバイク・アクティビティ旅」

33,050千円

インバウンドやファミリー層を中心に新たな観光スタイルとして注目されている「Eバイクで巡る旅」や「アクティビティ体験コンテンツ」を充実させ、観光消費を促します。

- ・Eバイク、サイクルコンピュータ、ナビシステム、予約システム導入
- ・観光スポットや体験コンテンツと組み合わせたサイクルコースの造成
- ・アクティビティ体験コンテンツ(夏/冬)の造成



【新規】

(観光振興課)

9 「ながのラーメン」魅力発掘・発信

6,300千円

インバウンドを含む観光客に人気の「ラーメン」の店舗数が全国的に多く激戦区である本市の特性を生かし、新たな観光コンテンツとして発掘・情報発信することで、長野市と言えば「ラーメン」といった都市ブランディングを醸成するとともに、市民に愛されるソウルフードとして育てます。

- ・令和5年度事業内容 プロモーション戦略の策定、SNS投稿キャンペーン ほか

(文化財課)

10 真田幸民没後120年忌特別展

11,270千円

宇和島藩伊達家より養子に入った真田家最後の殿様・真田幸民の没後120年忌として、特別展「宇和島藩伊達家と真田家」を開催します。

また、真田家・宇和島藩伊達家の両当主を交えた「杏子サミット - 杏子がつなぐヒト・コト・モノ -」を開催します。

- ・特別展会期 令和5年9月27日(水)～12月18日(月)
- ・杏子サミット開催日 令和5年11月10日(金)

ゆきもと



【新規】

(まちづくり課)

11 長野駅前B-1地区市街地再開発

25,600千円

中心市街地の人口増加と賑わいの創出に向け、長野駅前・善光寺表参道入口としての新たな顔となる複合施設の整備を支援します。

- ・事業期間 令和5年度～令和11年度(予定)
- ・施設用途 商業・住居・観光等(予定)
- ・令和5年度事業内容 建物・土地評価

農業の振興

(農業政策課)

12 スマート農業推進

15,920千円

IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組むとともに、スマート農業用機械導入等を支援します。

- ・スマート農業用機械等導入補助金 補助率7/10以内
- ・農作業映像化及び圃場環境情報を活用したデータ駆動型農業の実証事業



【拡大】

(農業政策課)

13 農業機械化補助金

36,933千円

農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械の導入を支援します。 ※要望から交付までの期間を短縮するための予算を確保

- ・個人：認定農業者 5/10以内（上限額50万円）、中山間地域 3/10以内（上限額14.9万円）
- ・共同：3/10以内 上限額300万円 ※中山間地域に係る小型機械は上限額90万円

(農業政策課)

14 農業者育成

81,292千円

次世代を担う農業者の確保・育成を支援します。

- ・新規就農者 ①経営開始支援 年150万円（最長3年間）
②機械・設備導入補助金 上限額375万円 または 750万円
- ・経営継承者 ①販路開拓・新品種導入等補助金 上限額100万円
- ・親元就農者 ①親元就農への支援 年120万円（3年間）
- ・お試し農業体験を実施

【新規・拡大】

(農業政策課)

15 ワイン用ぶどう産地形成

53,948千円

ワイン特区に認定された本市内で6次産業化に取り組む農業者等を支援します。また、原料となるワイン用ぶどうの栽培支援を全市域に拡大します。

- ・ワイナリー施設整備事業補助金
施設概要：木造平屋1棟 ワイン醸造量 最大10,000瓶／年
令和7年出荷予定
- ・ワイン用ぶどうの苗木導入、棚設置等の補助金
 - ①中山間地域 5/10以内（上限150万円）
 - ②その他の地域 5/10以内（上限50万円）※ただし、竜眼の苗木導入は7/10以内に補助率を拡大



(竜眼種)

【拡大】

(農業政策課)

16 売れる農業推進

9,033千円

首都圏等におけるイベントやトップセールスを戦略的に展開し、優良な果樹産地としての認知を広め、販路・消費を拡大します。

- ・大規模イベントにおけるPR事業
- ・メディアミックス事業
- ・トップセールスとともに市内外での出張販売 などを予定



長野市には、長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催都市として有形無形の財産があり、「スポーツを軸としたまちづくり」を進めています。また、長野市では4つの地域密着型プロスポーツチームが活動しており、市と連携し、ホームタウン事業を通じて地域に根差したスポーツ振興に取り組んでいます。

令和5年度予算では、市民の皆さんがスポーツに親しめる環境を整備するとともに、スポーツの成長産業化、基幹産業化にチャレンジします。

【新規】

(スポーツ課)

1 総合型地域スポーツクラブ育成支援

11,420千円

身近な学校体育施設や公共スポーツ施設を活動拠点とし、部活動の地域移行の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」に対し、クラブの人材育成や、運営基盤を強化するための支援を行います。

○市内の総合型スポーツクラブ

- ・特定非営利活動法人長野スポーツコミュニティクラブ東北
- ・ゆたかのスポーツクラブ
- ・ながの北部スポーツクラブ
- ・塩崎スポーツクラブ
- ・E-NAGANOスポーツクラブ



【新規】

(スポーツ課)

2 地域密着型プロスポーツチーム連携強化

32,000千円

令和4年度からスタートした「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」では、4つのプロスポーツチームと市が共通の数値目標を設定し、連携して事業に取り組んでいます。目標の一つである「プロチームがあることによる市内への経済波及効果 41億円」を達成し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を実現するため、プロスポーツチームへ出資または増資をし経営基盤強化を支援します。

- ・AC長野パルセイロ
- ・信州ブレイブウォリアーズ
- ・ポアルース長野

AC長野パルセイロ

AC長野パルセイロ・レディース

信州
ブレイブウォリアーズポアルース長野
フットサルクラブ

【新規】

(スポーツ課)

3 アリーナ高機能化による地域活性化

100,000千円

本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームが、ホームアリーナの高機能化を進め、交流人口の拡大及び地域の活性化に資する事業に対し、企業版ふるさと納税を活用し支援します。

○ホワイトリングの高機能化

- ・センターハング改修
- ・照明LED化
- ・Wi-Fi整備



【新規】

(スポーツ課)

4 1998長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催25周年記念事業

23,000千円

1998年長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会から25周年を迎えるにあたり、記念事業を実施し、大会の記憶をつなぎ、オリンピック・パラリンピックムーブメントを市内全域に広げます。

- ・4月 長野マラソン大会などでの写真等展示
- ・7月 オリンピックコンサートの開催

【拡大】

(スポーツ課)

5 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会施設整備

1,149,550千円

令和10年に開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に向け、施設整備や大会が円滑に実施されるよう準備を行います。

- ・事業期間：令和5年度～令和9年度
- ・全体事業費：156億6,000万円

○主な事業内容

- ・長野運動公園総合体育館整備及びアクアウィング長寿命化改修の設計
- ・南長野運動公園フットボール場の設計

長野運動公園総合体育館（建替予定）



アクアウィング



長野Uスタジアム



第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会 開催予定競技・実施予定会場

競技名／種目名		種別	実施予定会場	全国障害者スポーツ大会	備考
水泳	競泳 飛込 水球 AS※1	全種別※2	長野運動公園総合市民プール（アクアウィング）	○	会期前大会（9月）
バスケットボール		全種別※2	真島総合スポーツアリーナ（ホワイトリング） 長野運動公園総合体育館 南長野運動公園体育館	○ ○ —	
高等学校野球		硬式	長野オリンピックスタジアム	—	
サッカー		成年女子	南長野運動公園総合競技場（長野Uスタジアム） 南長野運動公園フットボール場（仮称）	—	
ボウリング		全種別※2	ヤングファラオ	○	
体操	競技	全種別※2	真島総合スポーツアリーナ（ホワイトリング）	—	会期前大会（9月）
ライフル射撃	CP※3	成年男子	長野県警察学校	—	

冬季大会

スケート	スピード	全種別※2	長野市オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）	—	
	フィギュア	全種別※2	長野市若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）	—	

※1：アーティスティックスイミング（旧シンクロナイズドスイミング） ※2：成年男子、成年女子、少年男子、少年女子の4種目 ※3：センターファイアピストル

「まちも自然もちょうどいい」本市は県庁所在地でありながら、少し足を延ばせば大自然にも触れることができます。長野でチャレンジしたい人をお迎えする事業を実施し、また未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、都市ブランドの共感の輪を広げます。

【拡大】

(企画課)

1 移住支援金

49,800千円

東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業または起業した場合に、世帯100万円（18歳未満の子1人につき100万円加算）、単身60万円を支援します。

- ・子供の加算金を30万円から100万円に増額

【新規】

(企画課)

2 空き家でお試し移住

2,000千円

中山間地の空き家を活用したお試し居住施設を整備し、移住希望者に提供することにより、地域との交流を通じて地域を知ってもらい本市への移住に繋がります。

【新規】

(企画課)

3 結婚新生活支援

25,991千円

結婚を希望するカップルの経済的不安を解消するため、住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援します。

- ・対象世帯：夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満
- ・補助上限額：夫婦ともに29歳以下 60万円
上記以外 30万円

【新規】

(交通政策課)

4 地域連携ICカード導入

61,217千円

長野市公共交通活性化・再生協議会が運営するバス共通ICカード「KURURU」機器更新に合わせ導入する「地域連携ICカード」の整備を推進します。

- ・事業期間 令和5年度～令和6年度（令和7年3月導入予定）
- ・令和5年度事業内容 システム開発、ネットワーク整備

※地域連携ICカードとは、バスの定期券やバス乗車ポイントなどKURURUの独自機能に加え、JR東日本のICカード「Suica」のサービスが1枚で利用できる2in1カードです。



【拡大】

(企画課)

5 都市ブランディング推進

17,310千円

本市が未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、市内外に都市ブランドへの共感の輪を広げる取り組みを進めます。

- ・主な事業内容 長野市ブランドガイドラインの策定
都市ブランドデザインの制作ほか



東日本台風災害復興関連・物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興につきましては、長野市災害復興計画に基づき国や県と連携しながら着実に進めてきました。令和5年度も引き続きスピード感を持って進めるとともに、「心の復興」に向けた地域コミュニティの維持にも取り組んでいきます。

また、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで各種対策に関する事業や様々な支援を進めてきました。

令和5年度においても、引き続き市民生活や市内経済に影響が出ないよう取り組んでいきます。

東日本台風災害復興関連

【拡大】

(家庭・地域学びの課ほか)

1 (仮称) 豊野防災交流センター整備

517,769千円

公民館機能と防災機能を備えた施設(仮称)豊野防災交流センター及び水防倉庫を整備します。

全体事業費 10.7億円
開所時期 令和6年8月(予定)

令和5年度事業
建物本体工事(外構含む)



イメージ図

(家庭・地域学びの課ほか)

2 長沼地区河川防災ステーション等整備

71,225千円

河川防災ステーション上に長沼支所、交流センター(水防センター)、消防団詰所を含む複合施設等を整備します。

全体事業費 9.2億円
開所時期 令和7年度(予定)

令和5年度事業 実施設計

(道路課)

3 災害関連復興道路整備

45,040千円

東日本台風により被災した長沼地区において、防災拠点となる長沼支所エリアと国道18号を結ぶ幹線道路を整備し、災害に強い道路網を整備します。

(仮称) 長沼東西線整備(国道18号~千曲川堤防道路)
長沼135号線整備(国道18号~長沼小学校)

全体事業費 7.4億円
竣工時期 令和9年度(予定)

令和5年度事業
用地測量設計、道路築造、用地再取得

【新規】

(復興推進特別対策室)

4 被災地区移住補助金

15,000千円

被災地区における公費解体後の空き地などの管理や急激な人口減少による地域コミュニティ維持などの課題を解消するため、補助金を創設し被災6地区への移住を促します。
(補助年度：令和5年度～令和6年度)

市外から移住 200万円／件
市内から移住 100万円／件

ONE HEART



物価高騰対策

(保健給食課)

5 学校給食食材費公費負担

62,144千円

食材価格の高騰分を公費で負担することにより、物価高騰に直面する保護者に負担を転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食を安定的に提供します。

新型コロナウイルス感染症対策

(保健所健康課ほか)

6 新型コロナウイルス感染症対策（行政検査ほか）

928,699千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医師会、医療機関等と連携し各種対策を実施します。

- ・相談センターの運営
- ・行政検査の実施（医療機関・保健所）
- ・療養の調整
- ・入院医療費の公費負担
- ・次世代シーケンサー整備（ゲノム解析） など

(保育・幼稚園課)

7 保育所等感染症対策

86,700千円

保育所等が事業を継続的に提供できるよう、感染症拡大防止対策に係る経費（マスク、消毒液の購入費用等）を支援します。



(高齢者活躍支援課ほか)

8 高齢者施設等新型コロナウイルス感染症対策

10,200千円

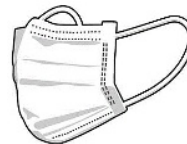
高齢者、障害者等の感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行ったPCR検査等に係る費用を助成します。

(保健給食課ほか)

9 学校保健・社会教育施設等感染症対策

6,329千円

学校保健及び社会教育施設等において必要な保健衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施することにより、学校保健や社会教育の継続を図ります。



(保健所健康課)

10 乳幼児健診・健康教室・各種相談会等における3密回避

8,994千円

乳幼児健康診査や育児相談、健康教室などの各種会場において、集団での講習や教室による3密を避けるため、保健師、管理栄養士、歯科衛生士を増員配置し個別対応を行います。



(商工労働課)

11 感染症関連資金融資（預託金）

4,800,000千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資の感染症関連資金に係る融資に必要な原資を預託します。

10 公共施設長寿命化の推進 59.5億円（+23.7億円）

個別施設計画において、今後、公共施設の長寿命化や集約化・複合化等の推進により、施設の改修・更新に多額の経費が見込まれています。

財政負担の平準化を図り、かつ着実に公共施設の老朽化対策を実施するため、「施設長寿命化枠」を設け、予算を重点配分しています。

なお、本事業の実施に当たっては、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される公共施設等適正管理推進事業債等を活用し、財政負担の軽減を図ります。

※個別施設計画上の対策（長寿命化・更新・統廃合等）をした場合、今後10年間で約1,273億円の経費削減効果が得られると試算しています※1。

【対策前】2,880.0億円 ⇒ 【対策後】1,606.9億円（削減額1,273.1億円）

※1「長野市公共施設（建築物）個別施設計画の概要について」令和3年2月抜粋

（ 公共施設マネジメント推進課、各所管課 ）

公共施設長寿命化 74施設

5,948,497千円

（主な施設）

【小・中学校施設 21施設 1,922,482千円】

加茂小南校舎[大規模改修]、三輪小西校舎[大規模改修]、
広徳中北校舎[中規模改修]、緑ヶ丘小南校舎[中規模改修] ほか



【市営住宅等 9施設 475,852千円】

返目団地[大規模改修]、大豆島東団地[大規模改修]、
今井団地[ILiA-ター更新]、柳町団地[中規模改修] ほか

【福祉施設等 4施設 129,458千円】

氷鉋老人福祉センター[ILiA-ター 受変電設備 空調設備更新]、
松代花の丸児童センター[中規模改修] ほか



【体育施設等 12施設 1,414,823千円】

エムウェーブ[大規模改修 設計業務]、豊野体育館[大規模改修]、
長野運動公園総合体育館[新築 設計業務]、アクアウィング[大規模改修 設計業務] ほか

【庁舎及び支所等 16施設 695,556千円】

茅井総合市民センター（支所・公民館）[新築 設計業務]、浅川支所・公民館[中規模改修]、
市役所第二庁舎[大規模改修] ほか

【参考】 ※各建物の状況に応じて、下記のうち必要な工事を実施

大規模改修：コンクリートの中性化対策、鉄筋又は鉄骨の防錆対策、屋根塗装又は葺替え、
屋上防水、外壁塗装、シーリング打替え、タイル補修、トイレ改修、
内装改修・電気設備更新・機械設備更新の他、バリアフリー化やニーズ
の変化に応じた改修

中規模改修：屋根塗装、屋上防水、外壁塗装、コンクリートのひび割れ対策・凍害対策、
シーリング打替え、タイル補修、自火報・蓄電装置・空調・ポンプ等の設備
更新の他、機器の生産終了に対応した改修

第5次長野市総合計画後期基本計画の中で定められた、分野横断的に取り組むことが必要な項目を3つのテーマにわけ、「ひと」と「しごと」の好循環により地域社会に活力を生み、持続可能な「まち」を目指します。
(分野別横断テーマに則った金額を計上したものであり、前掲の未来チャレンジ施策の合計額とは異なります。)

子育て	新産業	脱炭素	経済農業	スポーツ	移住
12ページ参照	18ページ参照	21ページ参照	22ページ参照	26ページ参照	28ページ参照

未来へのチャレンジ施策に掲げた事業にタグをつけています。

総事業費 1,104.0億円

① 誰もが活き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現

P.34

令和5年度予算計上額 761億7千万円 (+15.0億円、+2.0%)

ア 防災・減災対策の推進	28.7億円
イ 暮らしを支える機能の確保	650.2億円
ウ 健康と心の豊かさの増進	64.6億円
エ 地域の課題解決や活性化の推進	8.8億円
オ 地域資源の活用・発信	7.4億円
カ 先端技術の活用	2.0億円

② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現

P.46

令和5年度予算計上額 326億2千万円 (+21.8億円、+7.2%)

ア 地元定着の促進	0.4億円
イ 移住・定住の推進	2.3億円
ウ 関係人口の創出	8.1億円
エ 地域資源を活かした観光の推進	12.5億円
オ 広域観光・インバウンドの推進	15.3億円
カ 文化芸術・スポーツの推進	31.5億円
キ 少子化対策・子育て支援の推進	199.5億円
ク 学びの機会の充実	56.6億円

③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

P.56

令和5年度予算計上額 16億1千万円 (+4.4億円、+37.6%)

ア 産学官金の連携による成長支援	1.2億円
イ 産業集積の推進	3.3億円
ウ 産業の担い手の育成	8.9億円
エ 生産性と付加価値の向上	2.6億円
オ 多様な働き方の推進	0.1億円

※分野別横断テーマに則った金額を計上したものであり、前掲の未来へのチャレンジ施策の合計額とは異なります。

① 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現

ア 防災・減災対策の推進

28.7億円（対前年度 +7.4億円、35.1%増）

建物の耐震化や浸水対策等の防災・減災対策を推進し、災害による被害を最小限に抑えます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	避難所・拠点倉庫配置図作成事業	426万1千円	職員が迅速に避難所開設ができるよう、指定避難所等の配置図（カルテ）を作成します。	総務部 危機管理防災課
新規	避難場所等Wi-Fi環境整備事業	502万7千円	大規模災害等の発生時に、地域住民、外国人を含む観光客及び帰宅困難者等多くの避難者が集まると予想される指定緊急避難場所にWi-Fi環境を整備し、インターネット環境を確保します。	総務部 危機管理防災課
新規	防災啓発用映像作成事業	94万3千円	防災意識の高揚を図るため、市民に分かりやすい防災に関する番組を作成し、定期放送を行うとともにSNS等で発信します。 地区単位での研修や訓練に活用できるようにDVDの貸出しを行うとともに、出前講座でも活用します。	総務部 危機管理防災課
新規	地すべり対策事業 （盛土等規制区域指定に係る基礎調査）	2,800万円	人家、道路、河川等の公共施設に対する地すべり等による被害を除去、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図ります。 盛土規制法（令和5年5月施行予定）に基づいた規制区域指定等に必要な基礎調査を実施します。	建設部 河川課
新規	所有者不明土地・建物管理制度等を活用した管理不全空家等の解消事業	102万4千円	所有者不明土地・建物管理制度等を活用し、裁判所に建物等の管理について申立てを行うことにより、管理不全空家等の解消を図ります。	建設部 建築指導課
新規	高機能消防指令情報システム整備事業	1,540万円	119番等の緊急通報を受け、迅速・的確な消防活動に繋げる高機能消防指令情報システムを、今後も安定した稼働を目指すとともに、ICT化等による機能向上を踏まえた更新のための設計・調達支援業務を行います。	消防局 通信指令課
新規	（仮称）豊野防災交流センター水防倉庫棟の資機材整備事業	829万5千円	防災拠点機能を備えた（仮称）豊野防災交流センターに設置する水防倉庫棟に水難救助資機材を配備し、水災害発生時の救助体制の充実強化と被害の軽減を図ります。	消防局 警防課
拡大	南部図書館耐震補強外改修事業 （本体・外構工事費の増）	2億5,660万円	昭和54年建設（築42年）の建物（旧耐震）について、令和2年度に耐震診断を実施したところ、1階部分の数値が基準に達していなかったことから、利用者の安全確保及び利便性向上のため、耐震改修及び老朽著しい設備類の改修を行います。 ・建物概要 R C造 地上2階 一部地下1階 面積＝2,130.68㎡	教育委員会 南部図書館
拡大	消防車両整備事業 （特殊車両等の更新）	4億836万円	大規模・特殊化する各種災害に対応し、安定した消防業務を行うため、はしご車、化学車などの特殊車両をはじめ、消防・救急車両の計画的な更新を行います。	消防局 警防課
	防災情報システム管理事業	1億507万1千円	迅速・的確な情報の収集・伝達が行えるよう、総合防災情報システムや防災行政無線などの情報通信機器のメンテナンス等を行います。	総務部 危機管理防災課
	災害応急対策事業	9,618万5千円	災害に備え、緊急資機材や食料などの避難所運営に必要な生活必需品、避難所等での感染症の拡大を防止する物品の備蓄を進めます。また、災害種別ごとの避難所標識を整備します。	総務部 危機管理防災課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	防災訓練事業	390万7千円	防災関係機関及び地域住民と連携を強化し、災害時の対応力向上を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、土砂災害対応訓練等を実施します。	総務部 危機管理防災課
	避難行動要支援者支援事業	1,121万5千円	ハザードマップで危険な区域に居住する在宅の重度障害者や要介護度の高い者など、避難優先度の高い者に係る個別避難計画を福祉・介護専門職の支援を得て作成します。	保健福祉部 福祉政策課
	BCP策定促進事業	170万円	自然災害等緊急事態に遭遇した場合に、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、商工団体等と連携し、事業者のBCP（事業継続計画）策定を支援します。	商工観光部 商工労働課
	土地改良農地防災事業	4,740万円	農地や農業用施設の災害を未然に防止するため、ため池、用排水路等の防災事業を実施します。	農林部 農地整備課
	排水機場整備事業	1,008万5千円	農地及び農作物の湛水被害を軽減するため、排水機場の整備を行います。	農林部 農地整備課
	河川水路改修事業	10億8,573万8千円	浸水被害を軽減するため、雨水調整池及び排水機場等の整備など雨水流出抑制を考慮した総合的な河川・水路整備を進めるとともに、流域治水への取組みを推進します。	建設部 河川課
	道路防災事業	3億2,430万円	道路利用者の通行の安全を確保するため、国土強靱化5か年加速化対策事業、緊急自然災害防止対策事業等により、第2期長野市道路防災計画に基づき、落石や法面崩落等の災害を未然に防ぐ防災対策を実施します。	建設部 道路課
	傾斜地保全対策事業	8,400万円	地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施します。 ※「盛土等規制区域指定に係る基礎調査」を除く	建設部 河川課
	住宅耐震改修事業補助金	6,600万円	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付します。	建設部 建築指導課
	信濃川水系緊急治水対策事業	4,075万9千円	「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」及び「長野市災害復興計画」に基づき河川防災ステーション等の整備を行います。 治水対策に係る各種協議会、ながの治水対策研究会等をおして防災・減災対策の強化、防災力の向上を図ります。	建設部 河川課
	危険空家等対策事業	3,422万5千円	管理不全な空き家所有者に対する行政指導の強化、老朽危険空き家の解体や解体跡地を利活用する場合の補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。	建設部 建築指導課
	雨水貯留浸透施設設置補助金	444万円	流域治水への取組みの一つとして、雨水流出抑制のために設置する宅内の貯留・浸透施設を対象とし、助成金を交付します	建設部 河川課 上下水道局 下水道整備課

イ 暮らしを支える機能の確保 650.2億円（対前年度 +21.3億円、3.4%増）

人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために福祉サービスや公共交通などの暮らしを支える機能を確保します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	移 住 地域連携ICカード導入事業	6,121万7千円	バス共通ICカードKURURU（くるる）導入後10年が経過し、機器の更新が必要ことから、令和7年度までにSuica（スイカ）の機能を持った地域連携ICカードの導入を推進し、更なる利便性向上を図ります。	企画政策部 交通政策課
新 規	証明書交付窓口等業務委託事業	2,137万5千円	将来の職員減少を見据え、定型的な業務を段階的に委託し、市民サービスの質の維持及び安定的な業務体制の確保を図ります。まずは業務の切り分けがしやすい証明書交付業務等の委託化を実施します。	地域・市民生活部 市民窓口課
新 規	長野赤十字病院建設等支援事業	4,534万2千円	新病院建設に係る関連用地の境界、面積等を確定するため、測量調査を実施します。	保健福祉部 医療連携推進課
新 規	人工透析患者通院費助成事業	682万4千円	身体障害者手帳を所持している人工透析患者のうち、市町村民税非課税世帯の者に対し、通院時の自動車燃料費の助成、またはタクシー利用券を交付する制度を創設し、経済的負担の軽減を図ります。	保健福祉部 障害福祉課
新 規	脱炭素 長野市温暖化対策推進補助金	2,000万円	家庭・事業所からの二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応力強化に資する設備等の導入に対して補助金を交付します。	環境部 環境保全温暖化対策課
新 規	脱炭素 市有施設電気自動車充電インフラ整備等モデル事業（電気自動車（EV）充電器設置モデル事業）	1,052万3千円	電気自動車（EV）への転換を促進するため、モデル的に、市有施設にEV充電設備を整備し、利用実態を踏まえた適切な充電器の配置等の検討を行います。	環境部 環境保全温暖化対策課
新 規	県営土地改良負担金 県営かんがい排水事業 小田切地区	210万円	農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性の向上と経営の安定化を図ります。	農林部 農地整備課
新 規	経済農業 長野駅前B-1地区市街地再開発事業補助金	2,560万円	長野駅前の末広町交差点の北東エリアにおいて、土地の有効活用や老朽建物の解消を図るとともに、都市機能の更新と強化、人口増加を見据えた施設整備を行う市街地再開発事業を支援します。	都市整備部 まちづくり課
拡 大	新産業 行政情報システム開発事業（情報システム標準化事業の増）	1億7,244万9千円	システム調達や運用コストの削減を実現させ、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくため、住民記録や税、福祉等20事務の処理に係るシステムを全国の地方自治体間で標準化し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	総務部 情報システム課
拡 大	新産業 中山間地域オンデマンド交通システム導入事業（運行エリア拡大）	1,007万8千円	中山間地域オンデマンド交通の本格運行に向け、信州新町で暫定運行を継続するほか、新たな地区への導入準備を進め、運行エリアの拡大を図ります。	企画政策部 交通政策課
拡 大	路線バス利用促進事業（KURURU無料の日 等）	500万円	路線バスへの関心を高める事業（KURURU（くるる）利用者を対象とした運賃無料の日やバス乗り方教室に参加した小学生を対象とした市内バス無料チケットの配布）を実施することにより意識啓発と利用促進を図ります。	企画政策部 交通政策課
拡 大	衛生センター改修事業（主要機器更新事業）	2億2,962万7千円	建設後37年を経過し、老朽化した施設を年次計画に基づき改修工事を行い、安定した一般廃棄物処理と近隣への環境負荷の減少に努めます。	環境部 生活環境課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	情報通信施設老朽化対策事業	6億5,720万円	戸隠、鬼無里、信州新町、中条地区の情報通信施設が老朽化し、災害や故障によるサービス停止のリスクが高まっているため、施設を更新し、耐災害性強化と住民への確実な情報伝達を図ります。	総務部 情報システム課
	市バス等運行事業	1億2,160万7千円	戸隠ほか4地区において市バスを運行し、地域住民の移動手段を確保します。	企画政策部 交通政策課
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	1億1,535万1千円	鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付し、安全で安定した鉄道の運行を確保します。	企画政策部 交通政策課
	路線バス維持活性化補助金	1億1,267万4千円	廃止路線代替バス等の運行に対して補助金を交付し、地域住民の移動手段を確保します。	企画政策部 交通政策課
	千曲川新道活性化事業	1億1,022万1千円	長野電鉄旧屋代線の旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備し、沿線地域の活性化を図ります。	企画政策部 交通政策課
	コミュニティバス運行事業補助金	7,066万7千円	「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、地域住民の移動手段を確保します。	企画政策部 交通政策課
	屋代線代替交通補助金	4,741万2千円	長野電鉄旧屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線住民の移動手段を確保します。	企画政策部 交通政策課
	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	2,998万9千円	バス共通ICカードKURURU（くるる）の運営及びバスの乗り方教室開催等による公共交通利用の促進に取り組みます。	企画政策部 交通政策課
	中山間地域輸送システム運行費補助金	2,060万8千円	中山間地域において、各住民組織が運行する乗合タクシーに対して補助金を交付し、地域住民の移動手段を確保します。	企画政策部 交通政策課
	個人番号カード交付事業	3億4,533万7千円	番号法に基づき、個人番号カードの交付申請受付及び交付事務並びにカード関連事務を円滑かつ確実に行うため、窓口体制の充実・強化等を図りながら、更なる普及促進に取り組みます。	地域・市民生活部 市民窓口課
	茅井総合市民センター建設事業（支所分）	3,889万3千円	耐震化が必要な茅井支所について、公民館機能を集約し、複合施設として整備します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	国民健康保険事業	334億8,300万円	国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに関し必要な保険給付を行います。国民健康保険事業の安定的運営のため、特定健診、特定保健指導により生活習慣の改善や医療費の適正化を図るとともに、保険料の収納率向上に努めます。	保健福祉部 国民健康保険課
	障害者自立支援給付等事業	78億3,891万1千円	障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。	保健福祉部 障害福祉課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	法定扶助	56億4,945万7千円	生活保護法に基づき、生活保護受給者に対し必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。	保健福祉部 生活支援課
	市民病院運営費負担金	12億1,320万5千円	地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人長野市民病院の事業の経費の一部を負担します。	保健福祉部 医療連携推進課
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	9億5,109万7千円	増加する介護サービス需要に対応するため、介護保険関連サービス基盤の整備等を実施する社会福祉法人等に補助金を交付します。 また、施設等の大規模修繕等にあわせて行う介護ロボット技術・ICTの導入に対する補助、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、簡易陰圧装置の設置等に対する支援及び非常用自家発電設備設置等に対し、補助金を交付します。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	国民健康保険直営診療所運営事業	5億680万円	中山間地域の医療の確保を図るため、国民健康保険法、地方自治法及び長野市国民健康保険診療所設置条例に基づき市が設置している国民健康保険直営診療所の管理・運営を行います。	保健福祉部 医療連携推進課
	軽費老人ホーム事務費補助金	2億7,511万8千円	家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金で軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	救急医療提供体制整備事業	1億780万2千円	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業、病院群輪番制病院への補助等を実施します。	保健福祉部 医療連携推進課
	障害者福祉施設整備補助金	1億388万7千円	障害福祉サービス利用者等の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設について、補助金を交付します。	保健福祉部 障害福祉課
	民生委員・児童委員活動交付金	1億181万1千円	厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員に対する活動費、民生委員児童委員協議会への運営費用を交付するとともに、民生委員・児童委員の研修費用を負担します。	保健福祉部 福祉政策課
	生活困窮者自立支援（生活困窮者学習支援事業除く）	7,492万8千円	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業等を実施します。	保健福祉部 生活支援課
	公的病院救急医療設備整備事業費補助金	1,630万3千円	二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付します。	保健福祉部 医療連携推進課
	長野広域連合負担金	20億8,096万円	長野広域連合が整備した焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」（長野市）及び「ちくま環境エネルギーセンター」（千曲市）並びに最終処分場「エコパーク須坂」（須坂市）に係る管理運営費等に要する経費を負担します。	環境部 生活環境課
	ごみ収集運搬事業	12億5,542万6千円	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬します。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収や、収集した剪定枝葉等について資源化処理を行い、リサイクルを推進します。	環境部 生活環境課
	産業廃棄物処理監視指導事業	1,110万6千円	廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組みます。 また、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物等の期間内適正処理に取り組みます。	環境部 廃棄物対策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	市有施設デマンド監視装置 導入事業	478万3千円	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図るとともに、見える化による省エネ意識の向上を促進し、電気使用量及び料金を削減します。 導入箇所 101か所	環境部 環境保全温暖化対策課
	脱プラスチックに向けた取 組	302万2千円	プラスチックスマートや、ごみの削減を推進するため、「えこねこ通信」の全戸配布により啓発を行います。 燃やさざるを得ないプラスチックを削減するため、地区清掃活動などで使用する「公共用ごみ袋」（10万枚）を、バイオマスプラスチック製（10%配合）とします。	環境部 生活環境課
	土地改良事業（県補助）	3億700万円	農業用施設の整備により、農業生産基盤や農業用水の安定的な確保と供給、また、防災や環境保全機能の向上を図ります。	農林部 農地整備課
	市単土地改良事業	1億5,236万円	農業の生産性向上と経営安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行います。	農林部 農地整備課
	県営土地改良負担金	9,771万円	農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性の向上と経営の安定化を図ります。	農林部 農地整備課
	農業基盤整備事業補助金	3,255万8千円	土地改良区及び共同施工体等が実施する土地改良施設の改良事業を支援します。	農林部 農地整備課
	道路新設改良事業	10億2,950万7千円	円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業等を実施します。	建設部 道路課
	道路除雪事業	7億535万7千円	除雪事業により冬期の道路交通を確保し、市内の産業・経済の活動と民生の安定を図ります。	建設部 維持課
	橋りょう安全点検管理事業	6億7,460万円	長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう及び道路付属物の定期点検と損傷箇所の補修を行い、通行の安全確保を図ります。	建設部 維持課
	舗装修繕事業	5億4,890万円	長寿命化修繕計画に基づき、効率的かつ効果的に舗装の修繕を行い、道路利用者の通行の安全確保を図ります。	建設部 維持課
	歩道整備事業	2億304万円	通学路の合同点検の結果、児童の安全を確保するために抜本的対策が必要とされた路線について歩道を整備します。	建設部 道路課
	交通安全施設整備事業	8,950万円	交通安全対策として、交差点改良、交通安全施設の整備を実施します。	建設部 道路課
	通学路整備事業	3,000万円	児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装、防護柵等を整備します。	建設部 道路課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	飯綱地区舗装修繕事業	2,630万円	長野市辺地対策総合整備計画に基づき、芋井・飯綱地区の道路舗装修繕を実施し、住民生活の向上と誘客を強化することで地域の活性化を図ります。	建設部 維持課
	自転車通行環境整備事業	1,797万円	「長野市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間環境を整備することで、自転車と歩行者の双方にとって安全な通行空間を確保します。	建設部 道路課
	長野駅周辺第二土地区画整理事業	8,114万円	長野駅東口周辺において、安全・安心で住みたくなるまちの再生を図るため施行した土地区画整理事業は公共施設整備が完了し、土地については換地処分に伴う清算金事務を行います。	都市整備部 市街地整備課

ウ 健康と心の豊かさの増進 64.6億円（対前年度 △14.4億円、18.3%減）

心身ともに健康で充実した生活を送り続けることができるまちを目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	子どもから現役世代に対するメタボ予防事業	163万5千円	脳血管疾患や心疾患のリスク因子であるメタボリックシンドロームを予防し、将来の要介護状態への移行を防ぐため、「2歳児健康教室」において ・児の健全な食習慣形成指導 ・保護者など現役世代の体組成測定を通じた家庭の保健指導を実施します。	保健所 健康課
新 規	がん患者の医療用補正具助成事業	254万円	がん治療やその副作用により外見の変化が生じたがん患者に対し、補正具等の購入費の一部を助成します。 ・頭髪補正具（ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子） ・乳房補正具（補正パッド、補正下着、専用入浴着、人工乳房） ・その他 エビテーゼ（欠損部位補完人工物） ・購入費用の1/2（限度額2万円）	保健所 健康課
新 規	 地域人材育成プロジェクト事業（教育支援センター【SaSaLAND】設置事業）	1億487万1千円	毎年増加傾向にある不登校児童生徒の学校外の安全安心な居場所を確保するため、七二会小学校笹平分校（現在休校中）を改修して、教育支援センター（中間教室）を設置します。定員は1日あたり50人、令和6年4月の開室を予定しています。	教育委員会 学校教育課
拡 大	在宅医療・介護連携システム（運用範囲を市内全域の医療機関等に拡大）	442万2千円	ICTを活用した情報共有システムを導入し、高齢の在宅療養者に対して多職種（医師、訪問看護師、ケアマネジャー等）の連携により円滑な支援を行います。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
拡 大	 スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業（活動時間の拡大）	946万5千円	不登校の早期発見、早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行います。 ・令和4年度1,750時間 → 令和5年度2,000時間	教育委員会 学校教育課
	福祉医療費給付	23億5,211万3千円	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給します。	保健福祉部 福祉政策課
	後期高齢者健康診査事業	2億9,896万8千円	生活習慣病の発症及び重症化と生活機能の低下を早期に発見し、改善することにより健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るために健康診査を実施します。	保健福祉部 国民健康保険課
	高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業	2億7,098万1千円	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを目的とした各種講座を実施するとともに、地域における福祉活動の場として提供し、高齢者福祉の向上を図ります。	保健福祉部 高齢者活躍支援課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	特定健康診査事業	2億3,617万5千円	生活習慣病の早期発見と、生活習慣病の発症及び重症化予防の保健指導対象者を抽出し、情報提供及び保健指導を実施するために健康診査を実施します。	保健福祉部 国民健康保険課
	おでかけバスポート事業補助金	1億3,666万8千円	高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけバスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにします。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	特定保健指導事業	3,069万4千円	生活習慣病の発症及び重症化を防ぎ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診により発見されたメタボリックシンドロームや、高血圧、糖尿病、脂質異常症などの人に保健指導を行います。	保健福祉部 国民健康保険課
	後期高齢者保健指導事業	2,557万6千円	健康寿命の延伸と、医療費・介護費の適正化を図るため、国保加入時の健診・医療データを活用し、後期高齢者医療制度への移行後も切れ目のない保健指導を実施します。令和5年度は、市内全32地区で実施します。	保健福祉部 国民健康保険課
	ひきこもり支援事業	1,542万円	アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもり等で社会的な孤立に悩む方への自宅訪問や同行支援等を実施し、社会へつながるきっかけづくりに取り組みます。	保健福祉部 福祉政策課
	生活困窮者学習支援事業	888万円	貧困の連鎖の防止に向け、生活保護世帯及び生活困窮世帯の子ども（小・中・高校生等）に対して、学力の向上、学習習慣、生活習慣の定着・改善などの支援を行い、将来の自立の後押しを図ります。	保健福祉部 生活支援課
	がん検診事業	2億2,686万6千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。	保健所 健康課
	生活習慣病予防対策事業（新規メタボ予防事業含む）	1,528万9千円	健康寿命延伸へ向けた生活習慣病予防対策を推進します。	保健所 健康課
	自殺対策強化事業	400万4千円	自殺者数の減少を図るため、長野市自殺対策行動計画に基づき、対面相談事業の充実や世代別の自殺対策を進めます。	保健所 健康課
	「健幸ラジオ体操」普及促進事業	0予算事業	市民の集いや企業等でのラジオ体操の機会が増えていくよう、ラジオ体操を通じた健康づくりを推進します。	保健所 健康課
	スポーツ健康づくり事業	487万円	健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけとして、スポーツイベントやスポーツ教室を実施します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	返目団地全面改善・建替事業	2億7,540万3千円	建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を実施します。	建設部 住宅課
	いじめ問題対策事業	129万5千円	「いじめ防止対策推進法」に基づき、家庭、地域、関係機関等と連携し、いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、いじめの問題の早期解決に向け、学校等への適切な支援を行います。	教育委員会 学校教育課

工 地域の課題解決や活性化の推進

8.8億円（対前年度 △0.3億円、3.3%減）

地域の課題解決や活性化に繋がる、地域住民や各種団体、企業など、さまざまな主体による取組を支援します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
拡 大	人権相談 (性的少数者や性の多様性に関する相談室を開設)	80万3千円	市民が人権問題について各種相談機関や支援制度を活用し、解決することができるよう、相談体制の整備充実を図ります。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
	地域いきいき運営交付金	3億8,720万3千円	市と協働のパートナーである住民自治協議会に対して、住民主体で持続可能なまちづくりを支援するため交付します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	やまざと支援交付金	2,577万6千円	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。 ・1地区当たり 180万円 ・対象地区 13地区	地域・市民生活部 地域活動支援課
	ながのまちづくり活動支援事業	828万2千円	市と市民との協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が課題解決のために主体的に行うまちづくり活動に対して、経費の一部を助成します。 【一般】1回目 7/10以内(上限額70万円) 2回目 6/10以内(上限額60万円) 3回目 5/10以内(上限額60万円) 【学生】1回目 10/10以内(上限額10万円) 2回目 10/10以内(上限額10万円) 3回目 10/10以内(上限額10万円)	地域・市民生活部 地域活動支援課
	男女共同参画推進活動事業	600万8千円	女性リーダー育成事業や男女共同参画セミナーを通じて、地域において、一人ひとりが多様な個性や能力を発揮し、すべての市民が活躍できるジェンダー平等社会の構築を目指します。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	1,302万1千円	複合化・複雑化した相談を円滑に適切な関係支援機関につなぐため、相談支援包括化推進員を配置し、多機関の協働による連携支援に取り組みます。	保健福祉部 福祉政策課
	障害理解促進事業	198万1千円	障害に対する理解を深め、障害者の人権を守るため、市民や事業所に対して啓発活動の充実を図ります。	保健福祉部 障害福祉課
	中山間地域等直接支払交付金	6,764万5千円	農業生産条件の不利な中山間地域の傾斜農地を対象として、農用地を維持・管理する協定を市と結んだ集落に対して交付金を交付します。	農林部 農業政策課
	多面的機能支払交付金	4,505万6千円	農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため、交付金を交付します。	農林部 農業政策課
	中山間地域農業対策事業補助金	506万3千円	中山間地域の地区遊休農地活性化委員会等が行う遊休農地を優良農地として復元するなどの主体的な活動や農業者団体等が行う振興作物の導入を支援します。	農林部 農業政策課
	農地流動化助成金	425万6千円	農地の利用権設定を促進し、担い手農家の農業経営の改善及び農業生産力の増進を図るため、農用地を賃借した人に対して助成金を交付します。	農林部 農業政策課
	農作物等盗難被害抑止対策事業	75万3千円	農作物の盗難を抑止するため、農業者が地域ぐるみで警戒パトロール等を行う際の啓発物品等の購入費及び農業者が園地に設置する防犯カメラ等の資機材の購入設置費の一部に対し補助します。	農林部 農業政策課

オ 地域資源の活用・発信

7.4億円（対前年度 +0.5億円、7.2%増）

地域の資源を見いだし活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	脱炭素 地域再生可能エネルギー導入計画策定事業	1,000万円	「第三次長野市環境基本計画」に位置付けている「再生可能エネルギー生産量の拡大」の実現に向け、計画的な再生可能エネルギーの導入を図る計画策定を行います。	環境部 環境保全温暖化対策課
新規	脱炭素 市有施設電気自動車充電インフラ整備等モデル事業（庁用車電気自動車（EV）導入モデル事業）	23万9千円	庁用車へのEV導入を検証するため、運用（走行距離、時間、電費等）や二酸化炭素排出量の削減効果等の実証実験を実施するとともに、災害・停電時には、避難所での電源として活用します。	環境部 環境保全温暖化対策課
新規	経済農業 ワイン用ぶどう産地形成事業（ワイナリー施設整備事業補助金）	5,000万円	総務省のローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）を活用して、長野市初となるワイナリーを設置する事業者に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課
拡大	移住 都市ブランディング推進事業（都市ブランドを市内外に浸透させる取組の拡大）	1,731万円	本市が未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、市内外に都市ブランドへの共感の輪を広げる取組を進めます。	企画政策部 企画課
拡大	脱炭素 バイオマス産業都市推進事業（自治体新電力会社設立、バイオマス研究開発事業補助金）	2,155万2千円	2050ゼロカーボンの実現、地域内資源循環、地域産業の発展等を図るため、国から認定されたバイオマス産業都市として、長野市バイオマス産業都市構想に基づく事業の具現化を促進するなど、市内に豊富に存在するバイオマス資源の利活用を推進します。また、地域のバイオマス電力等を活用した自治体新電力会社の設立に取り組みます。	新産業創造推進局
拡大	松くい虫被害木処理事業（森林環境譲与税の活用）	4,409万円	松林の健全な環境を維持するため、森林環境譲与税を活用し松くい虫被害木処理を拡大します。	農林部 森林いのしか対策課
拡大	経済農業 売れる農業推進事業（ブランド化戦略の推進）	903万3千円	令和4年度策定の「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づく事業展開により販路・消費の拡大を図ります。	農林部 農業政策課
拡大	経済農業 ワイン用ぶどう産地形成事業（苗木・棚等の導入支援）	394万8千円	ワイン用ぶどうの産地の形成及び原料としての安定供給を図るため、対象地域を市全域に拡大して補助金を交付することにより農業者等の果樹栽培を支援します。	農林部 農業政策課
	連携中枢都市圏構想推進事業	614万8千円	人口減少・少子高齢社会にあっても、連携中枢都市圏構想をもとに、圏域市町村で協力して、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域を形成します。	企画政策部 企画課
	やまざとビジネス支援補助金	1,101万円	中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業	490万6千円	本市のゼロカーボン推進事業を、長野地域連携中枢都市圏9市町村に展開し、圏域での脱炭素化を目指します。	環境部 環境保全温暖化対策課
	温暖化防止企画・調査事業	77万8千円	地球温暖化対策に係る効果的な施策を実施し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会の構築」を目指し、「第三次長野市環境基本計画」に基づく、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行います。	環境部 環境保全温暖化対策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	小水力発電事業	77万3千円	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図ります。	環境部 環境保全温暖化対策課
	森林経営管理事業 (森林環境譲与税事業)	6,925万5千円	森林経営管理法に基づき、経営管理協定による森林整備事業に対する補助金を交付します。	農林部 森林いのしか対策課
	林道大川線橋梁修繕事業	4,850万円	鬼無里地区の林道大川線に架かる8橋梁及びトンネルの長寿命化を図るため、保全に係る点検及び調査を実施し、その結果に基づき改良工事を行います。	農林部 森林いのしか対策課
	地域奨励作物支援事業	4,350万円	農地の遊休荒廃化の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。	農林部 農業政策課
	市営林保育事業	1,901万1千円	市営林の健全な育成を行うため、森林経営計画に基づいた造林保育事業を行います。	農林部 森林いのしか対策課
	果樹振興補助金	970万円	本市の主力農産物である果樹の生産振興を図るため、農業者等の果樹栽培を支援します。	農林部 農業政策課
	市産材普及事業 (森林環境譲与税事業)	700万円	市産材の普及を図るため、公共施設へ木製品を設置します。	農林部 森林いのしか対策課
	ジビエ振興事業	480万2千円	農業被害の軽減を図るとともに中山間地域の活性化につなげるため、新たな地域資源としてジビエの有効活用と販売促進を図ります。	農林部 森林いのしか対策課
	地産地消推進事業	140万円	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談を行うとともに、地産地消協力店の拡大とPR活動を行う長野市地産地消推進協議会へ補助金を交付します。	農林部 農業政策課

カ 先端技術の活用

2.0億円（対前年度 +0.5億円、34.8%増）

デジタル技術などの先端技術を活用することで、誰もが住みやすいと実感できるまちの実現を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	会計年度任用職員出退勤管理システム構築事業	1,096万8千円	ICカード及び読み取り装置を導入し、会計年度任用職員の出退勤時刻を電子データで管理します。	総務部 職員課
新 規	新産業 福祉医療システム子ども受給者証電子申請導入事業	408万円	子どもの福祉医療費受給者証交付に電子申請を導入し、手続きの簡素化及び利便性並びにサービスの向上を図ります。	保健福祉部 福祉政策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	道路除雪システム更新事業	2,000万円	除雪作業の委託業者が実績報告に使用する除雪システム及び機器を更新することにより、委託業者の事務負担軽減と除雪委託料の削減を図ります。	建設部 維持課
拡大	新産業 自治体DX推進事業 （スポーツ施設等Web予約再構築、こどもに関するサービスのDB化調査など）	1億5,667万9千円	国のデジタル変革の動きを念頭に、デジタル技術を活用しながら、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスの提供に加えて、積極的なペーパーレス化や業務改革を軸とした行政DXにより、「長野市役所」の変革を図っていきます。	総務部 行政DX推進課
拡大	新産業 【後掲】 スマートシティ推進事業 （新産業創造調査・研究、NASC実証事業費の増額）	1億3,518万3千円	先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産業創出に向けた連携の促進を目指し、新たにスマートシティ推進と新産業創出のための調査・研究を行うとともに、NAGANOスマートシティコミッション(NASC)の活動を拡充して具体的な実証事業の推進及びオープンイノベーションの仕組みの構築に取り組みます。	新産業創造推進局

② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現

ア 地元定着の促進

0.4億円（対前年比 △0億円、4.1%減）

若い世代のふるさと志向や長野市への愛着を高め、本市への定着を促進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	被災地区移住補助金	1,500万円	公費解体後の空き地問題を解消し、被災地区内人口を増やすため、地区外（被災6地区外）からの移住者に対し、補助金を交付します。	企画政策部 復興推進特別対策室
新規	子育て ながの若者チャレンジ応援事業	700万円	若者が自由に集まれるサードプレイスを、もんぜんぶら座内に整備し、その拠点での若者の活動を支援することにより、将来的な地元定着・回帰につなげます。	企画政策部 企画課
	【再掲】 若者等移住・定住情報発信事業	1,482万6千円	若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、移住定着を促進します。	企画政策部 企画課
	農業研修センター管理運営事業	1,018万6千円	農業研修センターにおいて、新たな農業の担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等）を育成・支援します。	農林部 農業政策課
	市民農園管理運営事業	384万4千円	市民が野菜作りを楽しむ憩いの場や、余暇利用の場の提供を通じて「食」への関心を高めるとともに、農業への理解を深めます。	農林部 農業政策課

イ 移住・定住の推進

2.3億円（対前年度 +0.1億円、5.9%増）

地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進し定住に繋げます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
拡 大	移 住 移住支援金 （子供の加算金を30万円から100万円に増額）	4,980万円	東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業又は起業した場合に、世帯100万円（18歳未満の子一人につき100万円加算）、単身60万円を支援します。	企画政策部 企画課
	移住・定住促進事業	2,235万9千円	総合的な移住相談窓口「長野市移住・定住相談デスク」に専門相談員を配置し、相談に応じるとともに、移住セミナーの開催など、本市の魅力をPRします。 また、空き家バンク制度を中心とした空き家の利活用により、移住・定住の促進、地域の活性化につなげます。	企画政策部 企画課
	若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業	1,920万円	県外から移住する若年層や子育て世帯等（テレワーカーも含む）へ家賃を補助することで、移住・定住を促進します。	企画政策部 企画課
	移住者空き家改修等補助金	1,500万円	長野市空き家バンク登録物件を利用する県外からの移住者等に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助します。	企画政策部 企画課
	移住者起業支援金	1,200万円	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助します。	企画政策部 企画課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	連携中枢都市圏移住促進事業	223万3千円	大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域での移住者交流会を各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRします。	企画政策部 企画課
	若者奨学金返還支援事業	【債務負担行為】 令和13年度まで 2億1,600万円	若者のU・J・Iターンの促進及び定着並びに本市産業の担い手となる人材の確保を図るため、市内に定住し市内企業に就職した学生等に奨学金の返還を支援します。	企画政策部 企画課
	地域おこし協力隊事業	7,991万円	都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	定住促進住宅・特定公共賃貸住宅管理運営事業	1,051万5千円	市内に定住を希望する若年者等に低廉な家賃で住居を賃貸する定住促進住宅及び中堅所得者等に居住環境が良好な住宅を賃貸する特定公共賃貸住宅を設置し、移住者の受け入れを進めます。	建設部 住宅課

ウ 関係人口の創出

8.1億円（対前年度 +0.8億円、11.4%増）

長野市への関心・興味を高め、継続的にかかわる人口の創出・拡大を推進し、新しい人の流れをつくります。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	 空き家でお試し移住事業	200万円	中山間地の空き家を活用したお試し居住施設を整備して、移住希望者に提供することにより、地域との交流を通じて地域を知ってもらい本市への移住につなげます。	企画政策部 企画課
新 規	 (仮称) 団体向けイベント等 開催事業補助金	1,000万円	まちの活力と賑わいの創出、また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域・経済活動や地域交流を支援するため、市民が広く参加できるイベントの開催に係る経費の一部を補助します。	商工観光部 商工労働課
	ふるさと応援寄附	7億4,151万1千円	長野市の取組や魅力的な特産品等をふるさと納税ポータルサイトを通じてPRすることにより、市内外の方に広くふるさと“ながの”を応援していただき、交流人口の創出を目指します。	企画政策部 企画課
	若者等移住・定住情報発信事業	1,482万6千円	若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力を伝え、移住定住を促進します。	企画政策部 企画課
	短期移住体験事業	538万5千円	移住希望者の住居探しなどため、移住体験住宅の提供や一定期間滞在し就労をしながら地域との交流を行うふるさとワーキングホリデーを通して、本市の魅力を感じてもらい将来的な移住・定住につなげます。	企画政策部 企画課
	 長野地域U・J・Iターン就職 促進事業	1,132万円	長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)の事務局として、長野地域へのU・J・Iターン就職を促進します。	商工観光部 商工労働課
	都市農村交流推進事業補助金	172万1千円	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う都市部住民との交流活動に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課

工 地域資源を活かした観光の推進 12.5億円（対前年度 △1.3億円、9.4%減）

長野市の様々な地域資源を観光に結び付け、新たな価値を創造することで、訪れたいまちづくりを推進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	千曲川かわまちづくり事業	1,503万円	千曲川沿川5市町において水辺拠点（カヌー、サイクリング、ウォーキング）を整備し、千曲川を軸とした広域観光と地域振興の推進と台風災害からの復興を図ります。 長野市は遊歩道整備を行います。	建設部 河川課
	松代城跡保存整備事業	1億6,029万9千円	史跡松代城跡において調査を基に遺構復元するとともに、生涯学習や観光拠点としての環境整備を行います。	教育委員会 文化財課
	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	1億2,807万7千円	戸隠重要伝統的建造物群保存地区の保存のため、所有者が実施する修理・修景事業に対して補助金を交付します。また、保存地区の防災力向上のため防災対策事業を実施します。	教育委員会 文化財課
	経済農業 真田幸民没後120年忌特別展	1,127万円	宇和島藩伊達家より養子に入った真田家最後の殿様・真田幸民の没後120年忌として、特別展「宇和島藩伊達家と真田家」を開催します。 また、真田家・宇和島伊達家の両当主を交えた「杏子サミット - 杏子がつなぐヒト・コト・モノ -」を開催します。	教育委員会 文化財課

オ 広域観光・インバウンドの推進 15.3億円（対前年度 +0億円、0.3%増）

北陸新幹線大阪延伸も見据え、首都圏へのアクセスの良さと、北信の玄関口としてのハブ機能を活かした広域観光・インバウンドを推進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	経済農業 ながので楽しむ「Eバイク・アクティビティ旅」推進事業	3,305万円	SDGsの視点や密を避ける新たな観光スタイルとして注目されている「Eバイクで巡る旅」や「アクティビティ体験コンテンツ」など、ウィズコロナに対応したコンテンツの造成・発信を行うことで、若者やインバウンドを中心に長野市の魅力を伝え、誘客促進と地域経済の活性化を図ります。	商工観光部 観光振興課
新 規	経済農業 「ながのラーメン」魅力発掘・発信事業	630万円	長野市の食のコンテンツとして、「そば」や「おやき」の認知度は高いが、「ラーメン」については、店舗数が全国的に多いものの、その魅力はあまり知られていない。インバウンドを含む観光客に人気の「ラーメン」に焦点を当て、長野市と言えば「ラーメン」といった意識の醸成及び情報発信を行います。	商工観光部 観光振興課
拡 大	経済農業 世界からNaganoへ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成事業 (予約獲得への補助の拡大)	1,873万5千円	外国人観光客を継続的に呼び込むための仕組みづくりを拡大・発展させるとともに、既存のトップセールス事業と一体の事業として再編し、セールスが直接予約獲得に結びつく仕組みをつくります。	商工観光部 観光振興課
	若穂スマートインター整備事業	3億7,850万円	高速道路の利便性向上や産業の活性化、観光の振興、周辺の渋滞緩和など多くの効果が見込まれるスマートインターチェンジを若穂地区に整備します。	建設部 道路課

カ 文化芸術・スポーツの推進

31.5億円（対前年度 +22.0億円、230.2%増）

文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	スポーツ アリーナ高機能化による地 域活性化事業負担金	1億円	本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームが、ホームアリーナの高機能化を進め、交流人口の拡大及び地域の活性化に資する事業に対し、負担金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	練習拠点高機能化による地 域活性化事業負担金	5,001万円	本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームが、練習拠点の高機能化を進め、地域貢献及び地域の活性化に資する事業に対し、負担金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	スポーツ 地域密着型プロスポーツ チーム連携強化事業	3,200万円	本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームの経営基盤の強化を支援するとともに、新産業創出の中心的な役割を推進するため、各チーム運営会社へ増資または出資を行います。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	スポーツ 1998長野オリンピック・ パラリンピック冬季競技大 会開催25周年記念事業	2,300万円	1998長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催25周年を迎えるにあたり、記念事業を実施し、大会の記憶をつなぎ、オリンピック・パラリンピックムーブメントを市内全域に広げます。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	スペシャルオリンピックス 日本冬季ナショナルゲーム 負担金	2,025万4千円	長野市で開催されるスペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム開催負担金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	スポーツ 総合型地域スポーツクラブ 育成支援事業	1,142万円	部活動の地域移行の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」に負担金を交付し、運営基盤の強化、部活動の地域移行を推進するとともに、クラブの事業拡大を研究するため、先進地を視察します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新 規	社会体育館バスケットゴール 点検及び修繕事業	511万8千円	社会体育館に設置しているバスケットゴールについて、重大事故を未然に防ぐため、業者による専門的な点検を行うとともに、修繕を行います。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
拡 大	スポーツ 第82回国民スポーツ大会・ 第27回全国障害者スポーツ 大会開催準備事業 （施設整備計画に基づく施設整備）	11億4,955万円	令和10（2028）年に開催される第82回国民スポーツ大会及び第27回全国障害者スポーツ大会に向け、施設整備や競技会の準備等を行います。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
拡 大	社会体育館長寿命化改修事 業 （長寿命化改修工事の実施）	8億3,193万3千円	松代体育館、若穂体育館、川中島体育館及び豊野体育館は、建築後40年目を迎えることから長寿命化改修工事を実施し、川合新田体育館は、長寿命化改修を見据えたアスベスト分析調査を実施します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
拡 大	長野運動公園総合運動場テ ニスコート改修事業 （8面の人工芝張替）	7,396万2千円	長野運動公園テニスコート（全10面）の人工芝は、耐用年数を経過し劣化が著しいことから、張替えを実施します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
拡 大	旧茶臼山市民プールのスケ ートボード場改修事業 （改修工事の実施）	3,500万円	令和元年度に廃止した旧茶臼山市民プールの後利用として、既存施設の形態を活かしスケートボード場を整備します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	長野市芸術館管理運営事業	3億9,816万7千円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、本市の文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営し、市民ニーズを踏まえた文化芸術を提供し、市民や子どもたちの利用促進を図ります。	文化スポーツ振興部 文化芸術課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	オリンピック施設大規模改修事業	7,244万1千円	建設から20年以上が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行い、長寿命化を図ります。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	国際競技大会等負担金	4,149万円	オリンピック施設等を活用し、誘致・開催する国際・全国大会の運営費等の一部を負担します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	スポーツ協会負担金	3,703万9千円	長野市スポーツ協会加盟団体が実施する、競技人口の拡大、競技の普及・振興、運営基盤強化、競技力の向上のための事業への支援として、負担金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	国際競技大会等事前合宿受入事業	1,417万6千円	国際競技大会の事前合宿を受け入れます。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	障害者スポーツ推進事業	1,370万8千円	障害者へのスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解を促進するため、大会やイベント等の開催や負担金・補助金を交付し、生涯スポーツや競技スポーツとして障害者スポーツを推進します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	伝統芸能継承事業	1,093万1千円	次世代への伝統芸能の保存・継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図ります。	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	806万9千円	市民による文化芸術の発表の機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	ホームタウンながの推進事業	713万4千円	「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」を推進するため、業務委託の実施や負担金・補助金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	野外彫刻ながのミュージアム事業	307万2千円	長野市全体を美術館になぞらえる野外彫刻ながのミュージアム事業を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親しんでもらい、野外彫刻のまちを広くPRしていきます。	文化スポーツ振興部 文化芸術課

キ 少子化対策・子育て支援の推進 199.5億円（対前年度 +2.1億円、1.1%増）

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもを持ちたいという若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、個々人の希望をかなえる社会の実現を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	移 住 結婚新生活支援事業	2,599万1千円	結婚を希望するカップルの経済的不安を解消するため、住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援します。	企画政策部 企画課
新 規	子育て 新生児聴覚検査事業	1,232万円	新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を行うことで音声・言語発達等への影響を最小限に抑えるため、産科等で新生児に実施する聴覚検査費用に対し上限5千円を助成します。	保健所 健康課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	子育て 産後ケア利用者の負担軽減事業	156万円	産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、利用料の減免を実施します。 ・非課税世帯の利用 上限5,000円/回の利用料減免 ・宿泊型の利用 上限2,500円/回の利用料減免	保健所 健康課
新規	子育て 妊婦に対する初回産科受診料支援事業	100万円	低所得の妊婦の経済的負担の軽減と妊婦の状況を把握し必要な支援につなげるため、初回の産科受診料に対し上限1万円を助成します。	保健所 健康課
新規	こども総合支援センター運営	950万9千円	子どもに関わる相談（育児、発達、不登校、いじめ、虐待等）にワンストップで対応し、関係機関との連携・調整により支援につなぎます。	こども未来部 こども総合支援センター
新規	子育て 出産・子育て応援交付金	2億8,103万1千円	安心して出産・子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体的に実施します。 ・伴走型相談支援（ながの版ネウボラ） ・出産・子育て応援ギフト	こども未来部 こども政策課 保健所 健康課
新規	子育て ヤングケアラー支援事業	878万7千円	ヤングケアラーについての社会的認知度の向上を図るとともにコーディネーター配置等により必要な支援につなげます。	こども未来部 子育て家庭福祉課
拡大	子育て 産後ケア事業（訪問型の導入）	1,605万7千円	出産後（退院後）特に保健指導を必要とする産婦が、産科医療機関や助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するため、利用料の一部を負担します。 これまでの宿泊型、日帰り型に加え、訪問型を導入します。	保健所 健康課
拡大	子育て 放課後子ども総合プラン推進事業（ながのこども財団に対する補助金の交付）	11億8,324万7千円	放課後における安全で安心な子どもたちの居場所を確保し、遊びや交流、体験活動を通して、子ども達の健やかな育ちと保護者の仕事・子育ての両立を支援します。 また、令和6年から放課後子ども総合プラン事業を実施する一般財団法人ながのこども財団に対し、運営費等に係る補助金を交付します。	こども未来部 こども政策課
拡大	子育て 子育てショートステイ・トワイライトステイ（専用施設整備・専任職員配置への補助）	4,988万6千円	児童の養育が一時的に困難になった場合や仕事等で平日の夜間又は休日不在となる場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイ、トワイライトステイを実施します。 また、市がショートステイ、トワイライトステイ事業を委託する児童養護施設等が専用施設の整備または専任職員の配置を行う場合に補助を行います。	こども未来部 子育て家庭福祉課
拡大	子育て 病児保育（運営支援）（長野市民病院の新規開設）	3,480万1千円	病気・または病気回復期にある、保育を必要とする児童を病院等に併設の施設で保育する「病児保育事業」を行う医療機関に対し、運営費補助を行います。	こども未来部 保育・幼稚園課
拡大	子育て 保育士等キャリアアップ（研修内容の充実）	138万2千円	保育士等の研修を充実することで、公立、民間保育所等を含め地域全体の保育の質の向上を図ります。	こども未来部 保育・幼稚園課
	結婚支援事業	1,146万2千円	結婚を希望する若者の結婚活動を支援するため、マリッジサポートデスクを運営し、相談・マッチングにより出会いの場の創出を支援するほか、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を行います。	企画政策部 企画課
	連携中枢都市圏結婚支援事業	165万円	長野地域連携中枢都市圏域外から移住を希望する独身者を迎え、圏域内の定住希望の独身者との交流の機会を提供します。	企画政策部 企画課
	障害児自立支援給付等事業	19億3,938万6千円	児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。	保健福祉部 障害福祉課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	出産育児一時金事業	7,500万円	国民健康保険の被保険者が出産した時に、出産育児一時金48万8千円を支給します。産科医療補償制度に加入している医療機関で出産（在胎週数22週以降）した場合は、1万2千円を加算して支給します。	保健福祉部 国民健康保険課
	妊婦健康診査事業	3億879万2千円	妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう妊婦健康診査を実施します。 ・基本健診 14回 無料 ・多胎児妊婦健診 5回まで1万円を上限に助成	保健所 健康課
	乳幼児健康診査事業	5,416万1千円	乳幼児の発育状況等の確認及び疾病・障害等の早期発見のため成長過程の節目となる時期に健康診査を実施します。 ・4か月児（3～5か月児）保健センター ・乳児一般（3～11か月児）医療機関 ・9か月児（9～10か月児）医療機関 ・1歳6か月児（1歳6～11か月児）保健センター ・3歳児（3歳～3歳11か月児）保健センター	保健所 健康課
	不妊治療を希望する人の応援事業	3,428万9千円	不妊治療（保険適用）を受ける方に対し自己負担の一部を市独自に補助します。 ・生殖補助医療（体外受精・顕微授精） ・一般不妊治療（タイミング法・人工授精）	保健所 健康課
	妊娠・出産包括支援事業 （ながの版ネウボウ）	3,091万4千円	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて保健センターに配置する専任の母子保健コーディネーター（保健師等）が切れ目のないきめ細かな支援をします。	保健所 健康課
	産婦健康診査事業	2,346万4千円	産後うつ予防や新生児への虐待防止等のため、出産後間もない時期の産婦が行う健康診査に対し助成します。 ・健診回数 2回まで5千円を上限に助成	保健所 健康課
	妊産婦新生児訪問事業 （はじめまして！赤ちゃん事業）	890万6千円	生後3か月までの乳児家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言や育児に関する不安や悩みの相談及び子育て支援に関する情報提供等を行います。	保健所 健康課
	妊婦歯科健康診査事業	306万1千円	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子の健康を増進するため妊婦の歯科健康診査を実施します。 ・問診、歯科健診、ブラッシング実技を含む歯科保健指導 ・無料	保健所 健康課
	児童手当支給事業	51億8,632万5千円	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。	こども未来部 子育て家庭福祉課
	私立保育所入所委託	41億7,702万9千円	私立保育所に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、私立保育所に対して運営委託費を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	34億8,639万6千円	私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度移行園）及び私立認定こども園に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、施設型給付費を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課
	児童扶養手当支給事業	11億5,126万8千円	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給します。	こども未来部 子育て家庭福祉課
	幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金	6億7,990万6千円	幼児教育・保育の無償化の対象となる私立幼稚園、公立・私立認定こども園等を利用する保護者へ、無償化に係る保育料、利用料を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	地域型保育給付金	1億7,112万2千円	地域型保育事業を行う施設に地域型保育給付費を支給し、3歳未満児の受入れ拡大を図ります。	こども未来部 保育・幼稚園課
	国補こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営	1億5,603万5千円	保護者の交流促進、子育てに関する相談及び情報提供等を行う「こども広場」、児童の預かり等の子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリーサポートセンター」の運営委託事業を実施します。また、公立保育所に併設している「地域子育て支援センター」の運営を行います。	こども未来部 保育・幼稚園課
	児童館等小規模改修事業	5,972万円	放課後子ども総合プラン施設（児童館・センター、子どもプラザ）の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。	こども未来部 こども政策課
	発達支援あしんネットワーク事業	3,212万3千円	発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、フォロー教室や、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にこにこ園訪問」等を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進します。	こども未来部 こども総合支援センター
	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	1,317万1千円	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、生活・学習支援を行います。	こども未来部 子育て家庭福祉課
	子ども・家庭総合支援拠点事業	1,274万7千円	児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」により、常に市民に寄り添いながら、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行います。	こども未来部 子育て家庭福祉課
	養育支援訪問事業	890万円	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事を援助します。	こども未来部 子育て家庭福祉課
	こどもの居場所づくり事業	40万1千円	子ども第三の居場所事業を常設の「拠点となる子どもの居場所（子ども第三の居場所）」と位置付け支援することで、多様な子どもたちに多様な支援や見守りを行う、地域や学校などと連携した支援に繋げるための拠点を確保します。	こども未来部 こども政策課
	城山公園再整備事業	817万円	人気の高い城山動物園の改修を核として、少年科学センターと城山市民プールを、子育てファミリー層が天候に左右されずに安心して過ごせる環境へと転換を図ります。まずは、少年科学センターの学習機能を残しながら、子どもの遊び場機能を充実させた、（仮称）ながのこども館の整備と、駐車場整備に併せたバスロータリーを整備します。	都市整備部 公園緑地課

ク 学びの機会の充実

56.6億円（対前年度 △1.9億円、3.3%減）

豊かな教育環境づくりを進め、子どもの「生きる力」を育むとともに、全世代の学びの機会を充実させ、地域力の向上を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	 大学整備基金積立金	1億4千円	大学の整備等に必要資金を積み立て、地域内の多様な教育・文化水準の向上を図るとともに、若者の市内への定着により持続可能な地域社会の形成を目指します。	企画政策部 企画課
新 規	 地域人材育成プロジェクト事業（ナガノスーパーサイエンスプロジェクト実施事業）	506万4千円	大学や企業等と連携し、教育課程の枠にとらわれない科学の講座やイベント等を開催するとともに、理科教育センター等を活用した授業研究や教職員研修の充実を図り、子どもたちの豊かな発想や専門性を育み、将来求められる人材の育成を目指します。	教育委員会 学校教育課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
拡 大	小中学校施設長寿命化改修事業 (実施校数の拡大)	19億2,248万2千円	学校施設の長寿命化・耐久性の向上を図ることにより、維持管理費用の抑制、多様化する学習内容に対応した教育環境の整備、バリアフリー化・省エネ化を促進します。 ・長寿命化改修工事 令和4年度3校 → 令和5年度7校	教育委員会 総務課
拡 大	特別支援教育推進事業 (特別支援教育支援員及び医療的ケア看護職員の増員)	2億3,105万円	学校において様々な特性のある児童生徒や医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員や医療的ケア看護職員を配置します。 ・特別支援教育支援員 令和4年度130人 → 令和5年度138人 ・医療的ケア看護職員 令和4年度43人 → 令和5年度46人	教育委員会 学校教育課
拡 大	長野市版 新しい水泳学習推進事業 (実施校数の拡大)	2,999万2千円	校外の屋内プールを活用し、専門的な指導が受けられる「長野市版 新しい水泳学習」を積極的に推進し、健やかな心と体を育む教育の充実を図ります。 ・令和4年度6校 → 令和5年度13校	教育委員会 学校教育課
拡 大	子育て 中学校英語4技能検定実施事業 (実施校数の拡大)	1,600万6千円	長野市における英語教育ビジョンの目標である「英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)を活用できる子どもの育成」に向け、英語4技能検定を全市立中学校(第3学年)で実施します。 ・令和4年度2校 → 令和5年度24校	教育委員会 学校教育課
拡 大	部活動指導員配置事業 (配置人数の拡大)	895万9千円	部活動指導員を積極的に確保・配置することで、教職員の時間的・心理的負担を軽減し、教職員の働き方改革を推進します。 ・令和4年度9人 → 令和5年度16人	教育委員会 学校教育課
	人権教育啓発事業	1,612万8千円	全ての人の人権が尊重される社会を目指して、市民の人権意識の高揚及び人権尊重社会構築の意欲と実践力を高めるため、様々な機会や手法によって人権教育・啓発を行います。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
	人権推進事業	119万3千円	基本的人権の尊重を基盤に、あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって、すべての人の人権が尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築くことを目指します。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
	環境教育事業(脱プラスチックに向けた取組)	20万1千円	親子を対象とした市街地のごみ拾い(プロギングイベント)を実施し、ポイ捨てごみ等が川から海へ流れ出ること、海洋ごみ(プラスチックごみ)に大きな影響を与えていることを広く認識してもらい、脱プラスチックに向け、プラスチックスマートに対する意識の向上を図ります。	環境部 環境保全温暖化対策課
	G I G Aスクール構想推進事業	3億4,009万8千円	G I G Aスクール構想の実現に向け、児童生徒一人一台の端末を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進するため、授業を円滑に行うための学習支援ソフトを活用した学習の促進、ICT支援員によるICT機器活用の支援、インターネット回線の維持管理等を行います。	教育委員会 学校教育課
	校外教育促進事業	1億343万5千円	校外教育を促進するとともに保護者の経済的負担を軽減するため、学校が校外活動を実施する際、交通手段の確保や一部施設の使用料の負担を市が行います。	教育委員会 学校教育課
	公民館施設長寿命化改修事業	1億210万1千円	公共施設個別施設計画に基づき、公民館施設の長寿命化を図るための改修工事を実施します。 ・浅川公民館、東北公民館	教育委員会 家庭・地域学びの課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	国際理解教育推進事業	1億54万円	児童生徒が生きた英語に触れ、英語の楽しさを感じ、英語で表現できるよう、小学校から中学校までの9年間を見通した長野市の英語教育のビジョン（令和元年度作成）に沿って、外国語指導助手（ALT）を小・中学校に配置します。	教育委員会 学校教育課
	児童生徒通学支援事業	1億10万1千円	遠距離通学となる児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担を軽減するため、スクールバス・タクシーの運行及びバス定期券購入等に対する助成金の交付を行います。	教育委員会 学校教育課
	芋井総合市民センター建設事業（公民館分）	8,162万円	耐震化が必要な芋井支所について、公民館機能を集約し、複合施設として整備します。	教育委員会 家庭・地域学びの課
	一校一國運動活動補助金ほか	920万円	長野オリンピック・パラリンピックで培った交流活動を継続し、その理念や絆を後世に伝えていくとともに、国際感覚を育むため、児童生徒の国際交流活動を実施する学校に対し助成を行います。	教育委員会 学校教育課
	姉妹都市友好都市派遣受入事業	877万3千円	姉妹・友好都市との友好親善を深めるとともに、国際化社会の進展に即応可能な人材を育成するため、姉妹・友好都市への生徒の派遣・受入等交流事業を実施します。	教育委員会 学校教育課
	外国人児童生徒等教育支援事業	721万円	言葉や文化・習慣の異なる外国籍児童生徒等が安心して就学できるよう支援するため、在籍する小・中学校へ日本語指導巡回指導員等を派遣し、授業内容の通訳や日本語指導等を行います。	教育委員会 学校教育課

③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

ア 産学官金の連携による成長支援

1.2億円（対前年度 +0.2億円、23.1%増）

創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など、産業の成長支援に産学官金の連携により取り組みます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新規	地域人材育成プロジェクト事業 （企業向けデジタル人材育成講座）	90万円	中小企業の従業員（デジタルを活用し自社の変革・成長を担うリーダー）に対し、信州大学工学部等と連携して、カリキュラムを編成し、ICTに関する講座を開設することにより、企業のデジタル化・DXを支援し、競争力の強化を目指します。	商工観光部 商工労働課
新規	 高等教育機関スタートアップ創出事業	1,000万円	市内の大学生、大学院生及び高等専門学校生を対象に、起業家精神を育むとともに、ビジネスモデル開発につながるプログラム（起業家育成教育）を市内高等教育機関等と連携して実施します。	新産業創造推進局
拡大	 (仮称)新技術等共同研究開発補助金 （対象分野の追加）	1,000万円	市内に集積する情報通信産業の競争力を強化するため、ものづくり研究開発補助金の対象に情報通信分野を追加し、ソフトウェア開発を含む新たな製品開発につながる共同研究を支援します。	商工観光部 商工労働課
拡大	 地域人材育成プロジェクト事業 （UFO長野「共創塾」） （講座の充実）	355万円	中小企業の若手経営者を対象に、経営革新に向けた基礎的な知識や技術の習得により、自社の発展・継続のための戦略的な思考と能力を醸成するとともに、異業種の企業との交流を通じた新たな価値の創造をはかり、もって経済の活性化を目指します。	商工観光部 商工労働課
拡大	 高校生向けICT人材育成事業 （規模・回数の拡大）	116万円	将来的に不足が見込まれるIT人材を確保・育成するため、市内高校生へのIT人材育成事業を拡充し、市内IT企業での働き方や、業務内容を知る講座を実施します。	商工観光部 商工労働課
拡大	 スタートアップ成長支援事業 （スタートアップ等に対する支援メニューの拡大）	5,950万7千円	市内をはじめ全国から起業を志す若者が集う「クリエイティブシティ」を目指すため、スタートアップにつながる起業意識の醸成や起業の準備段階から起業後間もない起業家への支援を行います。	新産業創造推進局

イ 産業集積の推進

3.3億円（対前年度 +0.5億円、18.3%増）

地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連事業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	IT関連企業等誘致活動事業	2,342万2千円	IT関連企業や首都圏等を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進するため、新たに企業等への進出意向調査を行いながら、トップセールスを組合わせた企業等の誘致活動を行います。	商工観光部 商工労働課

ウ 産業の担い手の育成

8.9億円（対前年度 +2.8億円、46.2%増）

地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
拡 大	就職支援事業 （高齢者や女性等に対する就労 支援の充実）	2,404万4千円	もんぜんぶら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相 談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を実施します。3年間 の生涯現役促進地域連携事業で培ったノウハウを活用し、新たに高 齢者就労支援事業を展開するとともに、若者や女性、就職氷河期世 代への就労支援により職業相談室の機能を拡充します。	商工観光部 商工労働課
拡 大	市内産品販路拡大事業 （長野市の観光と物産展実行 委員会負担金） （ビジョン構築と事業者育成支 援の充実）	1,100万円	既存事業として実施している各種物産展の開催等に加え、今後の 販路拡大事業や各種物産展等の販売機会に向けたビジョンを構築す るとともに事業者育成事業を行うことで、市内事業者の販売力・営 業力の促進と魅力向上を図り全国に向けた商業振興施策を展開しま す。	商工観光部 商工労働課
拡 大	経済農業 農業機械化補助金 （要望受付から補助金交付まで の期間短縮）	3,693万3千円	農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化 の防止を図るため、農業機械の導入に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課
	勤労者活躍支援センター整 備事業	2億761万円	勤労者福祉施設の再編事業実施に伴う施設整備を行います。	商工観光部 商工労働課
	地域職業訓練センター改修 事業	1億8,701万円	施設東側の県道拡幅に伴い、訓練校の教室棟等を解体し、規模を 適正化して新築するとともに、既存施設の改修を行います。また、 老朽化した訓練センター外壁タイルの落下被害防止のため、外壁タ イル改修を行います。	商工観光部 商工労働課
	経済農業 I T人材活用・育成事業	1,810万円	市内I C T産業の一層の集積を図り、スマートシティの推進及び 地域経済の活性化につなげるため、専門的なI T人材を育成し、市 内企業への就職支援等を行います。	新産業創造推進局
	経済農業 農業者育成事業	8,129万2千円	次世代を担う農業者の確保・育成を図ります。 ・新規就農者育成総合対策事業（3,750万円） 新規就農者の経営開始を支援します。 ・親元就農者支援事業（1,800万円） 転入又は退職等をして認定農業者である親元に就農した 者を支援します。 ・その他、農業次世代人材投資事業、農業体験受入事業 等	農林部 農業政策課
	フォレストワーカー育成事 業（森林環境譲与税事業）	2,070万円	林業の新規就業者の確保と育成を図るため、林業事業者が雇用す る新規就業者及び事業体に補助金を交付します。	農林部 森林いのしか対策課
	農業経営収入保険加入促進 補助金	431万8千円	令和4～6年産の農業経営収入保険に新規で加入した者で、直近 の農業所得が500万円以下の加入者が負担する保険料の50%を補 助します。	農林部 農業政策課
	森林とふれあい体験事業 （森林環境譲与税事業）	374万5千円	森林・林業への理解と関心を深め、森林を守り育て、利用してい く体験の機会を提供します。	農林部 森林いのしか対策課
	農福連携推進事業	298万5千円	農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足など、双方の課 題解決に向けて農福連携の取組みを推進します。	農林部 農業政策課

エ 生産性と付加価値の向上

2.6億円（対前年度 +0.9億円、47.9%増）

先端技術を活用することで産業の生産性や製品の付加価値の向上を図るほか、スマートシティを推進し、新しいサービスを生み出すことで創出します。地域課題の解決と新たな雇用を創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局 所 属 名
新規	  中小企業デジタル活用支援事業	2,000万円	デジタル活用による生産性向上を図るため、支援機関と連携し、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）及び、その前提となるデジタル化に要する経費の補助を行います。	商工観光部 商工労働課
拡大	  小規模事業者DX推進事業 （DX支援を拡大）	2,108万8千円	DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチングなどの機能を持つ総合的な支援プラットフォームを構築します。	商工観光部 商工労働課
拡大	 スマートシティ推進事業 （新産業創造調査・研究、 NASC実証事業費の増額）	1億3,518万3千円	先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産業創出に向けた連携の促進を目指し、新たにスマートシティ推進と新産業創出のための調査・研究を行うとともに、NAGANOスマートシティコミッション（NASC）の活動を拡充して具体的な実証事業の推進及びオープンイノベーションの仕組みの構築に取り組みます。	新産業創造推進局
	スマートシティ推進事業支援のための庁内人材育成事業	298万2千円	「スマートシティNAGANO」推進のため、長野県立大学大学院（ソーシャル・イノベーション研究科）への職員の修学により、公民連携人材の育成を図ります。	総務部 職員研修所
	農業委員会活動事業	5,228万6千円	農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき、農地の利用関係を調整するとともに、農業等に関する調査研究により地域農業の振興を図ります。	農業委員会事務局
	  スマート農業推進事業	1,592万円	IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組むとともに、スマート農業用機械導入等を支援します。	農林部 農業政策課
	農地利用最適化活動事業	1,243万3千円	農地等の利用の最適化の推進（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）をするための活動を行います。	農業委員会事務局

オ 多様な働き方の推進

0.1億円（対前年度 +0億円、0%増）

テレワークやワーケーションなどの多様な働き方により、地域の職の魅力の向上や働きやすさが増すことで、地域への新しい人の流れを創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
拡 大	移 住 【再掲】 移住支援金	4,980万円	東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業又は起業した場合に、世帯100万円（18歳未満の子一人につき100万円加算）、単身60万円を支援します。	企画政策部 企画課
	【再掲】 若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業	1,920万円	県外から移住する若年層や子育て世帯等（テレワーカーも含む）へ家賃を補助することで、移住・定住を促進します。	企画政策部 企画課
	【再掲】 短期移住体験事業	538万5千円	移住希望者の住居探しなどため、移住体験住宅の提供や一定期間滞在し就労をしながら地域との交流を行うふるさとワーキングホリデーを通して、本市の魅力を感じてもらい将来的な移住・定住につなげます。	企画政策部 企画課
	男女共同参画推進活動事業 （女性活躍等に係るセミナー や講演会等の充実）	501万円	女性が活躍する豊かで活力ある地域社会形成のため、市民一人ひとりが「ワーク・ライフ・バランス」を理解し、行動するよう支援し、本市における女性活躍の推進を図ります。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課

12 市民1人当たりの予算額 (令和5年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,611.0億円

※令和5年1月1日現在の人口 368,717人で算出

予算の使いみち (歳出)

1人当たり／43万7千円 (前年度43万7千円 1,622.7億円/371,600人)

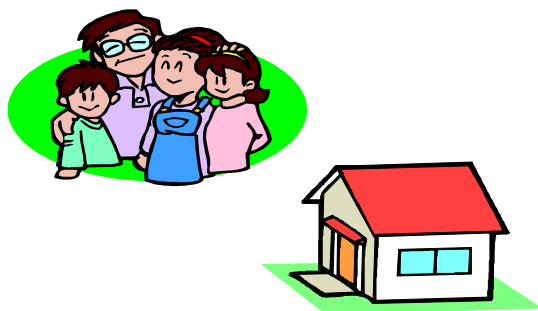
 民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 16万3千円 (16万円)	 土木費 道路・河川など の建設・維持 4万8千円 (4万5千円)	 教育費 学校・公民館 スポーツなど 4万7千円 (3万8千円)	 公債費 借入金の返済 4万6千円 (4万5千円)	 総務費 庁舎管理・ 公共交通など 4万2千円 (4万3千円)
 衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万6千円 (3万6千円)	 商工観光費 産業振興・ 観光振興など 2万9千円 (4万4千円)	 消防費 消防・救急 1万4千円 (1万4千円)	 農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など 6千円 (6千円)	 その他 議会・労働 災害復旧など 6千円 (6千円)

()の数値は、前年度予算
※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

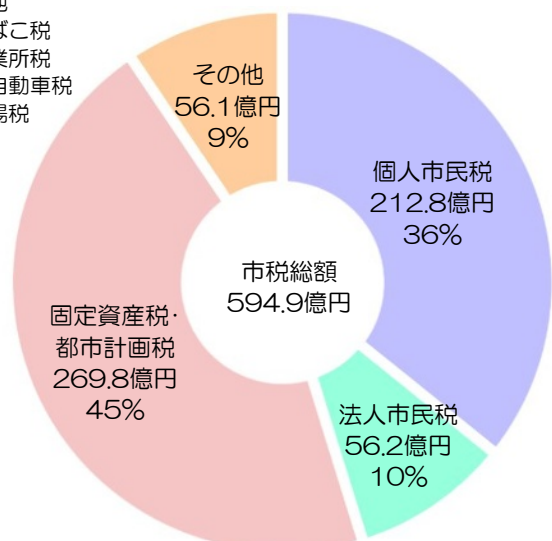
財源のやりくり (歳入)

(1) 市民の負担 (市税)

1人当たり／ 16万1千円
(前年度15万8千円)



その他
・たばこ税
・事業所税
・軽自動車税
・入湯税



(注) 各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額695.0億円

1人当たり／18万8千円

（前年度18万円）

（前年度 万円）

地方消費税交付金97.1億円のうち10%の消費税税率引上げに係る社会保障財源化分53.0億円（1人当たり1万4千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】

地方交付税	5万9千円	(5.2)
地方消費税交付金	2万6千円	(2.3)
ほか譲与税・交付金	1万円	(0.9)
国県支出金	9万4千円	(9.7)

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額153.0億円

1人当たり／4万2千円

（前年度5万2千円）

【1人当たりの内訳】

使用料及び手数料	7千円	(0.7)
ほか諸収入など	3万4千円	(4.5)

(4) 基金繰入金・市債

総額168.1億円

1人当たり／4万6千円

（前年度4万6千円）



【1人当たりの内訳】

基金繰入金	9千円	(0.8)
市債	3万7千円	(3.4)

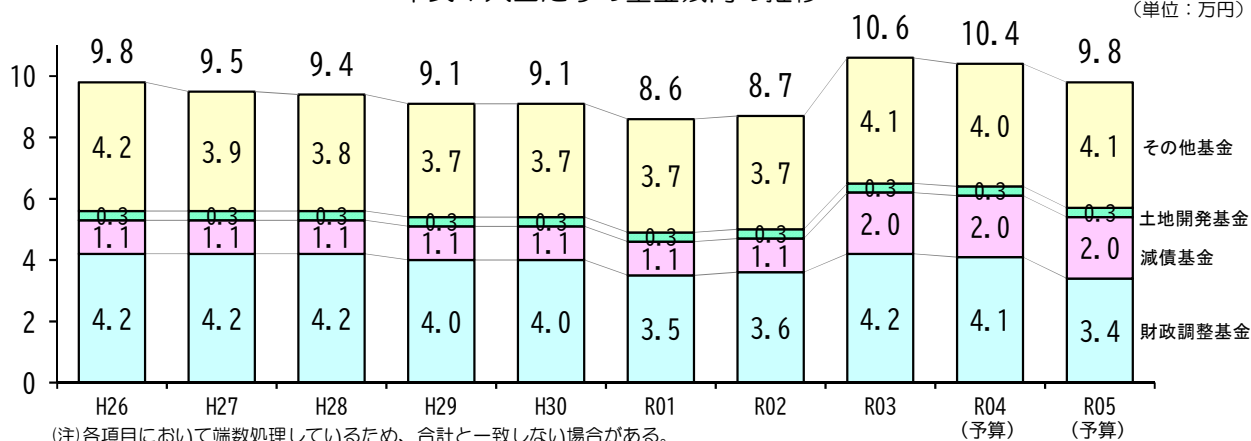
市民の貯金（基金残高）

1人当たり／9万8千円

令和5年度末の見込み残高（基金総額） 360.4億円

市民1人当たりの基金残高の推移

（単位：万円）



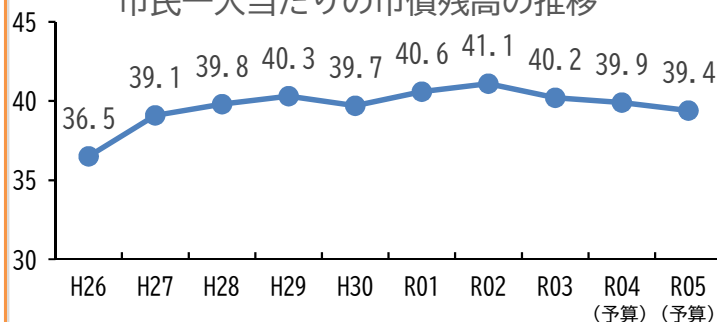
市民の借入金（市債残高）

1人当たり／39万4千円

うち、約72.4%に当たる28万5千円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり10万9千円となります。

令和5年度末の(予算)残高（総額）
1,451.3億円

市民一人当たりの市債残高の推移



項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
し尿処理手数料	改定 1.21%	OR2.4.1の改定から3年が経過することから「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき見直しを行い、収集原価に応じた手数料に改定するもの
		従量制（1単位（36ℓ）までごと） 412円 → 417円
		定額制 基本料（1世帯につき） 据え置き 人数割料（1人につき） 441円 → 446円
		月2回以上のくみ取りの場合の加算料（1回につき） 485円 → 490円
		便槽2箇所以上の場合の加算料（1箇所につき） 338円 → 342円
		特別加算 清掃車から便槽までのくみ取り可能な最短距離 40m以上60m未満 （1回のくみ取りにつき） 338円 → 342円 同60m以上 467円 → 472円
生活雑排水処理手数料	改定 9.81%	OR2.4.1の改定から3年が経過することから「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき見直しを行い、収集原価に応じた手数料に改定するもの
		簡易浄化槽の容量別定額 100ℓ未満 813円 → 893円 100ℓ以上150ℓ未満 1,057円 → 1,161円 150ℓ以上200ℓ未満 1,301円 → 1,429円 200ℓ以上の加算額（50ℓごと） 244円 → 268円
【生活環境課】		

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		イ. 工場、倉庫等 (ア) モデル建物法による場合 ・300㎡以上1,000㎡未満 29,000円 → 27,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 38,000円 → 39,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 95,000円 → 98,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 143,000円 → 147,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 178,000円 → 183,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 220,000円 → 227,000円 ・5万㎡以上 263,000円 → 272,000円 (イ) (ア) 以外による場合 ・300㎡以上1,000㎡未満 33,000円 → 32,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 43,000円 → 44,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 102,000円 → 105,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 150,000円 → 155,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 186,000円 → 192,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 230,000円 → 237,000円 ・5万㎡以上 274,000円 → 283,000円 ウ. ア及びイ以外の建築物 (ア) モデル建物法による場合 ・300㎡以上1,000㎡未満 118,000円 → 114,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 146,000円 → 150,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 236,000円 → 243,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 308,000円 → 318,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 370,000円 → 382,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 434,000円 → 448,000円 ・5万㎡以上 498,000円 → 514,000円 (イ) (ア) 以外による場合 ・300㎡以上1,000㎡未満 304,000円 → 294,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 367,000円 → 379,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 524,000円 → 541,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 645,000円 → 667,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 762,000円 → 788,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 869,000円 → 899,000円 ・5万㎡以上 977,000円 → 1,010,000円 (適合性判定変更審査手数料) ア. 非住宅部分の増加床面積がない場合 (ア) 性能向上計画の認定を受けた場合の他の建築物 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 41,000円 → 43,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 65,000円 → 67,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 82,000円 → 85,000円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		・2万5,000㎡以上5万㎡未満 103,000円 → 106,000円 ・5万㎡以上 123,000円 → 127,000円
		(イ) 工場、倉庫等
		a モデル建物法による場合
		・300㎡以上1,000㎡未満 15,000円 → 14,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 19,000円 → 20,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 48,000円 → 50,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 72,000円 → 75,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 89,000円 → 94,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 110,000円 → 117,000円 ・5万㎡以上 132,000円 → 139,000円
		b a以外による場合
		・300㎡以上1,000㎡未満 17,000円 → 16,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 22,000円 → 23,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 51,000円 → 54,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 75,000円 → 80,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 93,000円 → 98,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 115,000円 → 122,000円 ・5万㎡以上 137,000円 → 145,000円
		(ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物
		a モデル建物法による場合
		・300㎡以上1,000㎡未満 61,000円 → 60,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 73,000円 → 77,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 118,000円 → 125,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 154,000円 → 163,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 185,000円 → 197,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 217,000円 → 231,000円 ・5万㎡以上 249,000円 → 265,000円
		b a以外による場合
		・300㎡以上1,000㎡未満 152,000円 → 151,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 184,000円 → 195,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 262,000円 → 278,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 323,000円 → 343,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 381,000円 → 405,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 435,000円 → 462,000円 ・5万㎡以上 489,000円 → 520,000円
		イ. 非住宅部分の増加床面積がある場合
		(ア) 性能向上計画の認定を受けた場合の他の建築物
		ア. (ア) に定める区分に応じた額に
		(b) ～ (h) に定める額を加えた額
		(b) 300㎡以上1,000㎡未満 18,000円 → 17,000円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		(d) 2,000㎡以上5,000㎡未満 82,000円 → 85,000円 (e) 5,000㎡以上1万㎡未満 130,000円 → 135,000円 (f) 1万㎡以上2万5,000㎡未満 164,000円 → 169,000円 (g) 2万5,000㎡以上5万㎡未満 205,000円 → 213,000円 (h) 5万㎡以上 246,000円 → 255,000円 (イ) 工場、倉庫等 a モデル建物法による場合 ア. (イ) aに定める区分に応じた額に (a) ~ (h) に定める額を加えた額 (a) 300㎡未満 19,000円 → 20,000円 (b) 300㎡以上1,000㎡未満 29,000円 → 28,000円 (c) 1,000㎡以上2,000㎡未満 38,000円 → 40,000円 (d) 2,000㎡以上5,000㎡未満 95,000円 → 100,000円 (e) 5,000㎡以上1万㎡未満 143,000円 → 151,000円 (f) 1万㎡以上2万5,000㎡未満 178,000円 → 188,000円 (g) 2万5,000㎡以上5万㎡未満 220,000円 → 233,000円 (h) 5万㎡以上 263,000円 → 278,000円 b a以外による場合 ア. (イ) bに定める区分に応じた額に (a) ~ (h) に定める額を加えた額 (a) 300㎡未満 23,000円 → 24,000円 (b) 300㎡以上1,000㎡未満 33,000円 → 32,000円 (c) 1,000㎡以上2,000㎡未満 43,000円 → 45,000円 (d) 2,000㎡以上5,000㎡未満 102,000円 → 108,000円 (e) 5,000㎡以上1万㎡未満 150,000円 → 160,000円 (f) 1万㎡以上2万5,000㎡未満 186,000円 → 196,000円 (g) 2万5,000㎡以上5万㎡未満 230,000円 → 244,000円 (h) 5万㎡以上 274,000円 → 290,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 a モデル建物法による場合 ア. (ウ) aに定める区分に応じた額に (a) ~ (h) に定める額を加えた額 (a) 300㎡未満 87,000円 → 92,000円 (b) 300㎡以上1,000㎡未満 118,000円 → 116,000円 (c) 1,000㎡以上2,000㎡未満 146,000円 → 154,000円 (d) 2,000㎡以上5,000㎡未満 236,000円 → 250,000円 (e) 5,000㎡以上1万㎡未満 308,000円 → 326,000円 (f) 1万㎡以上2万5,000㎡未満 370,000円 → 393,000円 (g) 2万5,000㎡以上5万㎡未満 434,000円 → 461,000円 (h) 5万㎡以上 498,000円 → 529,000円 b a以外による場合

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		ア. (ウ) bに定める区分に応じた額に (a) ~ (h) に定める額を加えた額 (a) 300㎡未満 227,000円 → 241,000円 (b) 300㎡以上1,000㎡未満 304,000円 → 301,000円 (c) 1,000㎡以上2,000㎡未満 367,000円 → 390,000円 (d) 2,000㎡以上5,000㎡未満 524,000円 → 556,000円 (e) 5,000㎡以上1万㎡未満 645,000円 → 686,000円 (f) 1万㎡以上2万5,000㎡未満 762,000円 → 810,000円 (g) 2万5,000㎡以上5万㎡未満 869,000円 → 925,000円 (h) 5万㎡以上 977,000円 → 1,039,000円 (性能向上計画認定) ア. 適合証の添付がある場合 (イ) 共同住宅等の建築物 ・ 300㎡以上2,000㎡未満 20,000円 → 21,000円 ・ 2,000㎡以上5,000㎡未満 45,000円 → 46,000円 ・ 5,000㎡以上 80,000円 → 83,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 ・ 300㎡以上1,000㎡未満 18,000円 → 17,000円 ・ 1,000㎡以上2,000㎡未満 27,000円 → 28,000円 ・ 2,000㎡以上5,000㎡未満 80,000円 → 83,000円 ・ 5,000㎡以上1万㎡未満 127,000円 → 131,000円 ・ 1万㎡以上2万5,000㎡未満 160,000円 → 165,000円 ・ 2万5,000㎡以上5万㎡未満 200,000円 → 207,000円 ・ 5万㎡以上 240,000円 → 248,000円 イ. ア以外の場合 (ア) 一戸建ての住宅 a 誘導仕様基準による場合 (追加) ・ 200㎡未満 (追加) 18,000円 ・ 200㎡以上 (追加) 19,000円 b a以外による場合 ・ 200㎡未満 34,000円 → 35,000円 ・ 200㎡以上 38,000円 → 39,000円 (イ) 共同住宅等の建築物 a 誘導仕様基準による場合 (追加) ・ 300㎡未満 (追加) 34,000円 ・ 300㎡以上2,000㎡未満 (追加) 59,000円 ・ 2,000㎡以上5,000㎡未満 (追加) 106,000円 ・ 5,000㎡以上 (追加) 161,000円 b a以外による場合 ・ 300㎡未満 69,000円 → 71,000円
	追加	
	追加	

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		・300㎡以上2,000㎡未満 115,000円 → 119,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 196,000円 → 202,000円 ・5,000㎡以上 280,000円 → 290,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 a モデル建物法による場合 ・300㎡未満 87,000円 → 90,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 118,000円 → 114,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 146,000円 → 150,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 236,000円 → 243,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 308,000円 → 318,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 370,000円 → 382,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 434,000円 → 448,000円 ・5万㎡以上 498,000円 → 514,000円 b a以外による場合 ・300㎡未満 227,000円 → 234,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 304,000円 → 294,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 367,000円 → 379,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 524,000円 → 541,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 645,000円 → 667,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 762,000円 → 788,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 869,000円 → 899,000円 ・5万㎡以上 977,000円 → 1,010,000円 (性能向上計画変更認定) ア. 適合証の添付がある場合 (イ) 共同住宅等の建築物 ・300㎡以上2,000㎡未満 10,000円 → 11,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 23,000円 → 24,000円 ・5,000㎡以上 40,000円 → 43,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 40,000円 → 43,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 64,000円 → 68,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 80,000円 → 85,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 100,000円 → 106,000円 ・5万㎡以上 120,000円 → 127,000円 イ. ア以外の場合 (ア) 一戸建ての住宅 a 誘導仕様基準による場合 (追加) ・200㎡未満 (追加) 9,000円 ・200㎡以上 (追加) 10,000円 b a以外による場合
	追加	

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
	追加	・200㎡未満 17,000円 → 18,000円 ・200㎡以上 19,000円 → 20,000円 (イ) 共同住宅等の建築物 a 誘導仕様基準による場合 (追加) ・300㎡未満 (追加) 17,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 (追加) 30,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 (追加) 54,000円 ・5,000㎡以上 (追加) 83,000円 b a以外による場合 ・300㎡未満 35,000円 → 36,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 58,000円 → 61,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 98,000円 → 104,000円 ・5,000㎡以上 140,000円 → 149,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 a モデル建物法による場合 ・300㎡未満 44,000円 → 46,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 73,000円 → 77,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 118,000円 → 125,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 154,000円 → 163,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 185,000円 → 197,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 217,000円 → 231,000円 ・5万㎡以上 249,000円 → 265,000円 b a以外による場合 ・300㎡未満 114,000円 → 120,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 152,000円 → 151,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 184,000円 → 195,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 262,000円 → 278,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 323,000円 → 343,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 381,000円 → 405,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 435,000円 → 462,000円 ・5万㎡以上 489,000円 → 520,000円 (基準適合認定) ア. 適合証の添付がある場合 (イ) 共同住宅等の建築物 ・300㎡以上2,000㎡未満 20,000円 → 21,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 45,000円 → 46,000円 ・5,000㎡以上 80,000円 → 83,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 ・300㎡以上1,000㎡未満 18,000円 → 17,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 27,000円 → 28,000円

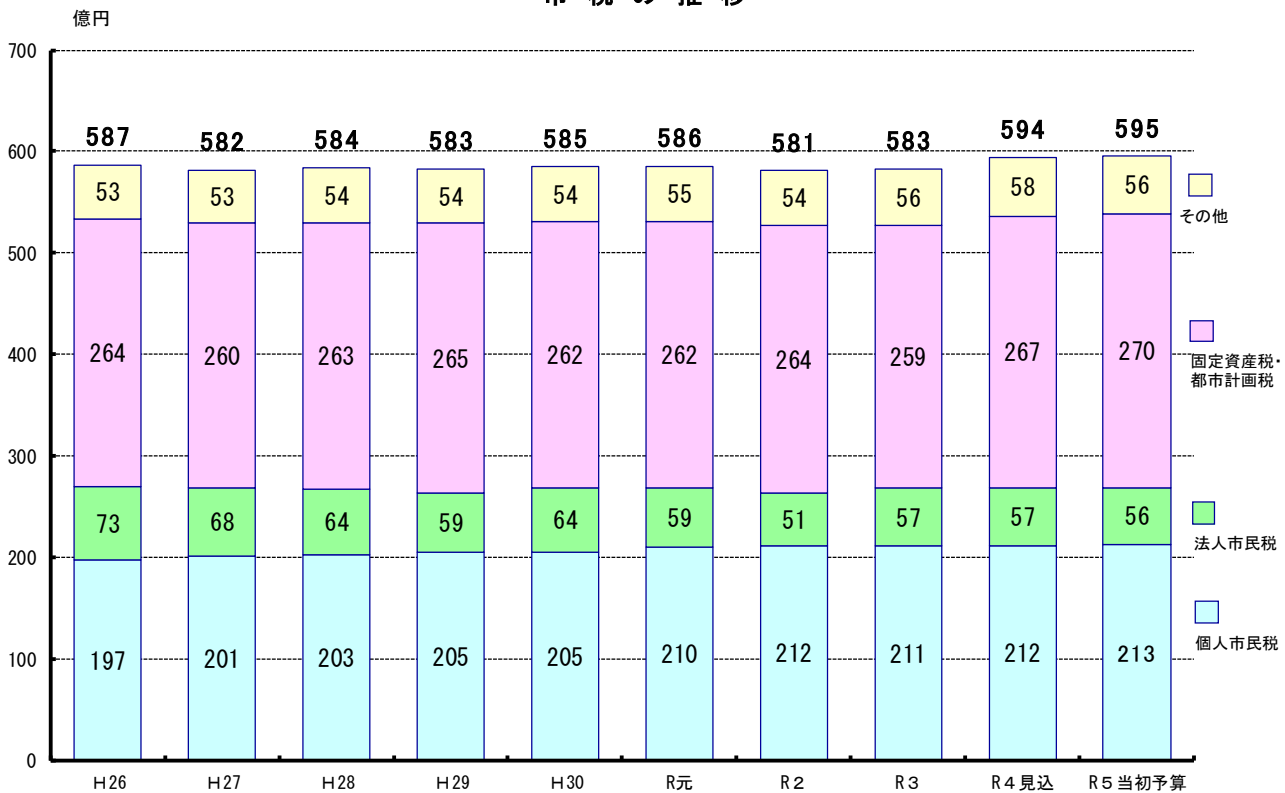
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		・2,000㎡以上5,000㎡未満 80,000円 → 83,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 127,000円 → 131,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 160,000円 → 165,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 200,000円 → 207,000円 ・5万㎡以上 240,000円 → 248,000円
		イ. ア以外の場合
		(ア) 一戸建ての住宅
		性能基準による場合
		・200㎡未満 34,000円 → 35,000円 ・200㎡以上 38,000円 → 39,000円
		(イ) 共同住宅等の建築物
		性能基準による場合
		・300㎡未満 69,000円 → 71,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 115,000円 → 119,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 196,000円 → 202,000円 ・5,000㎡以上 280,000円 → 290,000円
		モデル建物法による場合
		・300㎡未満 33,000円 → 34,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 57,000円 → 59,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 104,000円 → 106,000円 ・5,000㎡以上 156,000円 → 161,000円
		仕様規定による場合
		・300㎡未満 33,000円 → 34,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 57,000円 → 59,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 103,000円 → 106,000円 ・5,000㎡以上 156,000円 → 161,000円
		(ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物
		a モデル建物法による場合
		・300㎡未満 87,000円 → 90,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 118,000円 → 114,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 146,000円 → 150,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 236,000円 → 243,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 308,000円 → 318,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 370,000円 → 382,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 434,000円 → 448,000円 ・5万㎡以上 498,000円 → 514,000円
		b a以外による場合
		・300㎡未満 227,000円 → 234,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 304,000円 → 294,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 367,000円 → 379,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 524,000円 → 541,000円

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
都市の低炭素化の促進に関する法律 低炭素建築物認定 審査手数料	改定	・5,000㎡以上1万㎡未満 645,000円 → 667,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 762,000円 → 788,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 869,000円 → 899,000円 ・5万㎡以上 977,000円 → 1,010,000円 ○都市の低炭素化の促進に関する法律の関係法令の一部改正により、低炭素建築物新築等認定に係る認定単位が住戸単位から、住宅全体に変更され、また評価方法が追加されたことにより手数料の改定を行うもの (低炭素建築物新築等計画認定) ア. 適合証の添付がある場合 (ア) 一戸建ての住宅 5,000円 (イ) 共同住宅等の建築物 ・300㎡未満 10,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 21,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 46,000円 ・5,000㎡以上 83,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 ・300㎡未満 10,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 17,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 28,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 83,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 131,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 165,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 207,000円 ・5万㎡以上 248,000円 イ. ア以外の場合 (ア) 一戸建ての住宅 a 誘導仕様基準による場合 ・200㎡未満 18,000円 ・200㎡以上 19,000円 b a以外による場合 ・200㎡未満 35,000円 ・200㎡以上 39,000円 (イ) 共同住宅等の建築物 a 誘導仕様基準による場合 ・300㎡未満 34,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 59,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 106,000円 ・5,000㎡以上 161,000円 b a以外による場合

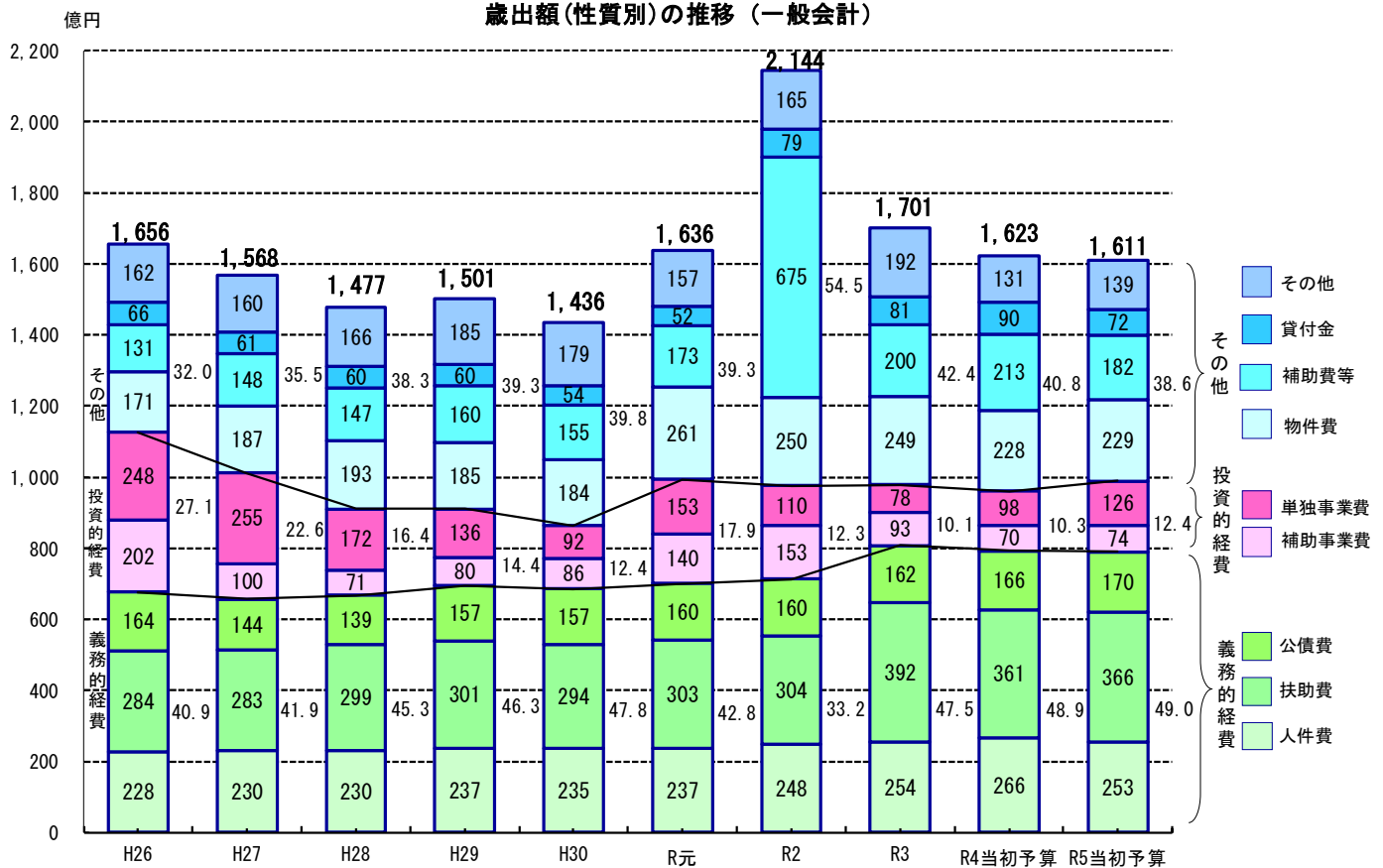
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		・300㎡未満 71,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 119,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 202,000円 ・5,000㎡以上 290,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 a モデル建物法による場合 ・300㎡未満 90,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 114,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 150,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 243,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 318,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 382,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 448,000円 ・5万㎡以上 514,000円 b a以外による場合 ・300㎡未満 234,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 294,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 379,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 541,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 667,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 788,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 899,000円 ・5万㎡以上 1,010,000円
	改定	(低炭素建築物新築等計画変更認定) ア. 適合証の添付がある場合 (ア) 一戸建ての住宅 3,000円 (イ) 共同住宅等の建築物 ・300㎡未満 5,000円 ・300㎡以上2,000㎡未満 11,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 24,000円 ・5,000㎡以上 43,000円 (ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物 ・300㎡未満 5,000円 ・300㎡以上1,000㎡未満 9,000円 ・1,000㎡以上2,000㎡未満 14,000円 ・2,000㎡以上5,000㎡未満 43,000円 ・5,000㎡以上1万㎡未満 68,000円 ・1万㎡以上2万5,000㎡未満 85,000円 ・2万5,000㎡以上5万㎡未満 106,000円 ・5万㎡以上 127,000円 イ. ア以外の場合

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
【建築指導課】		(ア) 一戸建ての住宅
		a 誘導仕様基準による場合
		・200㎡未満 9,000円
		・200㎡以上 10,000円
		b a以外による場合
		・200㎡未満 18,000円
		・200㎡以上 20,000円
		(イ) 共同住宅等の建築物
		a 誘導仕様基準による場合
		・300㎡未満 17,000円
		・300㎡以上2,000㎡未満 30,000円
		・2,000㎡以上5,000㎡未満 54,000円
		・5,000㎡以上 83,000円
		b a以外による場合
		・300㎡未満 36,000円
		・300㎡以上2,000㎡未満 61,000円
		・2,000㎡以上5,000㎡未満 104,000円
		・5,000㎡以上 149,000円
		(ウ) (ア) 及び (イ) 以外の建築物
		a モデル建物法による場合
		・300㎡未満 46,000円
		・300㎡以上1,000㎡未満 59,000円
		・1,000㎡以上2,000㎡未満 77,000円
		・2,000㎡以上5,000㎡未満 125,000円
		・5,000㎡以上1万㎡未満 163,000円
		・1万㎡以上2万5,000㎡未満 197,000円
		・2万5,000㎡以上5万㎡未満 231,000円
		・5万㎡以上 265,000円
		b a以外による場合
		・300㎡未満 120,000円
		・300㎡以上1,000㎡未満 151,000円
		・1,000㎡以上2,000㎡未満 195,000円
		・2,000㎡以上5,000㎡未満 278,000円
		・5,000㎡以上1万㎡未満 343,000円
		・1万㎡以上2万5,000㎡未満 405,000円
		・2万5,000㎡以上5万㎡未満 462,000円
		・5万㎡以上 520,000円

市 税 の 推 移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続き、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加に転じ、平成20年度には609億円まで回復、その後、世界的な金融危機や東日本大震災の影響などにより減少傾向となりました。

平成25年度から平成26年度にかけては、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では減少に転じ、平成28年度以降は584億円前後で推移しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞を見込みましたが、巣ごもり需要等による企業収益の増益から法人市民税は増加となり、市税全体でも増加となりました。

令和4年度見込みは、緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境の改善、新型コロナ対策として令和3年度に実施した中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置終了等により、市税全体で前年度比11.6億円増の594.2億円を見込んでいます。

令和5年度当初予算は、原材料価格の高騰等の影響による企業収益の減益により、法人市民税は減少が見込まれますが、個人市民税は、引き続き緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境の改善が見込まれ、固定資産税は新增築家屋や償却資産の積極的な設備投資等により、令和4年度見込みと比較して、個人市民税0.2億円増、法人市民税0.4億円減、固定資産税・都市計画税3.0億円増となり、市税全体では0.7億円増の594.9億円と見込んでいます。

なお、令和4年度の当初予算との比較では、市税全体で6.2億円増となります。

【歳出額（性質別）の推移】

歳出総額は、長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の本格化に伴う投資的経費の増加により、平成26年度には1,600億円を超えましたが、その後は事業の終了等に伴い減少し、しばらくは1,500億円前後で推移してきました。

令和元年度は、東日本台風災害からの復旧に伴う投資的経費及び災害廃棄物処理などに伴う物件費の増加により、再び1,600億円を超え、さらに令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業や台風災害の被災者支援などに伴う補助費等の大幅増により、2,100億円を超えました。

令和3年度は、台風災害からの復旧関連事業の進捗に伴う投資的経費の減や新型コロナ特別定額給付金事業の皆減による補助費等の減により前年度より大幅に減少したものの、国の新型コロナ臨時経済対策として子育て特別給付金、市民税非課税世帯等臨時特別給付金などの家計支援の皆増による扶助費の増加等により1,700億円台となりました。

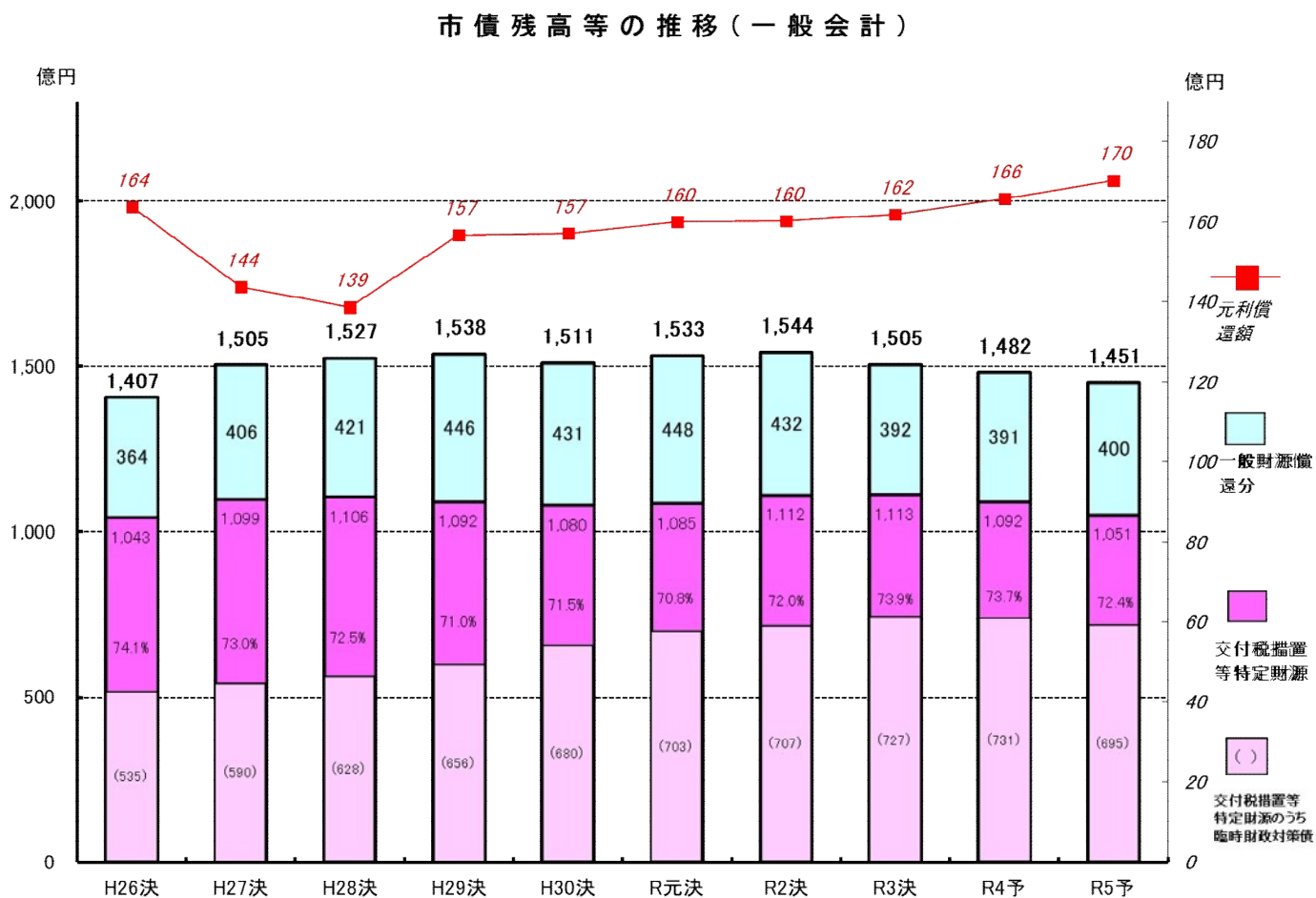
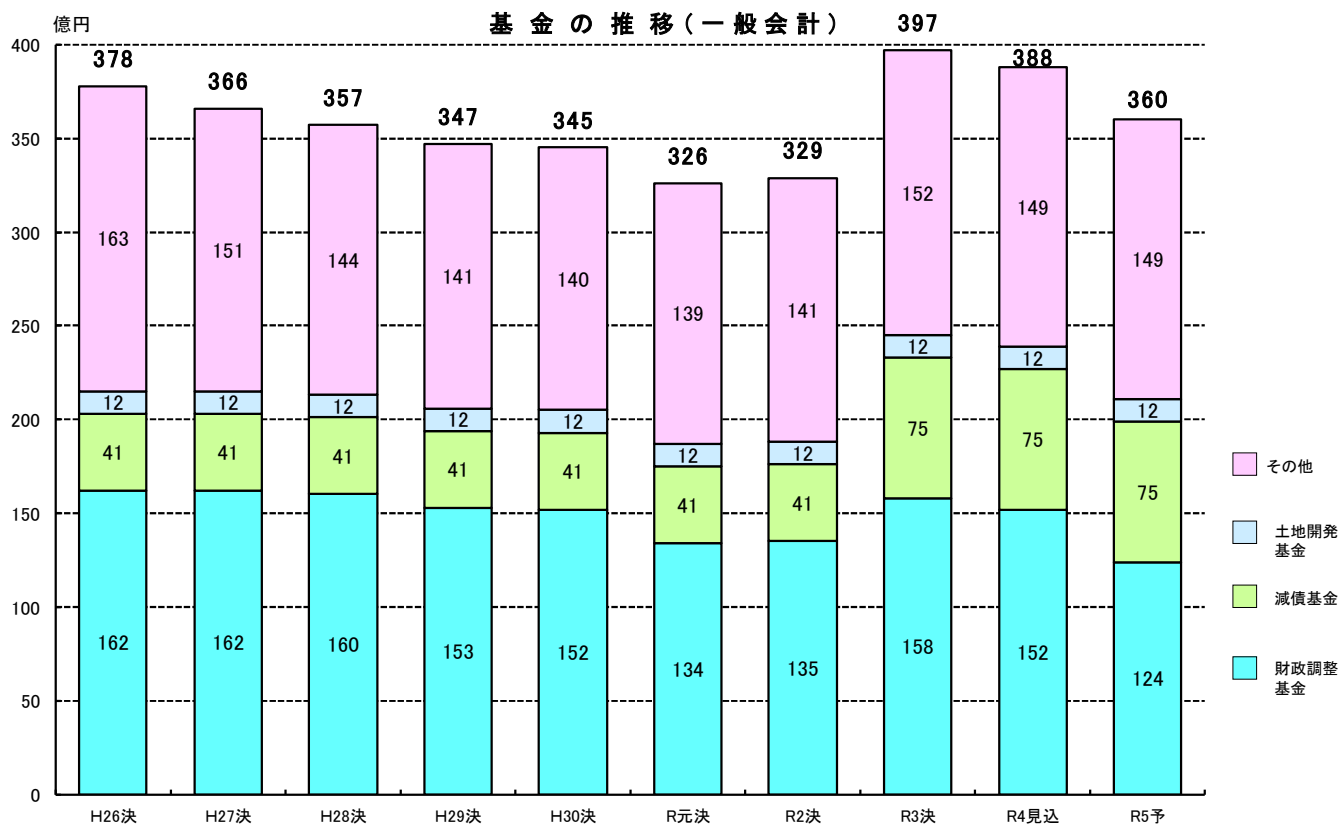
令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策や台風災害からの復興にあわせて、善光寺御開帳を契機とした誘客や地域経済活性化などのほか、「健幸増進都市」の実現に向けた各種施策に積極的に予算配分により1,622.7億円を計上しました。

令和5年度当初予算は、人と地域がつながる「健幸増進都市」や先端・デジタル技術の活用などによる「スマートシティNAGANO」などの『未来へのチャレンジと変化の兆し』を実現する事業への重点配分や公共施設の長寿命化対策の拡大により1,611億円を計上しています。

義務的経費のうち、定年退職者減に伴う人件費の減少の一方、公債費については、台風災害対応に伴う起債の償還が本格化することにより前年度当初予算比4.4億円増となっています。

投資的経費については、市有施設の長寿命化改修経費に加え、令和10年度開催予定の国民スポーツ大会等開催に向けた施設整備の開始により、前年度当初予算比32.8億円増となっています。

補助費等については、地方創生臨時交付金を活用した市内経済の活性化事業の縮小により、前年度当初予算比31.7億円の減となっています。



【基金残高の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円でしたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

平成27年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ることなどにより、目減り傾向が続きましたが、令和3年度は、令和2年度決算剰余金の処分として財政調整基金に22.2億円を積み増し、減債基金においては、東日本台風災害復旧事業における起債償還に備えるための12.5億円及び後年における臨時財政対策債の償還に備えるための臨時財政対策債償還基金費21.7億円を積み増したことなどにより、基金残高は397億円まで増加しました。

令和4年度は、財政調整基金において、令和3年度決算剰余金処分による20.2億円を積み立てた上で、財源不足を補うため26.3億円の取崩しを予定しており、令和4年度末の財政調整基金残高は151.8億円となる見込みです。なお、基金全体では、年度末残高388.1億円となる見込みです。

令和5年度当初予算においては、市有施設の長寿命化改修の本格的実施、原油価格・物価高騰に伴う光熱費等の支出増及び令和元年東日本台風災害時の復旧事業に要した災害復旧事業債の償還が本格化することに対応するため、財政調整基金から前年度当初予算比3.1億円増の27.8億円を取り崩すこととしました。その他特定目的基金の取崩しを含めた基金全体の令和5年度末残高は、前年度末残高に比べ27.7億円減少し、360.4億円となる見込みです。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、市債をオリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921.3億円となり、これをピークに新たな借入れを可能な限り抑制しましたが、平成16年度には、1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。その後も市債発行の抑制の取組みを続け、平成24年度末には1,309億円まで減少しました。

平成25年度からは、長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の進捗により増加に転じていましたが、一般会計において交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより令和3年度から減少に転じ、令和4年度末残高は前年度比22.7億円減の1,482億円と見込んでいます。

令和5年度当初予算においては、公債費（元利償還額）を前年度比4.4億円増の170.3億円と見込んでいる一方、臨時財政対策債の発行額減少の影響により、市債発行は前年度比3.8億円減の134.6億円、令和5年度末残高は31.1億円減の1,451.3億円と見込んでいます。

なお、このうち72.4%が今後の返済時に地方交付税措置される見込みとなっています。

令和5年度 会計別予算一覧表

(単位:千円、%)

会 計 別		令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	前年度比
一 般 会 計		161,100,000	162,270,000	△ 1,170,000	△ 0.7
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	33,989,800	33,892,400	97,400	0.3
	2 駐車場事業特別会計	529,300	123,500	405,800	328.6
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	44,500	35,300	9,200	26.1
	4 介護保険特別会計	36,178,000	35,537,800	640,200	1.8
	5 授産施設特別会計	68,100	72,400	△ 4,300	△ 5.9
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	70,200	58,100	12,100	20.8
	7 後期高齢者医療特別会計	5,796,500	5,501,200	295,300	5.4
	8 病院事業債管理特別会計	1,916,700	3,169,500	△ 1,252,800	△ 39.5
	9 公共料金等集合支払特別会計	[2,184,000]	[1,796,000]	[388,000]	[21.6]
	小 計	78,593,100	78,390,200	202,900	0.3
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	66,900	341,200	△ 274,300	△ 80.4
	2 水道事業会計	12,935,700	12,816,800	118,900	0.9
	3 下水道事業会計	24,972,800	24,695,000	277,800	1.1
	4 戸隠観光施設事業会計	241,500	265,300	△ 23,800	△ 9.0
	小 計	38,216,900	38,118,300	98,600	0.3
(特別会計・企業会計) 合 計		116,810,000	116,508,500	301,500	0.3
総 計		277,910,000	278,778,500	△ 868,500	△ 0.3

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

参 考

令和5年度 一般会計予算 款別一覧表

(歳 入)

(単位:千円、%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	59,490,000	36.9	58,874,000	36.3	616,000	1.0
2 地 方 譲 与 税	1,412,000	0.9	1,374,000	0.9	38,000	2.8
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	42,000	0.0	△ 23,000	△ 54.8
4 配 当 割 交 付 金	204,000	0.1	183,000	0.1	21,000	11.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	156,000	0.1	236,000	0.1	△ 80,000	△ 33.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,711,000	6.0	8,475,000	5.2	1,236,000	14.6
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	50,000	0.0	43,000	0.0	7,000	16.3
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	92,000	0.1	114,000	0.1	△ 22,000	△ 19.3
9 地方特例交付金・ 法人事業税交付金	1,522,000	0.9	1,193,000	0.7	329,000	27.6
10 地 方 交 付 税	21,605,000	13.4	19,173,000	11.8	2,432,000	12.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000	0.0	68,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	794,856	0.5	774,519	0.5	20,337	2.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,612,389	1.6	2,700,651	1.7	△ 88,262	△ 3.3
14 国 庫 支 出 金	24,069,179	14.9	25,358,759	15.6	△ 1,289,580	△ 5.1
15 県 支 出 金	10,589,182	6.6	10,630,683	6.6	△ 41,501	△ 0.4
16 財 産 収 入	880,509	0.6	565,091	0.4	315,418	55.8
17 寄 附 金	1,601,500	1.0	1,323,300	0.8	278,200	21.0
18 繰 入 金	3,353,182	2.1	3,229,114	2.0	124,068	3.8
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	9,314,803	5.8	13,977,683	8.6	△ 4,662,880	△ 33.4
21 市 債	13,455,400	8.4	13,835,200	8.5	△ 379,800	△ 2.7
合 計	161,100,000	100.0	162,270,000	100.0	△ 1,170,000	△ 0.7

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

参 考

令和5年度 一般会計予算 款別・性質別一覧表

(歳 出)

(単位:千円、%)

区分	款(性質区分)		令和5年度		令和4年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
款別	1	議会費	717,403	0.4	720,777	0.4	△ 3,374	△ 0.5
	2	総務費	15,305,721	9.5	16,073,282	9.9	△ 767,561	△ 4.8
	3	民生費	60,126,738	37.3	59,331,544	36.6	795,194	1.3
	4	衛生環境費	13,254,063	8.2	13,232,017	8.2	22,046	0.2
	5	労働費	576,381	0.4	333,320	0.2	243,061	72.9
	6	農林業費	2,335,551	1.5	2,285,441	1.4	50,110	2.2
	7	商工観光費	10,597,694	6.6	16,237,745	10.0	△ 5,640,051	△ 34.7
	8	土木費	17,758,518	11.0	16,825,315	10.4	933,203	5.5
	9	消防費	5,284,343	3.3	5,093,389	3.1	190,954	3.7
	10	教育費	17,242,291	10.7	14,069,821	8.7	3,172,470	22.5
	11	災害復旧費	669,666	0.4	1,276,964	0.8	△ 607,298	△ 47.6
	12	公債費	17,031,631	10.6	16,590,385	10.2	441,246	2.7
	13	予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
	合 計		161,100,000	100.0	162,270,000	100.0	△ 1,170,000	4.5
性質別	義務的経費	人件費	25,321,986	15.7	26,591,152	16.4	△ 1,269,166	△ 4.8
		扶助費	36,600,114	22.7	36,138,855	22.3	461,259	1.3
		公債費	17,031,541	10.6	16,590,295	10.2	441,246	2.7
		小 計	78,953,641	49.0	79,320,302	48.9	△ 366,661	△ 0.5
	投資的経費	普通建設事業費	20,029,975	12.4	15,472,147	9.5	4,557,828	29.5
		補助事業	7,448,162	4.6	6,196,966	3.8	1,251,196	20.2
		単独事業	12,581,813	7.8	9,275,181	5.7	3,306,632	35.7
		災害復旧費	669,666	0.4	1,276,964	0.8	△ 607,298	△ 47.6
		小 計	20,699,641	12.8	16,749,111	10.3	3,950,530	23.6
	その他の	物件費	22,858,570	14.2	22,779,474	14.0	79,096	0.3
		補助費等	18,149,125	11.3	21,316,579	13.1	△ 3,167,454	△ 14.9
		貸付金	7,231,058	4.5	9,040,181	5.6	△ 1,809,123	△ 20.0
		繰出金	9,375,678	5.8	9,490,313	5.9	△ 114,635	△ 1.2
		その他	3,832,287	2.4	3,574,040	2.2	258,247	7.2
		小 計	61,446,718	38.2	66,200,587	40.8	△ 4,753,869	△ 7.2
	合 計		161,100,000	100.0	162,270,000	100.0	△ 1,170,000	4.5

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市 民 憲 章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切に
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市 歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長 野 市 役 所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp